

# 女 子 保 護 の 概 況

— 昭和60年 —

労 働 省 婦 人 局

## は　し　が　き

労働省婦人局では、昭和27年以来、労働基準法に定められた女子保護規定の実施状況等について調査を実施してきている。

「昭和60年女子保護実施状況調査」では、女子労働者の保護状況のほか、労働基準法及び勤労婦人福祉法に基づく措置等の事業所の規定状況についても併せて調査した。

なお、労働基準法の女子保護関係の規定及び勤労婦人福祉法は昭和60年6月に改正され（勤労婦人福祉法は雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律となった。）、昭和61年4月1日から施行されたので、本調査は改正前の法律の下で最後の調査となった。

この報告書は、その調査結果をとりまとめたもので、関係各位の参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施に当たって御協力をいただいた事業所に深く感謝する次第である。

昭和62年3月

労働省婦人局長

## 目 次

	頁
I 調査の概要 .....	1
II 調査結果の概要 .....	4
1 女子常用労働者の状況 .....	4
(1) 女子常用労働者の割合及び有夫者の割合 .....	4
(2) 出産者の割合 .....	5
(3) 妊娠又は出産による退職状況 .....	5
2 労働基準法上の保護の状況 .....	8
(1) 産前の休業状況 .....	8
(2) 産後の休業状況 .....	10
(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況 .....	12
(4) 育児時間の請求状況 .....	12
(5) 生理休暇の請求状況 .....	14
3 労働基準法に基づく制度の事業所における規定状況 .....	16
(1) 産前産後休業 .....	16
(2) 育児時間 .....	18
(3) 生理休暇 .....	20
4 勤労婦人福祉法等に基づく措置等の事業所における規定状況 .....	22
(1) 妊娠中及び分娩後の通院休暇制度 .....	22
(2) 妊婦の通勤緩和措置 .....	22
(3) 妊娠障害休暇制度 .....	23
(4) 育児休業制度 .....	23
(5) 看護休暇制度 .....	23
(6) 配偶者出産休暇制度 .....	25
(7) 女子再雇用制度 .....	25

# I 調査の概要

## 1 調査の目的

この調査は、主要産業における労働基準法中の女子保護規定の実施状況等を把握することを目的とする。

## 2 調査の範囲

(1) 地域 日本国全域

(2) 産業 日本標準産業分類による次の産業

イ 鉱業 □ 建設業 ハ 製造業 ニ 電気・ガス・熱供給・水道業

ホ 運輸・通信業 ヘ 卸売・小売業、飲食店 ド 金融・保険業 チ 不動産業

リ サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）

(3) 事業所

(2)に掲げる産業に属し、30人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、一定の方法により  
産業別、規模別に抽出した約8,000事業所

## 3 調査事項

女子保護実施状況並びに労働基準法及び勤労婦人福祉法に基づく措置等の事業所における規定状況

## 4 調査対象期間及び期日

昭和60年1月1日から12月31日までの1年間及び昭和60年12月31日現在（ただし、女子  
保護規定等の事業所の規定状況については昭和61年2月1日現在）

## 5 調査実施期間

昭和61年2月1日から同月末日まで

## 6 調査機関

労働省婦人局 — 都道府県婦人少年室

## 7 調査の方法

通信自計

## 8 集 計

集計は労働省婦人局において集計した。有効回収率は 76.2 % である。

## 9 主な用語の定義

調査結果及び統計表に用いられた主な調査事項の定義等は次のとおりである。

- 常用労働者とは……期間を定めずに又は 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者及び臨時、日雇、パートタイマー等で、前 2 か月の各月において 18 日以上雇用されている者をいう。
- 出産者とは……昭和 60 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに、事業所に在籍中に出産した者をいい、出産前に退職した者は含まない。  
なお、この調査で出産とは、妊娠 4 か月以上（1 か月は 28 日として計算、したがって 85 日以上）の分娩をいう。したがって、妊娠 4 か月以上の流産、人工中絶等も出産に含む。
- 産前休業日数には…出産者が 59 年から引き続いで産前休業をとっている場合は、その者の 59 年 12 月 31 日以前における休業日数を含む。
- 産後休業日数には…出産者が 61 年以降も産後休業を取得し、2 月 1 日までに取得し終わっている場合は、その者の 61 年 1 月 1 日以降における休業日数を含む。
- 育児時間請求者には……出産者が、61 年 1 月 1 日以降に育児時間を請求した場合も含む。
- 出産前に退職した者とは……60 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に出産予定であった妊娠で出産前に退職した者をいう。したがって、60 年中に出産予定であった者が 59 年 12 月 31 日以前に退職した場合も含む。
- 出産後に退職した者とは……昭和 60 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に出産し、出産後退職した者で、61 年 1 月 1 日以降に退職した者も含む。
- 産前の軽易業務転換者とは……60 年 1 月 1 日から 12 月 31 日までに出産した者及び出産予定であって妊娠中に退職した者で、産前に軽易な業務に転換した者をいう。59 年 12 月 31 日以前に軽易業務に転換していた場合も含む。
- 妊娠中及び分娩後の通院休暇制度とは……母子保健法に基づく定期検診を受けるための通院に要する休暇を認める制度をいう。
- 妊婦の通勤緩和措置とは……妊娠が混雑時を避けて通勤できるよう時差出退勤を認める措置をいう。
- 妊娠障害休暇制度とは……つわりのための休暇等、名称の如何を問わず妊娠中の障害に対して休暇を認める制度をいう。
- 育児休業制度とは……産後休業後、育児のため一定期間休業を認める制度をいう。
- 看護休暇制度とは……家族が病気の場合に看護するために与えられる休暇であり、配偶者の出産に

伴う休暇は除かれる。

- 女子再雇用制度とは……結婚・出産等により退職した女子をもう一度自社に雇入れる制度をいい、企業グループで実施しているものを含む。ただし、定年後の再雇用は含まない。

## II 調査結果の概要

### 1 女子常用労働者の状況

#### (1) 女子常用労働者の割合及び有夫者の割合

昭和60年末には30人以上規模事業所の常用労働者に占める女子常用労働者の割合は32.7%、また、女子常用労働者に占める有夫者の割合は56.7%となっており、これらの割合は年々上昇している。

また、女子常用労働者の割合、有夫者の割合ともに事業所規模が小さくなるほど高くなっている。従来からの傾向に変化はない。

産業別に女子の割合をみると、金融・保険業(52.4%)、サービス業(43.2%)、卸売・小売業、飲食店(42.5%)で高く、鉱業(9.9%)、運輸・通信業(10.7%)、電気・ガス・熱供給・水道業(12.3%)、建設業(13.5%)で低くなっている。

一方、有夫者の割合は製造業で64.0%と最も高く、最も低い不動産業でも44.7%と、各産業における有夫者の割合が上昇するとともに、産業間のバラつきも縮小している(表1)。

常用労働者総数に占める女子の割合別に事業所の構成をみると、女子比率20%未満が35.5%と高く、次いで20%以上40%未満が23.6%となっており、女子比率0%の事業所はごく僅かとなっている。

表1 産業別、規模別女子常用労働者の割合及び有夫者の割合

(%)

産業・規模	全常用労働者に占める 女子常用労働者の割合	女子常用労働者に占める 有夫者の割合
産業計	32.7	56.7
鉱業	9.9	60.8
建設業	13.5	59.0
製造業	31.3	64.0
電気・ガス・熱供給・水道業	12.3	50.2
運輸・通信業	10.7	54.3
卸売・小売業、飲食店	42.5	46.4
金融・保険業	52.4	51.8
不動産業	24.6	44.7
サービス業	43.2	56.0
500人以上	24.3	37.1
100～499人	32.9	56.2
30～99人	36.3	62.2

産業別に女子比率をみると、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、建設業で20%未満が8割以上と低く、一方サービス業、金融・保険業では60%以上の事業所が3割を超えている(表2)。

女子常用労働者総数に占める有夫者数の割合別に事業所の構成をみると、有夫者の割合が80%以上の事業所が24.6%、60%以上80%未満の事業所が22.3%と、5割弱の事業所で、有夫者の割合が60%以上となっている。

産業別にみると、鉱業、製造業、運輸・通信業等で高く、不動産業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業で低くなっている(表3)。

表2 産業別、規模別、常用労働者総数に占める女子常用労働者数の割合別事業所の構成

産業・規模	事業所 計	%	0	20	20%以上	40%以上	60%以上	80%
			%	未満	40%未満	60%未満	80%未満	以上
産業計	100.0	1.6	35.5	23.6	16.2	14.9	8.2	
鉱業	100.0	1.7	72.8	21.7	3.9	—	—	
建設業	100.0	0.9	80.4	15.6	2.4	—	0.8	
製造業	100.0	0.2	31.5	26.1	17.4	12.3	12.5	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	87.4	10.3	—	—	—	
運輸・通信業	100.0	12.2	75.7	6.5	3.1	2.5	0.0	
卸売・小売業、飲食店	100.0	0.4	23.7	33.6	15.3	21.0	6.1	
金融・保険業	100.0	—	4.2	22.8	41.2	9.1	22.6	
不動産業	100.0	—	57.8	29.3	6.1	3.5	3.3	
サービス業	100.0	0.3	22.1	23.9	20.0	26.1	7.6	
500人以上	100.0	0.7	51.4	22.4	13.1	11.1	1.3	
100～499人	100.0	1.9	42.4	20.1	13.9	15.2	6.5	
30～99人	100.0	1.6	33.7	24.4	16.7	14.9	8.7	

### (2) 出産者の割合

昭和60年中に女子常用労働者の2.0%、有夫の女子常用労働者の3.8%が出産した。

産業別にみると、女子常用労働者に占める出産者の割合及び有夫者に占める出産者の割合がともに高いのは、サービス業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸・通信業である。規模別にみると、ともに大規模事業所で高くなっている(表4)。

### (3) 妊娠又は出産による退職状況

昭和60年中に妊娠又は出産により退職した者は、妊娠婦(出産者と妊娠中に退職した者とを合わせたもの)全体の30.5%である。

表3 産業別、規模別女子常用労働者に占める有夫者数の割合別事業所の構成

産業・規模	事業所 計	(%)						
		0 %	20 % 未 満	20 % 以上 40 % 未 満	40 % 以上 60 % 未 満	60 % 以上 80 % 未 満	80 % 以上	
産業計	100.0	9.9	12.7	14.9	15.6	22.3	24.6	
鉱業	100.0	8.3	4.3	9.6	6.0	25.9	46.0	
建設業	100.0	14.8	10.7	16.4	11.6	12.9	33.7	
製造業	100.0	4.2	7.1	11.6	15.6	25.0	36.6	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.5	7.0	12.8	20.5	16.9	19.4	
運輸・通信業	100.0	20.1	6.7	11.4	8.7	20.6	32.5	
卸売・小売業、飲食店	100.0	16.2	24.0	16.7	14.2	17.8	11.2	
金融・保険業	100.0	12.7	26.3	17.9	14.1	12.5	16.5	
不動産業	100.0	26.3	23.3	24.1	9.6	6.7	10.0	
サービス業	100.0	4.7	9.7	16.8	21.2	29.6	18.0	
500人以上	100.0	8.1	24.6	27.9	20.8	14.3	4.2	
100～499人	100.0	5.4	17.0	16.7	17.0	24.0	19.9	
30～99人	100.0	10.9	11.5	14.3	15.3	22.1	26.0	

表4 産業別、規模別女子常用労働者に占める出産者の割合、有夫者に占める出産者の割合及び出産者に占める死産者の割合

産業・規模	(%)		
	女子常用労働者に占める 出産者の割合	有夫者に占める 出産者の割合	出産者に占める 死産者の割合
産業計	2.0	3.8	1.6
鉱業	1.1	1.8	—
建設業	1.0	1.8	0.2
製造業	1.8	2.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2.8	5.8	1.4
運輸・通信業	2.3	4.3	1.0
卸売・小売業・飲食店	1.1	2.6	2.4
金融・保険業	1.4	3.9	0.5
不動産業	0.6	1.5	—
サービス業	3.2	5.9	2.0
500人以上	2.3	7.1	1.8
100～499人	2.1	3.8	1.5
30～99人	1.9	3.3	1.5

産業別にみると、出産者の割合の高いサービス業、運輸・通信業、電気・ガス・熱供給・水道業で退職者の割合が低く、不動産業、建設業、卸売・小売業、飲食店で高くなっている（表5）。

なお、妊娠又は出産による退職者の退職時期についてみると、6割強が産前休業前に、3割弱が産後休業後に、残る1割が産前産後休業中に退職している（表6）。

表5 産業別、規模別、妊娠又は出産による退職者の割合の推移

(%)

産業・規模	35年	40年	46年	51年	56年	60年
産業計	38.9	49.3	46.9	38.7	21.7	30.5
鉱業	36.5	31.6	41.3	40.8	23.4	34.2
建設業	28.5	50.9	48.7	45.4	18.4	54.5
製造業	48.4	58.3	53.0	44.7	31.5	37.9
電気・ガス・熱供給・水道業	28.5	49.8	41.2	26.7	21.8	25.4
運輸・通信業	16.5	28.7	20.3	19.5	10.0	23.3
卸売・小売業、飲食店	67.5	64.2	64.4	56.2	39.9	54.1
金融・保険業	38.0	41.8	39.6	44.1	28.6	35.1
不動産業	82.9	82.7	69.9	72.9	*	69.3
サービス業	27.5	26.1	25.5	20.3	9.4	14.4
500人以上	35.8	44.4	46.7	43.2	33.9	38.8
100～499人	37.3	49.3	44.6	36.5	23.1	32.1
30～99人	43.6	54.9	50.3	39.4	14.3	25.9

表6 退職時期別妊娠又は出産による退職者数の割合の推移

(%)

退職時期	35年	40年	46年	51年	56年	60年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
産前休業前	40.5	36.5	47.0	54.1	46.1	63.4
産前休業中	15.0	5.5	3.7	4.0	2.9	4.0
産後休業中		8.0	6.3	6.2	8.4	5.6
産後休業後	44.5	50.0	42.5	35.7	42.6	27.1

## 2 労働基準法上の保護の状況

### (1) 産前の休業状況

昭和60年の産前休業者の1人平均休業日数は36.4日である。産業別にみると、不動産業(44.2日)、サービス業(40.5日)で40日を超えている(表7)。

産前休業者の休業日数別構成をみると、休業日数が6週間以内の者が66.8%、6週間を超える者が32.3%となっている。6週間を超えて休業した者の割合はサービス業(41.7%)、不動産業(39.7%)で高くなっている(表8)。

産前休業状況を事業所が定めている規定別にみると、産前休業期間を6週間と定めている事業所においては、1人平均休業日数は32.6日、6週間を超えて休業した者の割合は20.0%となっている。

一方、6週間を超える産前休業期間を定めている事業所においては、1人平均休業日数は41.8日、6週間を超えて休業した場合の割合は51.1%を占めている(表9)。

表7 産業別、規模別1人平均産前休業日数の推移

産業・規模		(日)					
産業	規模	35年	40年	46年	51年	56年	60年
産業計		33.1	34.4	36.4	36.4	38.5	36.4
鉱業		27.8	29.9	33.1	28.4	32.1	36.0
建設業		30.8	30.7	29.9	31.8	25.4	28.7
製造業		32.3	35.5	34.9	35.1	35.4	31.8
電気・ガス・熱供給・水道業		29.0	37.0	36.9	38.6	38.0	33.2
運輸・通信業		35.3	37.8	43.4	40.2	42.0	38.1
卸売・小売業、飲食店		34.4	38.1	38.9	41.6	37.0	38.4
金融・保険業		31.4	35.6	29.7	33.4	35.4	27.3
不動産業		42.4	38.1	43.8	40.0	41.5	44.2
サービス業		33.9	26.0	38.2	36.6	41.5	40.5
500人以上		33.9	38.3	37.9	39.6	41.9	40.2
100～499人		34.1	32.4	37.4	37.5	37.6	35.0
30～99人		30.9	32.6	33.3	33.1	37.9	36.3

表8 産業別、規模別、休業日数別産前休業者数の割合

(%)

産業・規模	計	6週間以内の者						6週間を超える者	休業日数不明の者
		小計	7日以内	8~21日	22~35日	36~41日	42日		
産業計	100.0	66.8	6.8	10.9	19.0	14.1	15.9	32.3	0.9
鉱業	100.0	67.2	12.1	13.8	3.4	20.7	17.2	32.8	—
建設業	100.0	94.2	16.0	25.2	9.3	20.9	22.9	5.8	—
製造業	100.0	78.1	8.8	15.3	25.2	15.5	13.3	20.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.5	5.2	15.4	31.3	14.6	14.1	17.7	1.8
運輸・通信業	100.0	65.2	4.3	12.6	14.3	18.7	15.2	34.2	0.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	61.3	3.4	13.5	17.2	9.9	17.3	36.1	2.6
金融・保険業	100.0	78.9	20.8	20.1	17.4	13.9	6.6	20.8	0.4
不動産業	100.0	60.3	—	—	15.7	10.7	33.9	39.7	—
サービス業	100.0	57.7	4.3	5.2	16.2	13.6	18.4	41.7	0.6
500人以上	100.0	58.0	3.4	7.2	19.3	15.8	12.3	40.7	1.4
100~499人	100.0	71.4	6.3	11.4	20.4	16.2	17.1	27.7	0.9
30~99人	100.0	66.1	8.4	11.7	17.9	12.0	16.1	33.1	0.8

表9 産前産後休業規定の内容別、休業日数別産前休業者数の割合

事業所の定める 産前休業期間	計	休業日数別産前休業者数の割合(%)							1人平均 産前休業 日数
		7日 以内	8~ 21日	22~ 35日	36~ 41日	42日	6週間 を超える 者	休業 日数 不明	
計	100.0	6.8	10.9	19.0	14.1	15.9	32.3	0.9	36.4日
6週間	100.0	8.6	14.2	21.0	16.1	19.0	20.0	1.1	32.6
6週間を超える 通算制	100.0	4.6	5.9	15.8	10.9	10.8	51.1	0.7	41.8
	100.0	6.0	15.7	25.1	20.0	23.9	9.0	0.4	32.4

## (2) 産後の休業状況

昭和60年の産後休業者の1人平均休業日数は49.7日である。産業別にみると、運輸・通信業(56.0日)、サービス業(51.3日)で50日を超えている(表10)。

産後休業者の休業日数別構成をみると、6週間以内の者の割合は43.3%、6週間を超える者の割合は52.8%となっている。6週間を超えて休業した者の割合が高い産業は運輸・通信業(76.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業(54.0%)、金融・保険業(52.0%)である(表11)。

産後休業状況を事業所が定めている規定別にみると、産後休業期間を6週間と定めている事業所においては休業日数42日の者が59.6%、1人平均休業日数は45.4日であり、6週間を超える産後休業期間を定めている事業所においては休業日数50~56日の者が56.2%と高く、6週間を超えて休業した者は9割近くを占めており、その1人平均産後休業日数は55.2日となっている。

なお、産前産後を通算して12週間と定めている事業所においては、休業日数42日の者が48.4%を占め、次いで56日を超える者が27.3%となっており、1人平均産後休業日数は50.4日となっている(表12)。

表10 産業別、規模別1人平均産後休業日数の推移

(日)

産業・規模	35年	40年	46年	51年	56年	60年
産業計	46.3	46.4	46.6	48.7	48.8	49.7
鉱業	44.2	40.8	42.7	45.6	42.6	45.9
建設業	48.4	43.2	45.8	47.4	47.5	46.3
製造業	46.8	47.4	47.4	48.7	48.5	47.0
電気・ガス・熱供給・水道業	43.4	42.8	47.8	47.9	48.1	49.7
運輸・通信業	46.7	45.1	44.2	48.6	53.7	56.0
卸売・小売業、飲食店	49.8	48.5	48.9	48.4	45.1	49.0
金融・保険業	43.4	52.2	43.5	48.8	49.4	49.2
不動産業	44.0	52.1	42.5	47.6	52.6	47.4
サービス業	43.6	42.7	45.0	48.9	49.2	51.3
500人以上	44.7	45.7	44.5	48.8	51.1	50.7
100~499人	46.3	46.3	46.7	48.4	46.8	47.2
30~99人	47.8	47.5	48.6	49.1	49.7	51.3

表1 1 産業別、規模別、休業日数別産後休業者数の割合

(%)

産業・規模	計	35日	36~41日	42日	43~49日	50~56日	56日を超える者	休業日数不明の者	42日を超える者
産業計	100.0	1.9	3.9	37.5	11.6	28.2	13.0	3.9	52.8
鉱業	100.0	—	—	65.0	—	23.3	11.7	—	35.0
建設業	100.0	6.5	7.4	46.6	9.3	7.2	15.7	7.4	32.2
製造業	100.0	2.4	4.6	44.4	15.8	20.0	9.7	3.2	45.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	1.9	34.2	11.2	34.8	7.9	7.5	54.0
運輸・通信業	100.0	0.6	—	16.6	19.3	30.1	27.2	6.2	76.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	3.5	12.0	34.1	7.6	25.8	11.5	5.5	44.9
金融・保険業	100.0	0.4	2.6	41.9	17.1	18.3	16.6	3.1	52.0
不動産業	100.0	—	—	58.1	3.4	38.5	—	—	42.7
サービス業	100.0	1.5	2.0	34.7	8.4	35.9	13.7	3.8	26.2
500人以上	100.0	0.5	2.9	34.5	11.6	35.7	10.6	4.2	58.0
100~499人	100.0	2.2	3.7	47.7	12.5	20.8	9.7	3.4	43.0
30~99人	100.0	2.2	4.3	30.5	10.9	31.4	16.4	4.2	58.7

表1 2 産前産後休業規定の内容別、休業日数別産後休業者数の割合

事業所の定める 産後休業期間	休業日数別産後休業者数の割合 (%)								1人平均 産後休業 日数	
	計	35	36	42	43	50	56 日 を 超 え る	休業日数 不 明		
		日	日	日	日	日	日			
計	100.0	1.9	3.9	37.5	11.6	28.2	13.0	3.9	49.7日	
6週間	100.0	2.2	5.9	59.6	11.5	8.1	8.6	4.2	45.4	
6週間を超える	100.0	1.7	1.5	7.9	11.8	56.2	17.2	3.7	55.2	
通算制	100.0	0.2	2.2	48.4	12.5	7.5	27.3	1.8	50.4	

(3) 妊娠中の軽易業務転換の状況

妊娠のうち軽易業務に転換した者の割合は3.9%である。この割合を産業別にみると、製造業(7.1%)、運輸・通信業(6.1%)で高くなっている(表13)。

軽易業務転換者の転換時期別構成をみると、妊娠5か月未満の者が44.1%、5か月以上8か月未満の者が43.0%となっている(表14)。

(4) 育児時間の請求状況

昭和60年中に出産し、出産後も引き続き勤務している者のうち育児時間を請求した者の割合は25.4%である。育児時間請求者の割合を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(68.2%)、運輸・通信業(36.8%)、サービス業(33.2%)で高くなっている。一方、製造業(13.8%)、建設業(14.3%)、金融・保険業(18.5%)で低くなっている(表15)。

表13 産業別、規模別妊娠中の軽易業務転換者数の割合の推移

(%)

産業・規模	35年	40年	46年	51年	56年	60年
産業計	8.9	12.4	10.9	11.3	5.7	3.9
鉱業	3.6	4.1	1.3	—	—	—
建設業	21.7	—	4.9	3.4	2.9	—
製造業	10.4	11.8	11.3	14.8	9.3	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.6	2.2	0.7	—	—	0.4
運輸・通信業	9.0	19.7	20.5	17.2	5.4	6.1
卸売・小売業、飲食店	2.1	9.2	2.5	7.6	7.5	4.2
金融・保険業	2.7	0.4	1.7	4.0	1.8	0.9
不動産業	—	—	2.7	—	—	3.5
サービス業	8.5	13.9	13.4	8.0	3.2	1.7
500人以上	6.2	8.7	6.8	9.1	4.1	4.6
100～499人	8.0	13.8	12.7	11.5	6.0	3.9
30～99人	12.2	14.0	12.2	12.1	6.2	3.5

表14 産業別、規模別、転換時期別軽易業務転換者数の割合

(%)

産業・規模	計	妊娠 5か月未満	5か月以上 8か月未満	8か月以後
産業計	100.0	44.1	43.0	12.9
製造業	100.0	43.9	44.1	12.0
運輸・通信業	100.0	99.3	0.7	—
卸売・小売業、飲食店	100.0	24.9	53.7	21.4
サービス業	100.0	36.8	49.1	14.1
500人以上	100.0	43.9	49.8	6.3
100～499人	100.0	43.6	41.5	14.9
30～99人	100.0	44.8	40.9	14.4

表15 産業別、規模別育児時間請求者数の割合の推移

(%)

産業・規模	35年	40年	46年	51年	56年	60年
産業計	39.5	28.8	24.2	22.7	27.5	25.4
鉱業	43.6	45.4	14.9	20.3	*	33.3
建設業	37.2	9.8	24.9	10.6	22.7	14.3
製造業	30.4	16.6	14.2	11.5	12.6	13.8
電気・ガス・熱供給・水道業	18.7	15.9	22.9	30.2	48.8	68.2
運輸・通信業	69.3	67.5	73.2	63.6	65.0	36.8
卸売・小売業、飲食店	9.1	20.6	15.6	14.0	16.7	24.0
金融・保険業	36.9	43.2	25.1	32.1	27.5	18.5
不動産業	21.4	8.9	17.2	8.1	*	20.3
サービス業	20.6	26.9	27.3	32.0	36.2	33.2
500人以上	38.0	37.4	27.9	24.3	27.3	28.3
100～499人	42.7	22.9	26.2	23.8	31.8	26.7
30～99人	36.5	29.1	17.5	20.0	23.7	23.4

育児時間請求者の請求時間別構成をみると、1日1回まとめて60分の者が35.1%と最も多く、次いで1日2回各30分の者が34.7%、1日2回各45分の者が10.2%、1日1回まとめて90分の者が4.3%となっている。

なお、産業別にみると、運輸・通信業、鉱業で法定基準を上回って請求した者が多くなっている（表16）。

#### (5) 生理休暇の請求状況

昭和60年中に女子常用労働者のうち9.2%が生理休暇を請求しており、この割合は低下傾向にある。生理休暇の請求者の割合を産業別にみると、運輸・通信業で30.9%と高くなっているが、他産業では10%台以下となっている（表17）。

生理休暇請求者のあった事業所の割合は23.7%である。その請求状況をみると1年間に1人平均5.8回の生理休暇を請求し、年間7.7日、1回平均1.3日の休暇をとっており、前述したように、請求者の割合は低下したもの、その請求状況に変化はみられない（表18）。

表16 産業別、規模別、育児時間請求時間別、育児時間請求者数の割合

(%)

産業・規模	計	1日2回 各30分 の者	1日2回 各45分 の者	1日1回 まとめて 60分の者	1日1回 まとめて 90分の者	その他
産業計	100.0	34.7	10.2	35.1	4.3	15.6
鉱業	100.0	45.0	15.0	—	—	40.0
建設業	100.0	32.3	—	61.3	—	6.3
製造業	100.0	39.5	5.8	34.8	3.6	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	47.7	4.7	41.2	—	6.4
運輸・通信業	100.0	11.8	65.3	11.4	3.6	8.0
卸売・小売業、飲食店	100.0	25.2	2.8	44.5	2.7	24.7
金融・保険業	100.0	30.7	6.7	36.2	7.6	18.8
不動産業	100.0	33.3	—	66.7	—	—
サービス業	100.0	37.4	7.4	35.5	4.8	14.9
500人以上	100.0	33.2	8.3	40.3	6.9	11.4
100～499人	100.0	39.6	11.0	30.8	3.6	15.0
30～99人	100.0	31.1	10.4	36.7	3.9	17.9

表17 産業別、規模別生理休暇請求者数の割合の推移

産業・規模		35年	40年	46年	51年	56年	60年	(%)
産業	計	19.7	26.2	22.8	16.6	13.4	9.2	
鉱	業	10.7	14.1	20.0	15.6	11.6	15.3	
建	設	13.6	9.4	11.5	12.9	12.8	10.5	
製	造	18.4	26.0	25.1	16.1	11.8	8.6	
電気・ガス・熱供給・水道業		24.1	21.3	20.8	23.4	14.5	8.6	
運輸・通信業		48.8	54.1	52.8	45.1	48.2	30.9	
卸売・小売業、飲食店		15.5	20.6	15.6	12.9	11.1	4.7	
金融・保険業		10.6	20.1	11.4	14.1	8.7	4.1	
不動産業		20.5	18.4	17.7	16.7	18.0	11.1	
サービス業		9.0	15.9	11.7	15.0	13.3	11.3	
500人以上		29.4	39.4	30.9	25.5	18.5	12.2	
100～499人		21.1	26.4	27.4	19.3	17.7	10.2	
30～99人		10.3	14.9	12.2	10.0	8.6	7.6	

表18 産業別、規模別生理休暇請求状況

産業・規模		生理休暇請求者の あった事業所の割合	請求者1人 当たり年間 休暇請求回	請求者1人 当たり平均 年間休暇日数	請求者1人 当たり1回 平均請求 休暇日数	女子労働者 1人当たり 年間休暇日数
産業	計	23.7%	5.8回	7.7日	1.3日	0.7日
鉱	業	13.6	5.0	6.3	1.3	1.0
建	設	15.6	6.8	7.6	1.1	0.8
製	造	24.9	5.1	6.1	1.2	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業		29.7	4.2	5.5	1.3	0.5
運輸・通信業		22.3	8.0	13.8	1.7	4.3
卸売・小売業、飲食店		19.1	4.5	5.3	1.2	0.2
金融・保険業		11.5	5.7	7.3	1.3	0.3
不動産業		23.2	7.2	7.9	1.1	0.9
サービス業		32.2	5.9	7.8	1.3	0.9
500人以上		63.7	5.6	8.0	1.4	1.0
100～499人		37.8	6.0	8.2	1.4	0.8
30～99人		19.9	5.7	7.2	1.3	0.5

### 3 労働基準法に基づく制度の事業所における規定状況

#### (1) 産前産後休業

##### 1 制度の根拠

産前産後休業制度の根拠は、就業規則による事業所が 57.0 %で最も多く、労働協約と就業規則とともに規定を有する事業所 16.7 %となっている。なお「その他」 22.3 %には、都道府県条例が含まれている(表19)。

##### □ 休業期間

産前産後の休業期間についてみると、産前産後各 6 週間と定めている事業所が 77.3 %と最も多く、次いで法定基準を上回る休業期間を定めている事業所が 17.2 %、産前産後を通じて 12 週間と定めている事業所が 5.5 %となっている。

法定基準を上回る休業期間を定めている事業所の割合を産業別にみると、サービス業(37.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業(30.9%)、金融・保険業(24.9%)で高くなっている。

事業所規模別にみると、規模が大きい事業所でその割合が高い(表20)。

表19 産業別、規模別、産前産後休業制度の根拠別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.0	57.0	16.7	1.1	22.3
鉱業	100.0	2.9	42.2	16.0	4.0	34.9
建設業	100.0	1.1	57.4	12.1	3.1	26.2
製造業	100.0	2.8	63.4	16.4	0.9	16.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.0	29.3	55.0	—	12.7
運輸・通信業	100.0	6.2	43.7	33.6	0.2	16.4
卸売・小売業、飲食店	100.0	2.4	60.4	17.5	1.0	18.9
金融・保険業	100.0	3.8	67.8	18.7	1.8	7.9
不動産業	100.0	—	81.4	5.5	1.5	11.6
サービス業	100.0	2.7	50.6	9.2	1.0	36.5
500人以上	100.0	3.3	34.4	55.4	0.6	6.2
100～499人	100.0	3.6	55.6	28.3	0.7	11.9
30～99人	100.0	2.8	57.7	13.5	1.2	24.8

表20 産業別、規模別、産前産後休業制度の休業期間別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	産前 産後各 6週間	産じ 前で 産後 を通 12週 間	法定基準の期間を上回る				
				小 計	産を 前が 6回 間る	産を 後が 6回 間る	産6上 前過 回 間と もをる	通上 算 12週 間を る
産業計	1 0 0 0	7 7 . 3	5.5	1 7 . 2	0.2	5.5	7.8	3.6
鉱業	1 0 0 0	8 5 . 5	1 0 . 7	3.9	—	3.7	—	0.2
建設業	1 0 0 0	9 3 . 7	3.6	2.7	—	—	1.1	1.6
製造業	1 0 0 0	8 6 . 9	6.3	6.7	0.3	2.4	2.9	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1 0 0 0	6 2 . 5	6.5	3 0 . 9	—	1 0 . 2	1 2 . 7	8.1
運輸・通信業	1 0 0 0	7 3 . 9	1 0 . 9	1 5 . 3	—	8.9	3.3	3.0
卸売・小売業、飲食店	1 0 0 0	8 5 . 7	4.8	9.5	—	0.6	7.1	1.8
金融・保険業	1 0 0 0	7 3 . 0	2.1	2 4 . 9	0.9	1 6 . 7	4.1	3.2
不動産業	1 0 0 0	7 3 . 8	7.3	1 8 . 9	—	4.1	1 1 . 6	3.3
サービス業	1 0 0 0	5 8 . 0	4.4	3 7 . 5	0.3	1 0 . 1	1 8 . 6	8.5
500人以上	1 0 0 0	5 5 . 1	4.8	4 0 . 1	0.3	1 4 . 4	2 1 . 2	4.3
100～499人	1 0 0 0	7 4 . 6	6.0	1 9 . 4	0.1	7.5	7.9	3.9
30～99人	1 0 0 0	7 8 . 3	5.4	1 6 . 3	0.3	5.0	7.5	3.5

## ハ 休業中の賃金

産前産後の休業中の賃金支給の有無についてみると、有給の事業所は40.9%、無給の事業所が59.1%である。有給の事業所の割合について産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(94.8%)、金融・保険業(83.3%)、不動産業(71.2%)、サービス業(66.4%)で高くなっている(表21)。

表21 産業別、規模別、産前産後休業制度の休業期間中の賃金支給の有無別  
事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	有 給		
			100% 有給	無 給
産業計	100.0	40.9	35.1	59.1
鉱業	100.0	23.2	18.0	76.8
建設業	100.0	34.9	32.4	65.1
製造業	100.0	14.8	9.9	85.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	9.4.8	9.3.2	5.2
運輸・通信業	100.0	48.2	46.3	51.8
卸売・小売業、飲食店	100.0	24.8	16.6	75.2
金融・保険業	100.0	83.3	63.5	16.7
不動産業	100.0	71.2	63.3	28.8
サービス業	100.0	66.4	62.6	33.6
500人以上	100.0	54.2	33.8	45.8
100～499人	100.0	41.6	34.2	58.4
30～99人	100.0	40.5	35.4	59.5

## (2) 育児時間

### イ 制度の根拠

制度の根拠についてみると、就業規則による事業所が27.1%、労働協約と就業規則とともに規定を有する事業所が9.3%となっている。なお、その他には都道府県条例及び労働基準法に依拠する事業所が含まれている(表22)。

### ロ 育児時間制度の適用範囲

労働基準法上育児時間は女子労働者が請求しうることとなっているが、事業所の定める規定でも女子のみが請求できることとなっているものがほとんどで、男女ともに請求できる事業所は0.9%にすぎない。

### ハ 育児時間数

育児時間数についてみると、1日2回各30分とする事業所は88.2%であり、1日2回各45分とする事業所は6.8%、その他は5.1%と、労働基準法の定める基準を上回る事業所は11.9%となっている。

育児時間が労働基準法の定める基準を上回る事業所を産業別にみると、運輸・通信業(31.2%)、サービス業(23.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業(17.9%)で高くなっている(表23)。

表22 産業別、規模別、育児時間制度の根拠別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	労働協約	就業規則	労就協規約と則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.0	27.1	9.3	1.6	58.9
鉱業	100.0	3.1	21.9	8.6	2.8	63.6
建設業	100.0	0.1	20.1	3.9	0.8	75.0
製造業	100.0	1.9	28.1	10.2	0.8	59.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	33.4	40.1	4.0	18.4
運輸・通信業	100.0	5.9	24.2	23.3	0.2	46.4
卸売・小売業、飲食店	100.0	3.2	21.8	7.1	0.9	66.9
金融・保険業	100.0	3.1	37.1	8.6	8.4	42.8
不動産業	100.0	1.4	50.0	1.4	0.1	47.1
サービス業	100.0	3.8	30.3	5.4	2.1	58.5
500人以上	100.0	5.1	31.0	38.9	3.6	21.3
100～499人	100.0	3.5	30.9	19.7	1.9	44.1
30～99人	100.0	2.9	26.2	6.6	1.5	62.8

## ニ 期 間

育児時間を与える時間についてみると、生後1年間（法定基準）とする事業所（98.1%）がほとんどである。

## ホ 育児時間中の賃金

育児時間中の賃金が有給の事業所は47.6%で、そのほとんどが100%有給となっている。

有給の事業所を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で95.5%と著しく高く、次いでサービス業（69.0%）、金融・保険業（62.3%）、不動産業（60.3%）、運輸・通信業（58.7%）で高くなっている。

また、事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど高くなっている（表23）。

表23 産業別、規模別、育児時間制度の内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	制度の適用範囲		1日の時間			期間		育児時間中の賃金給	100%有給	
		女子のみ	男女とも	1各日30分	1各日45分	その他	生後1年間	その他			
産業	計	100.0	99.1	0.9	88.2	6.8	5.1	98.1	1.9	47.6	46.8
鉱業	業	100.0	97.4	2.6	95.2	1.3	3.5	100.0	—	32.4	31.8
建設業	業	100.0	99.3	0.7	96.9	1.5	1.6	99.3	0.7	32.6	32.6
製造業	業	100.0	99.2	0.8	97.0	1.0	2.0	99.9	0.1	31.3	30.5
電気・ガス・熱供給・水道業	業	100.0	98.5	1.5	82.1	10.1	7.8	95.4	4.6	95.5	93.5
運輸・通信業	業	100.0	99.5	0.5	68.8	30.8	0.4	99.8	0.2	58.7	58.7
卸売・小売業、飲食店	業	100.0	99.9	0.1	95.9	1.7	2.4	97.8	2.2	35.7	35.3
金融・保険業	業	100.0	98.9	1.1	93.3	1.3	5.4	99.8	0.2	62.3	57.1
不動産業	業	100.0	99.6	0.4	91.3	5.9	2.8	100.0	—	60.3	60.3
サービス業	業	100.0	98.4	1.6	76.4	10.1	13.5	94.8	5.2	69.0	68.5
500人以上		100.0	99.3	0.7	82.9	9.6	7.5	98.6	1.4	69.3	64.2
100～499人		100.0	99.0	1.0	85.7	9.1	5.2	98.8	1.2	54.6	53.2
30～99人		100.0	99.2	0.8	88.8	6.2	5.0	97.9	2.1	45.7	45.1

## (3) 生理休暇

## イ 制度の根拠

生理休暇制度の根拠についてみると、就業規則による事業所が 54.5%と最も多く、労働協約と就業規則ともに規定を有する事業所が 15.5%となっている(表24)。

□ 生理休暇中の賃金

生理休暇を有給としている事業所の割合は 57.8 %である。これを産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業(98.7 %)が最も高く、金融・保険業(86.5 %)、不動産業(79.5 %)、サービス業(74.8 %)、運輸・通信業(70.6 %)の順に高い。

また、事業所規模別にみると、規模が大きくなるにしたがって高くなっている(表24)。

表24 産業別、規模別、生理休暇制度の根拠及び内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	制度の根拠					有給の事業所	毎月経時につけ				年間を通して		
		労働基準協約	既規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他		1日有給	2日有給	3日有給	必要日数有給	13日まで有給	14日以上有給	
		100.0	3.0	54.5	15.5	1.0	28.0	57.8(100.0)	(18.3)	(29.5)	(10.3)	(39.1)	(1.2)	(1.6)
全業	計	100.0	3.0	54.5	15.5	1.0	28.0	57.8(100.0)	(18.3)	(29.5)	(10.3)	(39.1)	(1.2)	(1.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	業	100.0	3.5	40.4	13.8	1.5	40.9	45.7(100.0)	(8.4)	(34.5)	(17.3)	(36.9)	(2.8)	(—)
機械製造業	業	100.0	0.3	51.6	11.3	2.8	34.0	50.2(100.0)	(20.1)	(15.6)	(1.8)	(58.1)	(2.8)	(1.6)
製造業	業	100.0	3.0	58.4	15.9	1.0	21.7	37.6(100.0)	(35.6)	(22.2)	(4.5)	(33.5)	(2.6)	(1.6)
電気・ガス・熱供給・水道業	業	100.0	3.0	30.6	53.3	—	13.2	98.7(100.0)	(0.2)	(72.1)	(14.9)	(10.7)	(—)	(2.1)
運輸・通信業	業	100.0	7.8	38.2	33.0	—	21.0	70.6(100.0)	(10.3)	(39.0)	(11.7)	(37.7)	(0.2)	(1.1)
卸売・小売業、飲食店	業	100.0	1.4	61.8	15.7	0.5	20.6	48.0(100.0)	(23.5)	(23.2)	(4.7)	(46.3)	(1.7)	(1.7)
金融・保険業	業	100.0	4.0	68.3	18.7	1.3	7.7	86.5(100.0)	(22.6)	(16.1)	(2.6)	(54.5)	(1.0)	(3.1)
不動産業	業	100.0	0.4	62.5	5.1	1.5	10.5	79.5(100.0)	(14.5)	(26.4)	(6.6)	(51.9)	(0.5)	(—)
サービス業	業	100.0	3.1	49.4	7.0	1.1	39.4	74.8(100.0)	(8.8)	(37.9)	(20.3)	(31.2)	(0.4)	(1.4)
500人以上	業	100.0	2.6	34.6	55.9	0.7	6.2	83.5(100.0)	(21.6)	(37.4)	(9.2)	(28.2)	(2.6)	(1.0)
100～499人	業	100.0	3.9	54.1	27.7	0.8	13.5	63.0(100.0)	(21.1)	(31.9)	(8.5)	(36.4)	(1.2)	(0.8)
30～99人	業	100.0	2.8	54.9	12.1	1.1	29.0	56.2(100.0)	(17.5)	(28.7)	(10.8)	(40.0)	(1.2)	(1.8)

#### 4 勤労婦人福祉法等に基づく措置等の事業所における規定状況

##### (1) 妊娠中及び分娩後の通院休暇制度

妊娠中及び分娩後の通院休暇制度を有している事業所は 25.0 %である。これを産業別にみると、サービス業(47.7 %)、電気・ガス・熱供給・水道業(32.2 %)で高くなっている。

制度を有する事業所のうち休暇の回数についてみると、厚生省が定めている「健康診査・保健指導基準」どおり定めている事業所が 75.5 %を占めている(表25)。

表25 産業別、規模別、妊娠中及び分娩後の通院休暇制度の内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	規定ありの事業所	休暇の回数	
		健康診査・保健指導基準(註3)	その他
産業 計	[25.0] 100.0	75.5	24.5
製造業	[11.5] 100.0	48.7	51.3
電気・ガス・熱供給・水道業	[32.2] 100.0	65.1	34.9
運輸・通信業	[27.5] 100.0	94.2	5.8
卸売・小売業、飲食店	[18.1] 100.0	58.3	41.7
金融・保険業	[17.3] 100.0	41.3	58.7
サービス業	[47.7] 100.0	88.5	11.5
500人以上	[33.9] 100.0	50.6	49.4
100～499人	[24.9] 100.0	66.5	33.5
30～99人	[24.9] 100.0	78.1	21.9

- 註) 1. [ ]内の数字は、全事業所のうち妊娠中及び分娩後の通院休暇制度ありと答えた事業所の割合である。  
 2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。  
 3. 健康診査・保健指導基準とは、厚生省の示した「母性、乳幼児の健康診査及び保健指導に関する実施要領」による健康診査・保健指導の回数である。

##### (2) 妊婦の通勤緩和措置

妊娠の通勤緩和措置を実施している事業所の割合は 18.1 %である。これを産業別にみると、通院休暇制度と同じくサービス業(41.8 %)、電気・ガス・熱供給・水道業(31.0 %)で高くなっている。

また、その内容をみると、「勤務時間の短縮を伴う措置」を実施している事業所が 75.4 %を占めしており、短縮時間は「31分～60分」が(62.3 %)と大半を占めている(表26)。

表26 産業別、規模別、妊娠の通勤緩和措置の内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	規定ありの事業所 (な時差出退しがのみ)	勤務時間の短縮				
		あり			1日の短縮時間	
		小計	30分以内	31分(60分)以上	61分以上	
産業計	[18.1] 100.0	24.6	75.4	8.1	62.3	4.9
製造業	[4.6] 100.0	61.9	38.1	3.0	23.0	12.1
電気・ガス・熱供給・水道業	[31.0] 100.0	23.3	76.7	6.5	67.1	3.2
運輸・通信業	[19.5] 100.0	21.7	78.3	—	76.6	1.7
卸売・小売業、飲食店	[9.4] 100.0	31.3	68.7	8.0	53.2	7.5
金融・保険業	[21.5] 100.0	26.7	73.3	49.1	19.8	4.3
サービス業	[41.8] 100.0	18.6	81.4	5.2	72.2	4.1
500人以上	[18.4] 100.0	17.1	82.9	10.0	74.4	15.6
100～499人	[15.6] 100.0	25.5	74.5	7.8	85.3	6.9
30～99人	[18.7] 100.0	24.6	75.4	11.3	82.3	6.3

- 注 1. [ ]内の数字は、全事業所のうち妊娠の通勤緩和措置ありと答えた事業所の割合である。  
 2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

### (3) 妊娠障害休暇制度

妊娠障害休暇制度を有する事業所は 16.7 % である。

制度を有する事業所のうち休暇日数についてみると、「必要日数」を与えている事業所が 42.3 % と最も多く、次いで「8～14日」(29.8 %)、「7日以内」(23.6 %)となっている(表27)。

### (4) 育児休業制度

産後休業後引き続き育児のため一定期間休業を認める育児休業制度を実施している事業所は 14.6 % である。これを産業別にみると、いわゆる育児休業法が適用される教育・社会福祉、医療施設が含まれるサービス業が 40.0 % と高くなっている(表28)。

### (5) 看護休暇制度

家族が病気の場合に看護するために与えられる看護休暇制度を有している事業所は 11.4 % である。これを産業別にみると、サービス業(24.7 %)、電気・ガス・熱供給・水道業(18.4 %)、運輸・通信業(12.8 %)、金融・保険業(12.4 %)で高くなっている(表29)。

表27 産業別、規模別、妊娠障害休暇制度の内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	規定ありの事業所	休暇日数				
		7日以内	8日	15日	22日以上	必要日数
産業計	[16.7] 100.0	23.6	29.8	2.0	2.2	42.3
製造業	[8.5] 100.0	13.4	15.9	2.5	1.9	66.2
電気・ガス・熱供給・水道業	[20.7] 100.0	41.0	32.4	3.6	5.0	18.0
運輸・通信業	[12.2] 100.0	7.5	15.1	—	1.3	76.0
卸売・小売業、飲食店	[15.3] 100.0	11.3	29.0	4.2	1.6	53.8
金融・保険業	[7.3] 100.0	12.8	12.8	12.4	12.4	49.7
サービス業	[33.7] 100.0	34.4	39.7	1.1	2.2	22.6
500人以上	[19.4] 100.0	19.4	34.8	6.7	4.3	34.8
100～499人	[14.2] 100.0	18.9	26.0	2.2	2.9	50.0
30～99人	[17.2] 100.0	24.5	30.4	1.9	2.0	41.1

注 1. [ ]内の数字は、全事業所のうち妊娠障害休暇制度ありと答えた事業所の割合である。

2. 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

表28 産業別、規模別、育児休業制度の有無別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	あり	なし
産業計	100.0	14.6	83.4
製造業	100.0	4.4	93.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.2	87.2
運輸・通信業	100.0	11.2	86.8
卸売・小売業、飲食店	100.0	7.6	90.9
金融・保険業	100.0	4.4	92.5
サービス業	100.0	40.0	57.2
500人以上	100.0	20.1	76.1
100～499人	100.0	13.9	83.5
30～99人	100.0	14.7	83.6

注 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

表29 産業別、規模別、看護休暇制度の有無別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	あり	なし
産業計	100.0	11.4	88.6
製造業	100.0	4.0	95.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.4	81.6
運輸・通信業	100.0	12.8	87.2
卸売・小売業、飲食店	100.0	5.1	94.9
金融業	100.0	12.4	87.6
サービス業	100.0	24.1	75.3
500人以上	100.0	13.6	86.3
100～499人	100.0	8.5	91.5
30～99人	100.0	12.0	88.0

(6) 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

#### (6) 配偶者出産休暇制度

配偶者が出産した場合の休暇制度を有する事業所は 56.2 % となっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が 89.6 % と高く、事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど高くなっている（表30）。

#### (7) 女子再雇用制度

結婚・出産等により退職した女子を再雇用する制度を有している事業所は 5.6 % である。これを産業別にみると、卸売・小売業、飲食店（8.5 %）、製造業（7.9 %）で高く、事業所規模別にみると、500人以上規模で 13.5 % と高くなっている（表31）。

表3-0 産業別、規模別、配偶者出産休暇制度の有無別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	あり	なし
産業計	100.0	56.2	43.7
製造業	100.0	55.3	44.5
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.6	10.4
運輸・通信業	100.0	49.5	50.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	55.2	44.8
金融・保険業	100.0	50.4	49.6
サービス業	100.0	66.3	33.7
500人以上	100.0	76.1	23.8
100～499人	100.0	62.3	37.7
30～99人	100.0	54.6	45.4

註) 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

表3-1 産業別、規模別、女子再雇用制度の有無別事業所数の割合

(%)

産業・規模	計	あり	なし
産業計	100.0	5.6	94.4
製造業	100.0	7.9	92.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.3	99.7
運輸・通信業	100.0	0.2	99.8
卸売・小売業、飲食店	100.0	8.5	91.5
金融・保険業	100.0	6.6	93.4
サービス業	100.0	3.6	96.3
500人以上	100.0	13.5	86.4
100～499人	100.0	6.7	93.2
30～99人	100.0	5.2	94.7

註) 産業別は主要産業を掲げた。ただし、計には全産業が含まれている。

# 統計表

## 調査結果の利用上の注意

1. 該当する事項が0の場合「一」で表示した。
2. 「\*」の欄は、分母が小さいため計算していない箇所である。

目	次	頁
第 1 表 産業別、規模別女子常用労働者の割合及び有夫者の割合		30
第 2 表 産業別、規模別女子常用労働者に占める出産者の割合、 有夫者に占める出産者の割合及び出産者に占める死産者 の割合		32
第 3 表 産業別、規模別妊娠又は出産による退職状況		34
第 4 表 産業別、規模別、休業日数別産前休業者数の割合		38
第 5 表 産業別、事業所の定める休業期間別、休業日数別 産前休業者数の割合		46
第 6 表 産業別、規模別、休業日数別産後休業者数の割合		52
第 7 表 産業別、事業所の定める休業期間別、休業日数別 産後休業者数の割合		60
第 8 表 産業別、規模別生理休暇請求状況		66
第 9 表 産業別、規模別、産前産後休業制度の根拠及び 内容別事業所数の割合		70
第 10 表 産業別、規模別、育児時間制度の根拠及び 内容別事業所数の割合		78
第 11 表 産業別、規模別、生理休暇制度の根拠及び 内容別事業所数の割合		86

第1表 産業別、規模別、

産業	全常用労働者に占める女子常用労働者の割合 (%)			
	規模計	500人以上	100~499人	30~99人
産業計	32.7	24.3	32.9	36.3
D 鉱業	9.9	4.3	9.5	14.9
E 建設業	13.5	11.9	13.8	13.6
F 製造業(計)	31.3	18.3	34.3	41.1
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	46.8	35.3	46.6	49.9
14 繊維工業	57.8	54.4	53.7	64.4
15 衣類・その他の繊維製品製造業	80.7	54.8	80.3	82.5
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	26.1	14.6	21.0	29.4
17 家具・装備品製造業	29.1	18.9	24.7	32.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	24.2	13.5	21.4	30.7
19 出版・印刷・同関連業	21.5	10.8	16.9	31.1
20 化学工業	23.2	17.5	26.4	30.0
21 石油製品・石炭製品製造業	12.4	10.2	13.8	18.6
23 ゴム製品製造業	30.9	17.0	34.3	49.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	46.6	14.7	31.5	56.0
25 窯業・土石製品製造業	22.5	16.9	22.4	24.5
26 鉄鋼業	8.2	5.7	10.1	13.6
27 非鉄金属製造業	16.4	12.3	13.3	29.1
28 金属製品製造業	24.9	20.7	22.3	28.1
29 一般機械器具製造業	15.5	10.8	18.2	16.4
30 電気機械器具製造業	39.7	27.1	49.1	56.5
31 輸送用機械器具製造業	12.5	8.4	17.3	24.0
32 精密機械器具製造業	38.8	31.2	41.2	48.4
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	37.7	28.4	33.5	43.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	12.3	13.5	13.0	10.5
H 運輸・通信業	10.7	14.8	9.5	10.7
I 卸売・小売業、飲食店(計)	42.5	48.1	43.6	40.6
49~52 卸売業	29.6	31.6	30.2	28.9
53~58 小売業	55.7	59.2	55.7	54.4
59~60 飲食店	49.6	30.2	50.8	49.7
J 金融・保険業	52.4	39.8	48.8	58.0
K 不動産業	24.6	13.6	33.4	21.0
L サービス業(計)	43.2	41.4	45.2	42.3
73 旅館・その他の宿泊所	46.5	30.3	45.7	50.9
77~78 映画業・娯楽業	59.1	50.1	61.7	57.7
87 医療業	73.8	67.2	73.4	78.9
91 教育	34.6	24.2	25.2	37.9
92 社会保険、社会福祉	62.4	62.1	56.4	64.1
その他のサービス業	30.5	20.8	31.4	31.4

## 女子常用労働者の割合及び有夫者の割合

女子常用労働者に占める有夫者の割合 (%)

規 模 計	500人以上	100～499人	30～99人
56.7	37.1	56.2	62.2
60.8	30.4	45.5	75.2
59.0	24.3	55.9	64.2
64.0	41.0	64.0	73.8
71.2	60.4	68.5	75.9
58.4	41.0	53.2	68.1
75.7	30.8	77.2	76.9
74.7	65.6	76.3	74.4
76.9	56.0	71.3	80.3
65.6	52.9	54.3	74.2
47.2	35.7	43.5	51.4
48.0	32.8	45.2	70.1
26.4	14.8	23.1	67.2
73.4	56.9	72.1	83.2
73.8	43.4	73.2	74.2
71.2	47.5	70.0	77.6
44.3	22.3	52.1	66.4
57.9	39.0	49.3	78.6
69.6	59.0	62.6	75.9
59.9	42.1	61.9	66.6
58.5	37.8	65.4	73.1
56.8	37.3	62.7	76.8
64.0	49.1	69.8	73.1
72.7	60.0	66.7	78.8
50.2	40.3	51.1	53.7
54.3	42.5	61.3	52.2
46.4	30.7	43.4	52.1
29.8	13.5	22.4	37.6
55.4	36.8	54.1	62.3
44.1	13.3	49.8	43.5
51.8	16.3	47.4	58.5
44.7	15.3	49.2	43.7
56.0	38.6	54.9	59.7
42.9	22.9	41.2	47.1
67.7	50.2	65.3	71.5
54.0	39.9	58.0	54.9
60.8	43.6	47.1	64.0
59.8	45.0	51.8	62.2
53.7	30.7	53.3	56.3

第2表 産業別、規模別女子常用労働者に占める出産者の割合、

産業	出産者の あった事業所の割合	規模割(%)				
		女子労働者に占める出産者の割合	有夫者に占める出産者の割合	出産者に占める死産者の割合	出産者のあった事業所の割合	女子労働者に占める出産者の割合
産業計	25.3	2.0	3.8	1.6	65.8	2.3
D 鉱業	8.1	1.1	1.8	—	23.5	1.3
E 建設業	10.6	1.0	1.8	0.2	35.0	0.5
F 製造業(計)	22.2	1.8	2.9	1.0	64.8	2.6
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	20.4	0.9	1.3	1.0	58.1	1.3
14 織維工業	26.5	1.4	2.5	0.6	69.8	1.3
15 衣類・その他の繊維製品製造業	41.7	2.8	3.7	0.0	100.0	3.1
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	9.8	0.7	0.9	1.7	60.0	4.8
17 家具・装備品製造業	12.0	0.9	1.2	—	20.0	0.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	18.9	1.1	1.8	3.9	62.5	2.3
19 出版・印刷・同関連産業	19.0	1.6	3.6	1.6	61.8	2.0
20 化学工業	19.3	1.8	4.4	1.0	59.8	2.4
21 石油製品・石炭製品製造業	19.1	1.0	4.4	—	20.0	0.4
23 ゴム製品製造業	20.1	1.5	2.0	1.0	60.4	2.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	32.0	1.7	2.4	—	—	—
25 窯業・土石製品製造業	11.9	1.3	1.9	—	47.1	2.8
26 鉄鋼製造業	9.7	1.3	3.4	1.3	37.9	2.1
27 非鉄金属製造業	15.0	1.3	2.3	1.7	38.1	2.1
28 金属製品製造業	13.5	1.4	2.1	0.2	55.2	3.8
29 一般機械器具製造業	13.1	1.0	1.8	0.6	50.3	1.7
30 電気機械器具製造業	35.9	2.4	4.2	1.2	86.6	2.8
31 輸送用機械器具製造業	14.2	1.3	2.5	1.6	60.1	2.0
32 精密機械器具製造業	50.5	3.7	6.1	1.7	91.0	4.5
22・33・34 武器・その他の製造業	22.0	1.3	1.9	2.7	84.8	3.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.7	2.8	5.8	1.4	66.7	1.9
H 運輸・通信業	10.2	2.3	4.3	1.0	43.8	3.4
I 卸売・小売業、飲食店(計)	20.9	1.1	2.6	2.4	76.3	0.8
49~52 卸売業	19.9	1.3	4.9	0.1	59.3	0.5
53~58 小売業	22.8	1.1	2.0	0.9	91.5	0.9
59~60 飲食店	17.2	0.8	1.7	46.5	33.3	0.1
J 金融・保険業	27.9	1.4	3.9	0.5	74.8	1.1
K 不動産業	7.9	0.6	1.5	—	30.0	1.3
L サービス業(計)	42.9	3.2	5.9	2.0	85.2	3.5
73 旅館・その他の宿泊所	14.6	0.5	1.1	—	26.9	0.3
77~78 映画業、娯楽業	12.4	0.3	0.4	—	71.4	0.6
87 医療業	77.7	4.4	8.3	1.4	99.1	4.4
91 教育	53.3	4.7	7.7	1.6	97.7	3.3
92 社会保険、社会福祉	55.4	3.6	6.1	1.0	100.0	5.3
その他のサービス業	23.6	1.5	2.9	6.0	62.1	1.0

有夫者に占める出産者の割合及び出産者に占める死産者の割合

規模500人以上(%) 規模 100~499人以上(%) 規模 30~99人(%)

有夫者に占める出産者の割合	出産者に占める死産者の割合	出産者にあった事業所の割合	女子労働者に占める出産者の割合	有夫者に占める死産者の割合	出産者に占める死産者の割合	出産者にあった事業所の割合	女子労働者に占める出産者の割合	有夫者に占める出産者の割合	出産者に占める死産者の割合
7.1	1.8	37.8	2.1	3.8	1.5	21.8	1.9	3.3	1.5
4.3	—	6.6	0.5	1.1	*	7.7	1.3	1.7	—
2.1	5.8	16.6	0.7	1.4	—	9.5	1.2	2.0	—
7.0	1.4	38.2	2.0	3.2	1.4	15.8	1.2	1.7	—
2.3	0.9	31.0	1.0	1.5	1.6	16.4	0.7	1.0	—
3.2	0.7	60.0	1.9	3.7	0.8	15.7	0.9	1.4	—
10.0	1.4	65.2	2.4	3.1	—	37.3	3.0	3.9	—
7.3	—	23.2	0.6	0.8	6.8	8.0	0.6	0.8	—
1.8	*	36.1	1.6	2.3	—	6.8	0.6	0.7	—
4.5	0.9	21.2	0.9	1.7	14.7	17.1	1.1	1.6	—
6.1	0.6	32.4	1.7	4.0	4.9	15.1	1.4	3.2	—
10.1	2.3	38.7	2.0	5.2	—	4.0	0.7	1.0	—
3.5	—	25.0	1.3	6.7	—	14.6	1.7	2.8	*
4.8	2.5	53.7	2.0	2.8	—	6.6	0.3	0.4	*
—	—	37.1	2.5	3.5	—	31.2	1.5	2.0	—
6.0	—	22.4	1.5	2.2	—	9.1	0.9	1.1	—
10.0	2.0	17.5	0.9	1.8	—	4.1	0.8	1.4	*
5.4	3.6	17.9	0.9	1.9	—	11.1	1.0	1.3	—
6.8	0.6	32.6	1.6	2.7	—	8.8	0.8	1.0	—
4.4	1.8	24.5	1.1	1.7	—	7.8	0.6	0.9	*
7.8	1.5	54.3	3.1	4.7	1.3	25.0	1.1	1.5	—
6.3	0.9	22.2	1.1	1.8	4.4	5.6	0.5	0.7	—
11.1	1.1	68.3	4.5	6.5	3.0	40.9	2.0	2.7	—
6.2	3.3	40.5	1.8	2.8	3.9	16.7	0.7	0.9	—
5.0	2.2	40.2	2.7	5.5	2.1	16.7	3.4	7.0	—
6.2	1.5	18.5	2.1	3.5	1.4	6.4	1.8	3.8	—
3.2	2.1	36.2	1.1	2.7	1.0	18.3	1.2	2.5	3.3
4.2	1.6	29.2	1.1	5.0	—	18.3	1.5	4.9	—
3.1	2.2	45.0	1.2	2.3	1.5	18.5	1.0	1.7	—
1.1	*	16.1	0.4	0.8	—	17.3	0.8	1.9	50.0
9.4	1.4	56.1	1.5	3.7	1.1	23.7	1.4	3.7	—
8.3	—	21.3	0.5	1.0	—	5.3	0.6	1.9	—
9.8	2.6	55.6	3.0	5.6	1.7	40.2	3.3	5.7	2.1
1.3	—	30.7	0.7	1.7	—	10.0	0.3	0.7	—
1.1	—	25.0	0.3	0.5	—	7.8	0.2	0.3	—
12.3	2.8	96.2	4.9	8.5	1.2	67.6	3.5	6.5	0.6
7.7	2.1	61.6	2.9	6.2	1.4	52.6	5.0	7.9	1.6
11.7	0.8	92.8	4.3	8.3	1.5	52.5	3.4	5.5	0.9
3.6	1.9	32.5	1.1	2.1	5.5	21.3	1.9	3.5	6.5

第3表 産業別、規模別妊娠

産業	妊娠に対する退職者の割合	計	退職時期別退職者数			
			産前			産小計
			休業前	休業中		
産業計	30.5	100.0	67.4	63.4	4.0	32.6
D 純業	34.2	100.0	57.7	50.0	7.7	42.3
E 建設業	54.5	100.0	81.6	80.5	1.1	18.4
F 製造業(計)	37.9	100.0	58.9	53.8	5.1	41.1
12・13 食料品・飲料・飼料など製造業	40.8	100.0	63.3	61.2	2.1	36.7
14 繊維工業	20.9	100.0	67.2	52.1	15.1	32.8
15 衣類・その他の繊維製品製造業	25.2	100.0	56.3	42.5	13.8	43.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	55.1	100.0	68.2	68.2	—	31.8
17 家具・装備品製造業	38.0	100.0	60.4	60.4	—	39.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	28.6	100.0	56.5	50.8	5.7	43.5
19 出版・印刷・同関連産業	35.8	100.0	66.9	54.8	12.1	33.1
20 化学工業	53.1	100.0	61.1	60.6	0.5	38.9
21 石油製品・石炭製品製造業	56.9	100.0	84.5	84.5	—	15.5
23 ゴム製品製造業	36.5	100.0	46.4	39.2	7.2	53.6
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	26.3	100.0	35.9	35.9	—	64.1
25 黒業・土石製品製造業	34.7	100.0	37.9	37.9	—	62.1
26 鉄鋼業	61.7	100.0	80.1	78.2	1.9	19.9
27 非鉄金属製造業	51.4	100.0	67.8	64.3	3.5	32.2
28 金属製品製造業	41.1	100.0	68.5	66.3	2.3	31.5
29 一般機械器具製造業	63.5	100.0	75.9	69.8	6.1	24.1
30 電気機械器具製造業	37.1	100.0	55.2	49.9	5.2	44.8
31 輸送用機械器具製造業	59.1	100.0	63.4	61.7	1.7	36.6
32 精密機械器具製造業	33.9	100.0	31.9	30.7	1.2	68.1
22・33・34 武器・その他の製造業	44.2	100.0	66.9	62.1	4.8	33.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	25.4	100.0	90.0	88.0	2.0	10.0
H 運輸・通信業	23.3	100.0	64.9	64.9	—	35.1
I 卸売・小売業・飲食店(計)	54.1	100.0	79.2	76.1	3.1	20.8
49~52 卸売業	58.4	100.0	75.8	73.9	2.0	24.2
53~58 小売業	50.7	100.0	80.4	77.3	3.1	19.6
59~60 飲食店	55.9	100.0	96.6	83.9	12.7	3.4
J 金融・保険業	35.1	100.0	89.1	88.3	0.8	10.9
K 不動産業	69.3	100.0	67.5	67.5	—	32.5
L サービス業(計)	14.4	100.0	55.7	50.1	5.6	44.3
73 旅館・その他の宿泊所	54.3	100.0	68.7	64.1	4.6	31.3
77~78 映画業・娯楽業	66.4	100.0	84.3	84.3	—	15.7
87 医療業	14.6	100.0	43.7	36.3	7.4	56.3
91 教育	3.7	100.0	41.5	39.2	2.3	58.5
92 社会保険・社会福祉	9.2	100.0	43.8	41.8	2.1	56.2
その他のサービス業	33.2	100.0	71.1	65.9	5.2	28.9

## 又は出産による退職状況

規模計(%)

規模500人以上(%)

の割合		妊娠婦 に対する 退職者 の割合	退職時期別退職者数の割合					
後		計	産前			産後		
休業中	休業後		小計	休業前	休業中	小計	休業中	休業後
5.6	27.1	38.8	100.0	69.1	66.6	2.5	30.9	7.9
—	42.3	25.0	*	*	*	*	*	*
1.0	17.4	78.0	100.0	96.9	94.6	2.2	3.1	0.9
6.5	34.6	42.7	100.0	66.5	63.5	2.9	33.5	8.3
8.1	28.6	51.0	100.0	88.3	86.0	2.3	11.7	2.6
4.4	28.4	29.1	100.0	32.3	32.3	—	67.7	2.0
7.2	36.5	44.2	100.0	70.1	68.6	1.5	29.9	—
13.4	18.5	39.1	—	—	—	—	100.0	22.2
—	39.6	72.7	100.0	87.5	87.5	—	12.5	—
13.0	30.6	44.0	100.0	70.3	64.9	5.4	29.7	5.4
0.6	32.5	29.8	100.0	78.7	78.7	—	21.3	4.9
7.1	31.8	38.7	100.0	66.7	65.0	1.7	33.3	4.8
15.5	—	64.5	100.0	100.0	100.0	—	—	—
10.6	43.0	44.1	100.0	56.1	55.4	0.7	43.9	10.8
—	64.1	—	—	—	—	—	—	—
18.2	43.9	35.7	100.0	52.3	52.3	—	47.7	1.8
1.3	18.6	57.9	100.0	89.5	86.4	3.1	10.5	2.0
2.4	29.7	48.1	100.0	60.5	51.8	8.8	39.5	6.1
9.0	22.4	24.9	100.0	50.3	47.6	2.8	49.7	10.5
2.7	21.4	66.0	100.0	83.5	82.3	1.2	16.5	2.4
3.3	41.5	38.8	100.0	66.2	61.7	4.6	33.8	6.7
5.6	31.0	64.7	100.0	70.2	69.5	0.8	29.8	6.8
19.1	49.0	30.5	100.0	33.3	31.9	1.4	66.7	38.0
8.2	24.9	43.8	100.0	60.4	49.1	11.3	39.6	16.0
0.0	10.0	47.9	100.0	89.7	88.5	1.3	10.3	—
1.8	33.3	12.1	100.0	49.4	49.4	—	50.6	12.7
5.2	15.6	68.2	100.0	80.0	78.6	1.4	20.0	4.8
8.7	15.5	71.2	100.0	94.8	91.7	3.1	5.2	2.4
2.7	17.0	67.1	100.0	75.1	74.2	0.9	24.9	5.6
—	3.4	20.0	100.0	83.3	83.3	—	16.7	—
1.3	9.5	55.1	100.0	94.1	93.3	0.8	5.9	3.4
3.1	29.4	58.3	100.0	71.4	71.4	—	28.6	7.1
7.8	36.5	19.1	100.0	47.9	44.6	3.3	52.1	14.4
5.3	26.0	77.9	100.0	86.8	86.8	—	13.2	5.7
5.9	9.8	30.0	*	*	*	*	*	*
7.6	48.7	16.4	100.0	34.9	31.7	3.2	65.1	18.0
3.1	55.4	14.3	100.0	32.7	27.4	5.3	67.3	11.5
17.6	38.5	7.6	100.0	70.0	50.0	20.0	30.0	10.0
8.8	20.1	48.9	100.0	92.5	89.2	3.2	7.5	2.5

第3表 産業別、規模別妊娠

規模

産業	妊娠に対する退職者の割合	計	退職時期別退職者数			
			産前			産小計
			小計	休業前	休業中	
産業計	32.1	100.0	62.5	58.2	4.3	37.5
D 鉱業	72.7	100.0	87.5	75.0	12.5	12.5
E 建設業	60.6	100.0	79.2	75.7	3.5	20.8
F 製造業(計)	36.7	100.0	50.7	46.1	4.6	49.3
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	46.1	100.0	58.5	55.9	2.6	41.5
14 繊維工業	18.4	100.0	53.8	38.5	15.4	46.2
15 衣類・その他の繊維製品製造業	26.4	100.0	66.7	59.6	7.1	33.3
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	29.3	100.0	82.4	82.4	-	17.6
17 家具・装備品製造業	46.9	100.0	46.4	46.4	-	53.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	42.5	100.0	67.1	58.8	8.2	32.9
19 出版・印刷・同関連産業	50.2	100.0	50.0	42.7	7.3	50.0
20 化学工業	63.8	100.0	53.9	53.9	-	46.1
21 石油製品・石炭製品製造業	55.2	100.0	90.6	90.6	-	9.4
23 ゴム製品製造業	30.2	100.0	42.1	25.2	16.8	57.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	11.9	*	*	*	*	*
25 炭業・土石製品製造業	45.6	100.0	40.0	40.0	-	60.0
26 鉄鋼	69.6	100.0	85.9	85.9	-	14.1
27 非鉄金属製造業	60.5	100.0	58.7	58.7	-	41.3
28 金属製品製造業	38.4	100.0	50.0	44.4	5.6	50.0
29 一般機械器具製造業	59.4	100.0	68.3	68.3	-	31.7
30 電気機械器具製造業	31.8	100.0	37.6	32.1	5.5	62.4
31 輸送用機械器具製造業	50.0	100.0	35.7	28.5	7.2	64.3
32 精密機械器具製造業	29.8	100.0	26.0	24.2	1.9	74.0
22・33・34 武器・その他の製造業	43.2	100.0	68.1	61.6	6.4	31.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.2	100.0	86.0	82.8	3.2	14.0
H 運輸・通信業	16.1	100.0	69.2	69.2	-	30.8
I 卸売・小売業、飲食店(計)	59.0	100.0	77.8	72.0	5.8	22.2
49~52 卸売業	67.6	100.0	85.4	81.3	4.2	14.6
53~58 小売業	52.7	100.0	71.3	63.9	7.4	28.7
59~60 飲食店	80.6	100.0	66.7	66.7	-	33.3
J 金融・保険業	50.4	100.0	79.7	78.3	1.4	20.3
K 不動産業	70.1	100.0	75.0	75.0	-	25.0
L サービス業(計)	15.3	100.0	52.8	49.0	3.9	47.2
73 旅館・その他の宿泊所	39.3	100.0	76.5	64.8	11.7	23.5
77~78 映画業・娯楽業	60.2	100.0	73.2	73.2	-	26.8
87 医療業	9.0	100.0	31.1	24.4	6.7	68.9
91 教育	11.9	100.0	61.0	55.4	5.6	39.0
92 社会保険・社会福祉	12.0	100.0	62.7	58.2	4.5	37.3
その他サービス業	44.3	100.0	68.6	68.6	-	31.4

## 又は出産による退職状況

100~499人(%)

規模 30~99人(%)

の割合		妊娠婦 に対する 退職者 の割合	退職時期別退職者数の割合						
後		計	産前			産後			
休業中	休業後		小計	休業前	休業中	小計	休業中	休業後	
4.2	33.3	25.9	100.0	71.2	66.7	4.5	28.8	5.6	23.2
—	12.5	16.7	*	*	*	*	*	*	*
3.5	17.3	50.0	100.0	80.0	80.0	—	20.0	—	20.0
4.2	45.1	34.6	100.0	62.0	53.2	8.8	38.0	7.6	30.5
7.8	33.8	25.9	100.0	57.1	57.1	—	42.9	14.2	28.7
7.7	38.5	23.8	100.0	100.0	80.1	19.9	—	—	—
4.7	28.6	23.7	100.0	50.0	31.8	18.2	50.0	9.1	40.9
—	17.6	64.2	100.0	71.0	71.0	—	29.0	14.5	14.5
—	53.6	21.9	*	*	*	*	*	*	*
24.7	8.2	11.1	*	*	*	*	*	*	*
—	50.0	29.3	100.0	80.0	60.0	20.0	20.0	—	20.0
6.2	40.0	54.5	100.0	83.5	83.5	—	16.5	16.5	—
9.4	—	*	*	*	*	*	*	*	*
12.1	45.8	*	*	*	*	*	*	*	*
*	*	33.7	*	*	*	*	*	*	*
6.8	53.2	16.6	*	*	*	*	*	*	*
—	14.1	*	*	*	*	*	*	*	*
—	41.3	49.7	100.0	83.5	83.5	—	16.5	—	16.5
—	50.0	53.9	100.0	85.7	85.7	—	14.3	14.3	—
4.5	27.2	66.6	*	*	*	*	*	*	*
0.9	61.5	47.1	100.0	62.5	56.3	6.3	37.5	—	37.5
—	64.3	19.8	*	*	*	*	*	*	*
9.2	64.8	49.9	100.0	37.4	37.4	—	62.6	6.3	56.3
2.2	29.7	46.2	100.0	66.8	66.8	—	33.2	16.6	16.6
—	14.0	17.4	*	*	*	*	*	*	*
—	30.8	40.0	100.0	66.6	66.6	—	33.4	—	33.4
2.9	19.3	47.8	100.0	80.1	78.7	1.4	19.9	7.1	12.8
2.1	12.5	51.3	100.0	65.0	65.0	—	35.0	15.0	20.0
3.7	25.0	43.3	100.0	92.3	92.3	—	7.7	—	7.7
—	33.3	53.8	100.0	100.0	85.8	14.2	—	—	—
1.4	18.9	20.8	100.0	100.0	100.0	—	—	—	—
5.9	19.1	70.9	100.0	60.3	60.3	—	39.7	—	39.7
8.3	38.9	12.9	100.0	60.0	52.5	7.5	40.0	5.6	34.4
11.7	11.7	70.5	100.0	58.2	58.2	—	41.8	—	41.8
—	26.8	73.8	100.0	92.9	92.9	—	7.1	7.1	—
8.9	60.0	24.8	100.0	56.9	47.1	9.8	43.1	2.0	41.2
5.6	33.5	2.4	*	*	*	*	*	*	*
9.1	28.2	8.3	100.0	33.2	33.2	—	66.8	22.3	44.5
8.6	22.9	26.3	100.0	70.0	60.0	10.0	30.0	10.0	20.0

第4表 産業別、規模別、休業

産業	計	休業日数別産前		
		6週間		
		小計	7日以内	8~21日
産業計	100.0	66.8	6.8	10.9
D 金 業 業	100.0	67.2	12.1	13.8
E 建 設 業	100.0	94.2	16.0	25.2
F 製 造 業 (計)	100.0	78.1	8.8	15.3
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	72.4	6.7	14.4
14 繊維工業	100.0	83.7	14.3	24.3
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	92.0	15.1	21.6
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	94.4	12.2	10.6
17 家具・装備品製造業	100.0	84.8	7.1	30.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	86.0	15.8	11.0
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	82.1	2.3	17.8
20 化学工業	100.0	78.0	4.3	11.2
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	79.2	6.3	18.8
23 ゴム製品製造業	100.0	77.8	9.4	13.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	75.9	6.3	36.7
25 黒業・土石製品製造業	100.0	79.3	8.3	9.1
26 鉄鋼業	100.0	88.0	9.4	12.5
27 非鉄金属製造業	100.0	86.4	11.8	12.4
28 金属製品製造業	100.0	77.0	4.3	21.6
29 一般機械器具製造業	100.0	85.9	15.5	26.1
30 電気機械器具製造業	100.0	69.0	6.2	11.5
31 輸送用機械器具製造業	100.0	79.5	4.2	10.1
32 精密機械器具製造業	100.0	76.9	4.0	10.2
22~33~34 武器・その他の製造業	100.0	77.9	17.0	10.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.5	5.2	15.4
H 運輸・通信業	100.0	65.2	4.3	12.6
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	61.3	3.4	13.5
49~52 卸売業	100.0	72.0	3.8	26.7
53~58 小売業	100.0	52.1	1.1	5.1
59~60 飲食店	100.0	99.8	45.0	—
J 金融・保険業	100.0	78.9	20.8	20.1
K 不動産業	100.0	60.3	—	—
L サービス業(計)	100.0	57.7	4.3	5.2
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	84.5	13.5	13.2
77~78 映画業・娯楽業	100.0	83.6	—	25.0
87 医療業	100.0	66.1	3.7	6.5
91 教育	100.0	41.9	2.6	2.0
92 社会保険・社会福祉	100.0	46.9	1.7	4.7
その他サービス業	100.0	76.8	12.7	9.3

日数別産前休業者数の割合

規 模 計

休業者数の割合 (%)				6週間を える者	休業日数 不明の者	1人平均 産前休業 日数(日)			
以内の者									
22~35日	36~41日	42日							
19.0	14.1	15.9	32.3	0.9	36.4				
3.4	20.7	17.2	32.8	—	36.0				
9.3	20.9	22.9	5.8	—	28.7				
25.2	15.5	13.3	20.9	1.0	31.8				
16.6	14.4	20.3	25.9	1.7	35.0				
22.0	10.7	12.4	14.6	1.7	27.9				
31.8	18.7	4.8	7.8	0.2	26.0				
38.9	14.4	18.3	5.6	—	28.2				
31.9	4.8	10.3	15.2	—	28.5				
22.7	16.8	19.8	13.8	0.2	31.8				
39.0	11.1	11.9	16.4	1.6	32.0				
31.4	22.4	8.7	22.0	—	33.5				
12.5	22.9	18.8	20.8	—	37.9				
20.4	13.6	21.0	21.2	1.0	36.7				
8.5	12.2	12.2	24.1	—	33.4				
31.1	18.9	11.9	20.5	0.2	32.1				
19.3	15.5	31.3	12.0	—	33.0				
27.7	13.3	21.1	13.6	—	30.3				
27.6	8.2	15.4	23.0	—	31.2				
21.1	10.7	12.5	14.1	—	27.0				
25.4	13.5	12.4	29.1	1.9	35.4				
20.7	23.8	20.7	20.1	0.4	34.5				
21.6	20.9	20.2	22.7	0.4	30.6				
18.5	16.6	15.1	21.2	0.9	30.9				
31.3	14.6	14.1	17.7	1.8	33.2				
14.3	18.7	15.2	34.2	0.6	38.1				
17.2	9.9	17.3	36.1	2.6	38.4				
22.9	4.2	14.3	25.2	2.9	32.5				
11.8	14.1	19.9	45.5	2.5	43.6				
46.3	2.7	5.7	0.2	—	16.6				
17.4	13.9	6.6	20.8	0.4	27.3				
15.7	10.7	33.9	39.7	—	44.2				
16.2	13.6	18.4	41.7	0.6	40.5				
12.4	8.3	37.1	15.3	0.2	33.0				
11.7	16.4	30.6	16.4	—	38.6				
17.7	16.2	22.1	32.8	1.1	38.8				
13.6	8.0	15.7	58.1	0.0	44.4				
12.8	13.8	13.9	52.9	0.2	43.9				
20.6	21.0	13.2	22.8	0.4	34.0				

第4表 産業別、規模別、休業

産業	業種	休業日数別産前			
		計	6週間		
			小計	7日以内	8~21日
産業	計	100.0	58.0	3.4	7.2
D 鉱業	業	100.0	70.0	—	10.0
E 建設業	業	100.0	79.0	3.2	17.7
F 製造業 (計)		100.0	64.1	3.9	9.5
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業		100.0	64.1	2.5	8.0
14 織維工業		100.0	89.0	14.9	21.4
15 衣類・その他の織維製品製造業		100.0	80.8	8.9	14.6
16 木材・木製品製造業(家具を除く)		100.0	56.5	—	—
17 家具・装備品製造業	*	*	*	*	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	92.2	12.1	16.4
19 出版・印刷・同関連産業		100.0	71.2	4.6	10.5
20 化学工業		100.0	72.5	3.2	12.6
21 石油製品・石炭製品製造業		100.0	88.9	—	33.3
23 ゴム製品製造業		100.0	63.2	4.7	9.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		—	—	—	—
25 燃業・土石製品製造業		100.0	70.8	3.7	6.7
26 鉄鋼製造業		100.0	80.2	7.2	11.4
27 非鉄金属製造業		100.0	81.0	13.5	14.7
28 金属製品製造業		100.0	76.0	3.8	11.8
29 一般機械器具製造業		100.0	87.8	10.4	17.0
30 電気機械器具製造業		100.0	45.3	2.2	5.8
31 輸送用機械器具製造業		100.0	82.1	1.5	8.7
32 精密機械器具製造業		100.0	80.6	4.3	13.0
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業		100.0	64.8	5.0	11.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	84.9	4.3	8.6
H 運輸・通信業		100.0	46.3	1.5	1.5
I 卸売・小売業、飲食店(計)		100.0	42.2	1.4	2.0
49~52 卸売業		100.0	62.2	2.4	6.8
53~58 小売業		100.0	38.7	1.2	1.1
59~60 飲食店	*	*	*	*	*
J 金融・保険業		100.0	60.0	9.5	15.3
K 不動産業		100.0	66.7	—	—
L サービス業(計)		100.0	53.5	2.8	4.9
73 旅館・その他の宿泊所		100.0	65.2	4.3	4.3
77~78 映画業、娯楽業		100.0	92.9	—	17.9
87 医療業		100.0	51.6	2.8	4.9
91 教育		100.0	70.2	3.2	4.7
92 社会保険、社会福祉		100.0	28.2	—	0.8
その他のサービス業		100.0	52.9	3.4	6.4

## 日数別産前休業者数の割合

規模 500人以上

休業者数の割合(%)				1人平均 産前休業 日数(日)	
以内の者			6週間を超える者		
22~35日	36~41日	42日			
19.3	15.8	12.3	40.7	40.2	
—	30.0	30.0	30.0	41.6	
14.5	17.7	25.8	21.0	36.6	
22.6	16.7	11.4	34.0	37.9	
20.6	21.5	11.7	34.0	38.3	
22.3	16.2	14.2	11.0	28.1	
35.2	16.9	5.2	19.2	30.9	
56.5	—	—	43.5	39.0	
*	*	*	*	*	
26.7	11.2	25.9	6.9	28.5	
22.9	13.7	19.6	28.8	36.1	
27.0	21.3	8.3	27.5	34.7	
33.3	22.2	—	11.1	35.1	
21.4	18.8	9.4	34.2	41.0	
—	—	—	—	—	
26.2	27.0	7.1	28.5	34.0	
24.1	16.5	21.1	19.8	33.6	
21.5	18.4	12.9	19.0	29.7	
28.2	19.8	12.4	24.0	35.2	
36.0	15.5	8.9	12.2	28.6	
18.4	11.6	7.3	50.9	43.1	
21.3	26.0	24.7	17.3	36.0	
27.4	22.1	13.8	18.9	34.0	
16.6	11.6	20.6	34.2	36.7	
35.5	15.1	21.5	15.1	33.6	
12.1	13.6	17.7	53.5	46.3	
9.4	7.9	21.6	57.3	50.4	
24.3	13.5	15.1	34.7	35.9	
6.8	6.8	22.7	61.3	52.9	
*	*	*	*	*	
16.3	11.6	7.3	36.1	35.0	
25.0	8.3	33.3	33.3	44.9	
18.2	17.2	10.3	45.8	40.7	
13.0	13.0	30.4	30.4	35.9	
17.9	7.1	50.0	7.1	35.7	
16.8	17.3	9.7	48.3	41.4	
30.8	20.6	10.9	29.0	35.3	
8.9	14.5	4.0	71.8	48.0	
15.7	7.4	20.1	30.9	40.2	

第4表 産業別、規模別、休業

産業	計	休業日数別産前			
		計	6週間		
			小計	7日以内	8~21日
産業	計	100.0	71.4	6.3	11.4
D 鉱業	業	*	*	*	*
E 建設業	業	100.0	77.0	15.3	26.9
F 製造業(計)		100.0	79.4	8.0	15.7
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業		100.0	65.0	0.8	8.3
14 繊維工業	業	100.0	78.7	15.0	24.4
15 衣類・その他の繊維製品製造業		100.0	91.5	10.8	21.6
16 木材・木製品製造業(家具を除く)		100.0	100.0	6.8	—
17 家具・装備品製造業		100.0	83.9	11.8	32.3
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	74.8	4.9	30.1
19 出版・印刷・同関連産業		100.0	66.7	5.7	11.0
20 化学工業	業	100.0	81.5	6.2	12.3
21 石油製品・石炭製品製造業		100.0	66.7	11.1	—
23 ゴム製品製造業		100.0	91.1	8.6	19.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		100.0	100.0	17.7	35.4
25 黒業・土石製品製造業		100.0	81.6	11.1	11.1
26 鉄鋼業	業	100.0	100.0	29.4	—
27 非鉄金属製造業		100.0	100.0	27.5	27.5
28 金属製品製造業		100.0	60.6	7.9	13.2
29 一般機械器具製造業		100.0	91.0	13.6	18.3
30 電気機械器具製造業		100.0	82.6	7.4	16.7
31 輸送用機械器具製造業		100.0	71.5	4.8	9.6
32 精密機械器具製造業		100.0	69.0	3.7	7.0
22~33~34 プラスチック製品・武品・その他の製造業		100.0	81.7	6.5	10.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	77.5	2.2	16.3
H 運輸・通信業		100.0	52.9	2.9	2.8
I 卸売・小売業、飲食店(計)		100.0	58.4	2.7	10.9
49~52 卸売業	業	100.0	53.3	3.3	6.7
53~58 小売業	業	100.0	60.3	2.5	13.2
59~60 飲食店		100.0	100.0	—	—
J 金融・保険業		100.0	66.3	17.4	12.8
K 不動産業		100.0	73.3	—	—
L サービス業(計)		100.0	69.8	4.6	8.1
73 旅館・その他の宿泊所		100.0	82.7	10.4	3.6
77~78 映画業、娯楽業		100.0	92.9	—	35.9
87 医療業	業	100.0	69.0	2.8	6.4
91 教育		100.0	64.9	3.7	5.2
92 社会保険、社会福祉		100.0	37.3	1.6	5.2
その他のサービス業		100.0	88.7	18.9	22.6

## 日数別産前休業者数の割合

規模 100~499人

休業者数の割合 (%)			6週間を超える者	休業日数不明の者	1人平均 産前休業 日数(日)
以内の者	22~35日	36~41日			
20.4	16.2	17.1	27.7	0.9	35.0
*	*	*	*	*	45.8
11.6	7.7	15.5	23.0	—	32.3
24.7	16.7	14.3	20.0	0.6	30.9
20.8	16.6	18.3	35.0	—	39.3
18.1	11.8	9.5	21.3	—	29.4
25.4	23.0	10.8	7.7	0.8	27.5
45.5	15.9	31.8	—	—	32.0
24.2	8.1	7.5	16.1	—	26.6
20.3	9.8	9.8	25.2	—	28.8
16.7	16.7	16.7	27.7	5.7	37.8
27.6	24.6	10.8	18.5	—	32.5
11.1	33.3	11.1	33.3	—	42.1
23.4	5.9	34.0	8.9	—	32.8
24.0	11.5	11.5	—	—	20.8
26.0	22.0	11.3	18.4	—	31.1
27.9	—	42.6	—	—	28.8
17.4	—	27.5	—	—	22.3
15.8	5.3	18.4	39.4	—	34.5
22.8	13.6	22.8	9.0	—	27.9
29.4	17.7	11.4	16.4	1.0	30.9
19.2	18.9	18.9	28.5	—	33.9
21.4	14.4	22.5	30.5	0.5	25.7
28.5	20.7	15.6	16.9	1.3	32.5
39.8	10.6	8.6	22.5	—	34.0
20.0	22.9	4.3	45.7	1.4	40.6
16.6	10.6	17.5	37.3	4.4	38.7
20.0	3.3	20.0	46.7	—	39.4
14.9	14.1	15.7	33.0	6.6	38.3
14.0	27.9	58.1	—	—	40.0
12.8	11.6	11.6	33.7	—	30.7
—	26.7	46.7	26.7	—	44.2
18.3	17.1	21.8	29.8	0.3	37.6
13.7	6.8	48.2	17.3	—	35.2
21.2	7.1	28.8	7.1	—	30.5
17.8	17.7	24.3	30.6	0.4	38.9
23.1	19.4	13.4	35.1	—	38.8
11.9	9.8	8.9	61.9	0.7	45.9
20.8	15.1	11.3	11.3	—	24.9

第4表 産業別、規模別、休業

産業	休業日数別産前			
	計	6週間		
		小計	7日以内	8~21日
産業計	100.0	66.1	8.4	11.7
D 純業	100.0	66.7	16.7	16.7
E 建設業	100.0	100.0	16.6	25.0
F 製造業(計)	100.0	88.8	14.4	19.8
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	86.9	17.4	26.1
14 繊維工業	100.0	93.8	12.5	25.0
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	92.7	17.1	21.9
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	100.0	16.8	16.8
17 家具・装備品製造業	100.0	85.8	—	28.3
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	88.9	22.2	—
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	92.3	—	23.0
20 化学生産業	100.0	83.5	—	—
21 石油製品・石炭製品製造業	*	*	*	*
23 ゴム製品製造業	*	*	*	*
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	62.6	—	37.4
25 黒業・土石製品製造業	100.0	83.2	8.4	8.4
26 鉄鋼製造業	*	*	*	*
27 非鉄金属製造業	100.0	86.0	—	—
28 金属製品製造業	100.0	100.0	—	42.9
29 一般機械器具製造業	*	*	*	*
30 電気機械器具製造業	100.0	83.3	12.5	8.3
31 輸送用機械器具製造業	100.0	80.0	20.0	20.0
32 精密機械器具製造業	100.0	88.4	3.9	11.6
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	77.8	44.5	11.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.2	10.5	15.8
H 運輸・通信業	100.0	100.0	9.1	36.4
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	66.7	4.2	17.3
49~52 卸売業	100.0	80.0	4.0	36.0
53~58 小売業	100.0	50.0	—	—
59~60 飲食店	*	*	*	*
J 金融・保険業	100.0	87.0	23.9	23.9
K 不動産業	*	*	*	*
L サービス業(計)	100.0	51.1	4.3	3.6
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	89.8	19.8	29.9
77~78 映画業・娯楽業	100.0	71.4	—	14.3
87 医療業	100.0	70.5	6.2	8.0
91 教育	100.0	38.7	2.4	1.6
92 社会保険・社会福祉	100.0	50.9	1.9	4.7
その他のサービス業	100.0	72.4	10.3	3.4

## 日数別産前休業者数の割合

規模 30~99人

休業者数の割合(%)			6週間を超える者	休業日数不明の者	1人平均 産前休業 日数(日)			
以内の者		42日						
22~35日	36~41日							
17.9	12.0	16.1	33.1	0.8	36.3			
—	16.7	16.7	33.3	—	33.3			
8.4	25.0	25.0	—	—	27.3			
28.1	12.7	13.6	10.4	0.8	27.6			
8.6	8.7	26.1	8.7	4.3	26.9			
31.3	6.2	18.8	—	6.2	24.2			
34.1	17.1	2.4	7.3	—	25.1			
32.7	16.8	16.8	—	—	24.5			
43.3	0.0	14.2	14.2	—	31.6			
22.2	22.2	22.2	11.1	—	34.4			
53.9	7.7	7.7	7.7	—	28.3			
67.0	16.5	—	16.5	—	34.1			
*	*	*	*	*	*			
*	*	*	*	*	*			
—	12.6	12.6	37.4	—	40.4			
41.4	8.4	16.5	16.8	—	31.8			
*	*	*	*	*	*			
43.0	14.0	28.9	14.0	—	36.1			
42.7	—	14.3	—	—	22.6			
*	*	*	*	*	*			
29.2	4.2	29.0	16.7	—	31.4			
20.0	20.0	—	20.0	—	26.6			
7.7	34.6	30.7	11.6	—	34.7			
—	11.1	11.1	22.2	—	24.5			
15.8	21.1	21.1	10.5	5.3	31.7			
9.1	18.2	27.2	—	—	26.8			
19.1	9.8	16.3	31.4	1.9	35.9			
24.0	4.0	12.0	16.0	4.0	29.4			
11.1	16.7	22.2	50.0	—	44.5			
*	*	*	*	*	*			
19.6	15.2	4.4	13.0	—	24.7			
*	*	*	*	*	*			
14.6	10.8	17.9	48.2	0.7	42.2			
10.2	10.2	19.8	10.2	—	29.1			
—	28.6	28.6	28.6	—	48.1			
18.2	11.9	26.1	26.1	3.4	36.3			
12.1	6.4	16.1	61.3	—	45.3			
13.2	15.1	16.0	49.1	—	43.0			
20.7	24.1	13.8	27.6	—	37.9			

第5表 産業別、事業所の定める休業

産業	休業日数別産前			
	計	6週間		
		小計	7日以内	8~21日
産業計	100.0	78.9	8.6	14.2
D 鉱業	100.0	66.1	12.5	14.3
E 建設業	100.0	93.8	17.3	20.4
F 製造業(計)	100.0	84.9	11.1	18.1
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	80.6	9.0	18.1
14 織維工業	100.0	85.6	19.1	23.3
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	90.7	16.4	23.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	100.0	13.6	11.7
17 家具・装備品製造業	100.0	83.6	7.7	33.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	84.0	16.6	9.4
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	90.8	3.1	23.6
20 化学工業	100.0	80.8	2.3	11.7
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	83.3	8.3	16.7
23 ゴム製品製造業	100.0	77.8	6.9	10.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	75.9	6.3	36.7
25 黒業・土石製品製造業	100.0	79.0	11.0	7.7
26 鉄鋼業	100.0	88.4	7.2	14.3
27 非鉄金属製造業	100.0	87.7	12.3	12.3
28 金属製品製造業	100.0	77.7	4.7	18.8
29 一般機械器具製造業	100.0	85.4	16.8	28.4
30 電気機械器具製造業	100.0	85.7	9.1	17.1
31 輸送用機械器具製造業	100.0	84.8	6.3	10.4
32 精密機械器具製造業	100.0	80.6	4.7	11.1
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	85.7	25.1	13.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.4	0.6	16.2
H 運輸・通信業	100.0	83.1	2.9	13.2
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	77.6	5.0	18.0
49~52 卸売業	100.0	78.8	5.0	32.3
53~58 小売業	100.0	74.6	1.3	6.0
59~60 飲食店	100.0	99.8	48.4	—
J 金融・保険業	100.0	75.5	20.3	21.8
K 不動産業	100.0	68.8	—	—
L サービス業(計)	100.0	73.2	5.3	7.7
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	94.8	19.3	18.7
77~78 映画業・娯楽業	100.0	95.2	—	25.6
87 医療業	100.0	71.8	3.9	7.0
91 教育	100.0	68.2	1.2	2.0
92 社会保険・社会福祉	100.0	71.0	0.4	2.8
その他のサービス業	100.0	82.0	15.6	15.6

## 期間別、休業日数別産前休業者数の割合

事業所の定める休業期間「6週間」

休業者数の割合(%)				1人平均 産前休業 日数(B)	
以内の者		6週間を 超える者	休業日数 不明の者		
22~35日	36~41日				
21.0	16.1	19.0	20.0	32.6	
3.6	21.4	14.3	33.9	35.7	
9.9	22.4	23.8	6.2	29.2	
28.3	14.5	12.9	14.5	28.7	
13.6	15.1	24.8	17.1	32.9	
22.8	7.4	13.1	11.8	25.9	
36.8	9.3	4.5	9.1	24.6	
38.3	16.0	20.4	—	26.6	
34.6	5.2	2.8	16.4	27.3	
23.4	19.1	15.5	15.7	32.3	
49.3	1.2	13.6	9.2	27.9	
32.5	24.7	9.6	19.2	33.7	
13.9	19.4	25.0	16.7	37.5	
20.3	14.9	25.0	20.9	37.4	
8.5	12.2	12.2	24.1	33.4	
34.0	15.8	10.4	20.8	31.4	
17.4	17.4	32.1	11.6	33.3	
28.6	12.3	22.2	12.3	30.1	
29.4	8.5	16.4	22.3	31.5	
11.9	11.5	16.8	14.6	27.9	
33.9	17.9	7.7	14.3	29.0	
22.9	25.6	19.6	14.6	32.5	
21.1	21.6	22.2	19.0	27.7	
16.6	16.6	14.4	12.9	26.8	
35.0	13.6	17.1	17.6	34.0	
9.9	17.2	39.8	16.9	36.4	
20.5	12.8	21.2	18.4	32.7	
22.4	3.8	15.3	17.5	29.2	
16.2	22.4	28.6	20.7	37.6	
49.9	1.5	—	0.2	14.6	
4.1	22.3	7.0	24.4	28.2	
20.8	10.4	37.7	31.2	41.9	
18.1	17.1	25.0	25.9	37.1	
12.4	11.8	32.5	5.0	27.2	
13.9	19.4	36.3	4.8	33.5	
18.7	17.2	25.0	26.9	37.4	
21.3	11.3	32.4	31.7	41.5	
13.8	20.9	33.0	28.6	41.6	
13.8	22.7	14.3	18.0	31.1	

第5表 産業別、事業所の定める休業

産業	計	休業日数別産前			
		6週間			
		小計	7日以内	8~21日	
産業	計	100.0	48.1	4.6	5.9
D 鉱業	業	*	*	*	*
E 建設業	業	100.0	93.1	—	—
F 製造業(計)	業	100.0	59.1	4.3	9.9
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業		100.0	43.4	0.1	2.6
14 織維工業		100.0	79.4	5.4	26.8
15 衣類・その他の繊維製品製造業		100.0	94.6	13.7	35.1
16 木材・木製品製造業(家具を除く)		100.0	33.3	—	—
17 家具・装備品製造業		*	*	*	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	95.6	12.1	19.8
19 出版・印刷・同関連事業		100.0	50.9	—	3.0
20 化学工業		100.0	71.0	6.9	8.0
21 石油製品・石炭製品製造業		100.0	66.7	—	25.0
23 ゴム製品製造業		100.0	43.1	2.0	3.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		—	—	—	—
25 黒業・土石製品製造業		100.0	68.6	—	1.9
26 鉄鋼業		100.0	87.0	16.0	7.0
27 非鉄金属製造業		100.0	66.7	4.8	14.3
28 金属製品製造業		100.0	27.8	—	—
29 一般機械器具製造業		100.0	81.9	7.5	15.3
30 電気機械器具製造業		100.0	49.4	4.0	7.4
31 輸送用機械器具製造業		100.0	66.9	—	13.8
32 精密機械器具製造業		100.0	64.8	1.5	6.8
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業		100.0	71.4	7.7	6.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	57.1	10.5	21.0
H 運輸・通信業		100.0	57.0	5.2	9.8
I 卸売・小売業、飲食店(計)		100.0	34.1	0.8	6.3
49~52 卸売業		100.0	53.2	0.4	11.4
53~58 小売業		100.0	26.1	0.9	4.3
59~60 飲食店		*	*	*	*
J 金融・保険業		100.0	82.0	21.4	17.7
K 不動産業		100.0	45.5	—	—
L サービス業(計)		100.0	41.3	3.3	2.5
73 旅館・その他の宿泊所		100.0	57.3	—	—
77~78 映画業・娯楽業		*	*	*	*
87 医療業		100.0	49.9	2.7	3.3
91 教育		100.0	32.6	3.0	2.1
92 社会保険・社会福祉		100.0	39.5	1.2	5.2
その他のサービス業		100.0	69.4	8.5	0.1

## 期間別、休業日数別産前休業者数の割合

事業所の定める休業期間「6週間を超える」

休業者数の割合(%)				1人平均 産前休業 日数(日)
以内の者		6週間を 超える者	休業日数 不明の者	
22~35日	36~41日			
15.8	10.9	10.8	51.1	41.8
*	*	*	*	*
13.8	13.8	65.5	6.9	40.3
20.3	13.6	11.0	38.6	38.4
27.1	10.7	2.8	56.6	41.0
21.3	15.9	9.9	20.6	31.3
21.7	24.1	—	5.4	23.9
33.3	—	—	66.7	44.0
*	*	*	*	*
16.5	4.4	42.9	4.4	29.4
13.7	25.2	9.0	42.3	44.2
29.4	18.8	8.0	29.0	34.0
8.3	33.3	—	33.3	39.2
9.8	23.5	3.9	56.9	59.5
—	—	—	—	—
25.2	25.2	16.4	31.4	36.5
25.0	10.0	29.0	13.0	32.1
14.3	28.6	4.8	33.3	33.7
13.0	9.3	5.6	72.2	48.3
44.1	10.6	4.4	18.1	29.2
16.9	10.4	10.8	46.5	41.6
11.3	21.5	20.4	33.1	37.0
22.4	19.4	14.7	34.5	38.0
23.2	14.0	19.7	28.2	35.0
4.8	21.0	—	42.9	37.4
12.4	20.2	9.3	42.1	40.0
12.0	5.0	10.0	65.8	47.6
24.4	5.4	11.6	46.3	41.1
7.1	4.9	8.9	73.9	50.2
*	*	*	*	*
36.8	3.2	2.9	17.2	26.1
6.8	11.4	27.3	54.5	48.3
12.9	10.6	12.0	58.5	44.2
13.3	—	44.1	42.7	46.9
*	*	*	*	*
14.6	14.2	15.0	49.5	42.9
9.2	7.4	10.9	67.4	45.6
12.7	12.3	8.1	60.4	44.9
30.5	18.6	11.7	29.9	38.4

第5表 産業別、事業所の定める休業

産業	計	休業日数別産前		
		6週間		
		小計	7日以内	8~21日
産業	計	100.0	90.7	6.0
D 鉱業		—	—	—
E 建設業	*	*	*	*
F 製造業(計)	100.0	88.3	5.3	10.3
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	88.1	0.8	12.7
14 織維工業	100.0	96.2	11.5	7.7
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	100.0	7.0	1.8
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	*	*	*	*
17 家具・装備品製造業	*	*	*	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	*	*	*	*
19 出版・印刷・同関連産業	*	*	*	*
20 織維工業	100.0	97.6	10.8	3.0
21 石油製品・石炭製品製造業	—	—	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	100.0	29.1	34.2
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
25 黒葉・土石製品製造業	100.0	100.0	—	33.0
26 鉄鋼業	—	—	—	—
27 非鉄金属製造業	—	—	—	—
28 金属製品製造業	*	*	*	*
29 一般機械器具製造業	100.0	100.0	27.9	38.5
30 電気機械器具製造業	100.0	82.7	2.1	3.7
31 営送用機械器具製造業	100.0	75.3	1.9	6.2
32 精密機械器具製造業	100.0	88.2	7.5	15.8
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	51.0	0.7	11.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.0	22.1	7.6
H 連輸・通信業	100.0	92.1	—	38.5
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	52.6	—	—
49~52 卸売業	—	—	—	—
53~58 小売業	*	*	*	*
59~60 飲食店	*	*	*	*
J 金融・保険業	100.0	92.8	21.3	21.3
K 不動産業	—	—	—	—
L サービス業(計)	100.0	96.0	4.8	14.1
73 旅館・その他の宿泊所	*	*	*	*
77~78 映画業・娯楽業	—	—	—	—
87 医療業	100.0	93.9	5.9	24.2
91 教育	*	*	*	*
92 社会保険・社会福祉	100.0	95.9	32.9	4.1
その他のサービス業	100.0	36.4	18.2	18.2

期間別、休業日数別産前休業者数の割合

事業所の定める休業期間「通算制」

休業者数の割合(%)				6週間を超える者	休業日数不明の者	1人平均 産前休業 日数(日)
以内の者		22~35日	36~41日			
25.1	20.0	23.9	—	9.0	0.4	32.4
—	—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*	*
16.3	31.2	25.1	—	11.7	—	35.1
12.7	23.8	38.1	—	11.9	—	39.4
3.8	34.6	38.5	—	3.8	—	36.0
1.8	80.7	8.8	—	—	—	36.2
*	*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*	*
32.5	21.7	2.4	—	2.4	—	27.3
—	—	—	—	—	—	—
27.8	—	8.9	—	—	—	18.2
—	—	—	—	—	—	—
17.0	33.0	17.0	—	—	—	30.4
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*	*
22.1	5.7	5.7	—	—	—	15.6
24.2	6.8	45.9	—	17.3	—	38.2
22.4	20.5	24.4	—	24.7	—	38.1
24.6	18.4	21.9	—	11.8	—	31.7
11.4	27.5	—	—	49.0	—	41.4
33.8	14.5	11.0	—	—	11.0	25.5
45.7	7.9	—	—	7.9	—	25.1
—	5.3	47.4	—	47.4	—	45.9
—	—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*	*
7.2	7.2	35.7	—	7.2	—	26.2
—	—	—	—	—	—	—
43.0	7.8	26.3	—	3.7	0.4	31.2
*	*	*	*	*	*	*
—	—	—	—	—	—	—
25.5	13.3	25.0	—	6.1	—	30.0
*	*	*	*	*	*	*
4.1	4.1	50.7	—	4.1	—	28.2
—	—	—	—	—	63.6	14.0

第6表 産業別、規模別、休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
産業計	100.0	1.9	3.9
D 氷業	100.0	—	—
E 建設業	100.0	6.5	7.4
F 製造業(計)	100.0	2.4	4.6
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	0.0	2.7
14 織維工業	100.0	0.5	3.2
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	0.9	3.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	11.9	4.4
17 家具・装備品製造業	100.0	—	2.3
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	6.3	19.2
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	0.4	4.7
20 化学工業	100.0	0.8	12.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	1.6	1.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	—	2.2
25 黒業・土石製品製造業	100.0	2.9	4.3
26 鉄鋼製造業	100.0	1.3	8.5
27 非鉄金属製造業	100.0	0.9	11.2
28 金属製品製造業	100.0	—	15.7
29 一般機械器具製造業	100.0	8.1	9.4
30 電気機械器具製造業	100.0	0.8	2.3
31 輸送用機械器具製造業	100.0	3.7	12.5
32 精密機械器具製造業	100.0	0.0	3.5
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	3.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5	1.9
H 連輸・通信業	100.0	0.6	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	3.5	12.0
49~52 卸売業	100.0	3.0	24.8
53~58 小売業	100.0	2.9	4.5
59~60 飲食店	100.0	22.7	—
J 金融・保険業	100.0	0.4	2.6
K 不動産業	100.0	—	—
L サービス業(計)	100.0	1.5	2.0
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	14.9	3.8
77~78 映画業・娯楽業	100.0	3.5	5.7
87 医療業	100.0	1.0	2.5
91 教育	100.0	0.8	0.4
92 社会保険・社会福祉	100.0	0.9	0.8
その他のサービス業	100.0	4.5	5.6

## 日数別産後休業者数の割合

規模計

休業者の割合(%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を 超える	休業日数 不明	
37.5	11.6	28.2	13.0	3.9	49.7
65.0	—	23.3	11.7	—	45.9
46.6	9.3	7.2	15.7	7.4	46.3
44.4	15.8	20.0	9.7	3.2	47.0
43.3	23.9	11.6	13.7	4.8	51.6
33.9	17.2	26.6	15.1	3.3	48.7
48.2	13.6	16.9	13.1	3.6	48.8
42.5	18.1	18.8	4.4	—	44.7
57.9	7.1	15.9	16.8	—	49.6
46.0	10.7	1.5	6.8	9.4	44.5
36.8	20.0	24.4	10.4	3.3	52.2
44.7	13.3	15.4	9.3	4.5	47.0
62.5	30.0	2.5	5.0	—	48.0
59.3	15.7	5.5	13.3	2.6	47.7
32.4	20.6	14.3	18.5	12.1	47.7
68.0	7.9	9.9	5.2	1.8	43.2
70.6	6.4	9.5	0.5	3.1	42.9
61.9	19.2	5.6	0.9	0.3	43.3
74.2	3.1	2.0	2.5	2.5	42.4
30.3	23.9	7.9	18.7	1.7	48.7
39.2	12.5	33.6	8.7	2.9	48.4
56.0	16.3	1.1	7.1	3.4	43.2
48.9	29.0	12.8	3.7	2.1	43.0
46.0	20.3	19.5	7.9	2.9	47.5
34.2	11.2	34.8	7.9	7.5	49.7
16.6	19.3	30.1	27.2	6.2	56.0
34.1	7.6	25.8	11.5	5.5	49.0
34.7	4.6	17.4	13.2	2.3	46.1
33.1	9.5	32.4	9.8	7.8	51.3
49.2	5.7	—	22.4	—	41.6
41.9	17.1	18.3	16.6	3.1	49.2
58.1	3.4	38.5	—	—	47.4
34.7	8.4	35.9	13.7	3.8	51.3
45.6	2.4	4.0	14.7	14.5	45.6
55.1	16.1	6.3	7.0	6.3	46.9
52.6	8.1	23.3	9.3	3.2	48.2
16.4	4.6	54.8	19.0	3.9	55.2
17.1	9.5	51.1	17.1	3.6	54.0
29.8	20.6	21.5	13.0	4.9	49.9

第6表 産業別、規模別、休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
産業計	100.0	0.5	2.9
D 鉱業	100.0	—	—
E 建設業	100.0	6.5	6.5
F 製造業(計)	100.0	0.6	4.3
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	0.3	1.9
14 繊維工業	100.0	—	—
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	0.9	9.3
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	—	—
17 家具・装備品製造業	*	*	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	—	1.8
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.6	2.6
20 化学工業	100.0	—	4.4
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	4.0	3.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
25 炭業・土石製品製造業	100.0	—	15.4
26 鉄鋼製造業	100.0	2.2	14.2
27 非鉄金属製造業	100.0	1.9	20.5
28 金属製品製造業	100.0	—	7.4
29 一般機械器具製造業	100.0	—	8.9
30 電気機械器具製造業	100.0	0.7	2.7
31 輪送用機械器具製造業	100.0	0.3	3.4
32 精密機械器具製造業	100.0	0.1	1.8
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	15.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2	1.1
H 運輸・通信業	100.0	0.2	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	0.3	2.0
49~52 卸売業	100.0	1.7	8.9
53~58 小売業	100.0	—	0.8
59~60 飲食店	*	*	*
J 金融・保険業	100.0	1.3	3.1
K 不動産業	100.0	—	—
L サービス業(計)	100.0	0.3	1.4
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	—	—
77~78 映画業・娯楽業	100.0	—	35.0
87 医療業	100.0	0.3	1.4
91 教育	100.0	0.3	0.9
92 社会保険・社会福祉	100.0	—	—
その他のサービス業	100.0	1.0	2.5

## 日数別産後休業者数の割合

規模 500人以上

休業者数の割合(%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を超える	休業日数不明	
34.5	11.6	35.7	10.6	4.2	50.7
100.0	—	—	—	—	42.0
46.8	14.5	—	19.4	6.5	44.9
38.3	14.7	31.2	7.6	3.4	48.8
40.9	26.4	15.1	13.2	2.2	48.1
39.4	24.4	21.2	13.7	1.3	50.9
37.7	11.2	21.4	13.0	6.5	49.4
31.8	31.8	36.4	—	—	46.5
*	*	*	*	*	*
47.4	14.9	7.0	26.3	2.6	53.5
24.5	37.1	8.6	21.9	2.6	53.2
51.5	9.4	21.3	8.0	5.4	47.7
33.3	33.3	11.1	22.2	—	60.0
58.3	18.8	2.2	6.7	6.7	47.5
—	—	—	—	—	—
50.0	11.7	14.7	1.9	6.4	40.5
64.7	10.8	6.5	0.9	0.9	43.3
64.7	8.3	1.9	1.9	0.6	42.5
81.3	2.9	2.9	4.5	1.0	43.3
30.4	23.1	12.6	19.4	5.5	51.3
20.8	6.1	57.7	8.2	3.8	51.9
70.2	19.2	1.6	3.7	1.6	44.1
43.4	36.7	12.3	3.7	2.0	46.5
29.4	10.7	34.3	2.1	8.3	47.7
62.4	11.8	15.1	3.2	4.3	45.2
7.4	13.4	65.7	11.1	2.2	56.3
23.0	8.3	27.4	29.5	9.5	61.7
10.6	15.3	42.6	11.9	8.9	54.2
25.2	7.1	24.7	32.6	9.6	63.0
*	*	*	*	*	*
35.1	7.2	38.1	9.3	5.8	47.9
—	—	100.0	—	—	56.0
37.9	7.4	37.2	11.2	4.6	50.2
82.4	5.9	5.9	—	5.9	46.6
10.0	45.0	—	10.0	—	49.8
35.1	7.1	40.5	11.2	4.4	50.9
66.8	7.2	10.9	10.8	3.1	44.4
—	10.6	79.7	4.9	4.9	55.6
27.9	10.7	24.4	20.3	13.2	51.5

第6表 産業別、規模別、休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
産業計	100.0	2.2	3.7
D 鉱業	*	*	*
E 建設業	100.0	—	4.1
F 製造業(計)	100.0	4.1	3.6
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	—	1.8
14 繊維工業	100.0	0.8	2.4
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	—	3.1
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	—	15.9
17 家具・装備品製造業	100.0	—	3.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	—	—
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	—	—
20 化学工業	100.0	1.5	13.8
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	—	1.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	—	6.2
25 黒業・土石製品製造業	100.0	—	—
26 鉄鋼業	100.0	—	—
27 非鉄金属製造業	100.0	—	8.7
28 金属製品製造業	100.0	—	—
29 一般機械器具製造業	100.0	19.1	—
30 電気機械器具製造業	100.0	1.0	2.7
31 輸送用機械器具製造業	100.0	4.8	42.6
32 精密機械器具製造業	100.0	—	4.9
22・33・34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	1.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.1	3.1
H 連輸・通信業	100.0	1.4	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	0.6	7.9
49~52 卸売業	100.0	—	13.8
53~58 小売業	100.0	0.8	5.0
59~60 飲食店	100.0	—	—
J 金融・保険業	100.0	1.2	3.5
K 不動産業	100.0	—	—
L サービス業(計)	100.0	1.1	3.2
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	—	—
77~78 映画業、娯楽業	100.0	7.1	7.1
87 医薬業	100.0	0.1	2.2
91 教育	100.0	1.5	4.4
92 社会保険、社会福祉	100.0	0.7	0.4
その他のサービス業	100.0	7.6	11.3

## 日数別産後休業者数の割合

規模 100~499人

休業者数の割合 (%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を 超える	休業日数 不明	
47.7	12.5	20.8	9.7	3.4	47.2
*	*	*	*	*	*
63.7	12.0	4.1	12.0	4.1	45.1
45.9	17.7	17.1	8.4	3.1	45.1
26.6	36.3	18.6	14.1	2.7	53.2
23.8	18.2	33.3	19.0	2.4	51.6
58.9	20.2	9.3	5.4	3.1	45.4
54.5	6.8	6.8	15.9	—	46.5
76.2	11.9	8.1	—	—	43.7
76.9	5.8	—	5.8	11.6	43.3
25.0	34.9	20.2	9.9	9.9	49.0
41.5	12.4	13.8	12.4	4.6	47.6
64.0	36.0	—	—	—	44.4
58.7	16.4	2.7	20.8	—	47.8
23.7	35.1	17.5	6.2	11.3	46.1
92.1	3.9	—	3.9	—	43.5
85.3	—	—	—	14.7	42.1
63.8	27.5	—	—	—	41.6
84.2	5.3	2.6	2.6	5.3	43.0
33.4	23.8	9.4	14.3	—	48.1
50.3	14.5	21.6	6.8	3.0	46.4
28.5	4.8	—	9.6	9.6	38.8
48.8	22.2	17.3	3.7	3.1	38.9
61.0	20.8	12.5	1.4	2.8	44.5
27.5	8.4	49.7	4.1	3.1	49.5
8.5	38.0	26.8	18.3	7.0	52.4
39.5	7.8	26.3	13.4	4.5	49.5
27.6	3.4	34.5	13.8	6.9	48.8
45.4	9.3	22.7	13.5	3.4	49.8
41.9	58.1	—	—	—	46.4
58.2	10.4	9.3	12.8	4.7	49.5
50.0	9.5	40.5	—	—	47.8
54.5	6.5	23.1	8.7	3.0	47.7
53.5	3.7	—	24.9	17.8	49.5
71.8	14.1	—	—	—	41.8
56.8	5.9	23.5	8.5	3.0	47.9
51.4	1.5	28.2	10.1	2.9	50.3
16.7	6.2	51.6	18.8	5.6	53.6
52.8	15.1	9.4	3.8	—	42.7

第6表 産業別、規模別、休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
産業計	100.0	2.2	4.3
D 鉱業	100.0	—	—
E 建設業	100.0	8.3	8.3
F 製造業(計)	100.0	1.3	6.3
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	—	4.3
14 繊維工業	100.0	—	6.2
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	1.2	3.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	20.2	—
17 家具・装備品製造業	100.0	—	—
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	11.1	33.3
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	—	7.7
20 化学工業	100.0	—	33.3
21 石油製品・石炭製品製造業	*	*	*
23 ゴム製品製造業	*	*	*
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	—	—
25 黒業・土石製品製造業	100.0	10.1	—
26 鉄鋼業	*	*	*
27 非鉄金属製造業	100.0	—	—
28 金属製品製造業	100.0	—	49.9
29 一般機械器具製造業	*	*	*
30 電気機械器具製造業	100.0	—	—
31 輸送用機械器具製造業	100.0	2.50	—
32 精密機械器具製造業	100.0	—	3.9
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	—
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
H 運輸・通信業	100.0	—	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	5.8	16.3
49~52 卸売業	100.0	4.4	30.4
53~58 小売業	100.0	5.3	5.3
59~60 飲食店	*	*	*
J 金融・保険業	100.0	—	2.1
K 不動産業	*	*	*
L サービス業(計)	100.0	1.9	1.4
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	39.9	10.1
77~78 映画業、娯楽業	100.0	—	—
87 医療業	100.0	3.4	4.0
91 教育	100.0	0.8	—
92 社会保険、社会福祉	100.0	0.9	0.9
その他のサービス業	100.0	3.3	3.3

## 日数別産後休業者数の割合

規模 30~99人

休業者数の割合 (%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を超える	休業日数不明	
30.5	10.9	31.4	16.4	4.2	51.3
50.0	—	33.3	16.7	—	47.6
41.6	8.3	8.3	16.7	8.3	46.7
47.3	13.7	14.8	13.4	3.0	48.4
69.6	4.3	0.0	13.1	8.7	50.1
56.3	12.5	12.5	6.2	6.2	47.4
44.4	11.1	19.7	16.1	3.7	50.2
39.4	20.2	20.2	—	—	43.5
28.3	—	28.3	43.3	—	58.9
33.3	11.1	—	—	11.1	41.4
46.2	7.7	30.7	7.7	—	53.6
33.3	33.3	—	—	—	42.2
*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*
37.1	12.6	12.6	25.1	12.6	48.6
49.8	10.1	19.9	10.1	—	45.4
*	*	*	*	*	*
57.0	28.9	14.0	—	—	45.4
50.1	—	—	—	—	40.7
*	*	*	*	*	*
45.8	20.9	16.7	16.7	—	46.8
25.0	25.0	—	25.0	—	47.4
61.5	27.0	3.9	3.9	—	44.0
25.0	25.0	25.0	25.0	—	53.5
36.8	15.8	15.8	15.8	15.8	51.8
36.3	—	—	54.6	9.1	60.7
33.1	7.3	25.2	7.0	5.3	46.4
39.1	4.4	8.7	13.0	—	44.6
26.3	10.5	42.1	—	10.5	48.8
*	*	*	*	*	*
36.2	21.3	19.2	19.2	2.1	49.3
*	*	*	*	*	*
22.3	9.7	43.3	17.2	4.2	53.6
29.8	—	10.1	—	10.1	39.8
42.9	14.3	14.3	14.3	14.3	53.0
56.0	13.7	10.3	9.7	2.9	46.9
11.3	4.8	58.9	20.2	4.0	56.1
18.1	10.5	49.6	17.1	2.8	54.0
20.0	23.3	26.7	16.1	6.7	53.2

第7表 産業別、事業所の定める休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
D 純業	100.0	2.2	5.9
E 建設業	100.0	—	—
F 製造業(計)	100.0	7.0	7.9
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	1.1	5.8
14 繊維工業	100.0	—	3.7
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	—	5.0
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	1.1	3.4
17 家具・装備品製造業	100.0	13.4	4.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	—	2.5
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	7.6	23.0
20 化学工業	100.0	0.5	6.6
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	1.3	13.9
22 ゴム製品製造業	100.0	—	—
23 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	1.7	1.3
24 黒業・土石製品製造業	100.0	—	2.2
25 鉄鋼業	100.0	—	5.4
26 非鉄金属製造業	100.0	0.3	7.9
27 金属製品製造業	100.0	0.9	12.0
28 一般機械器具製造業	100.0	—	17.0
29 電気機械器具製造業	100.0	12.5	11.1
30 輸送用機械器具製造業	100.0	1.1	3.0
31 精密機械器具製造業	100.0	0.4	14.6
32 武器・その他の製造業	100.0	0.0	4.4
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	5.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.7	2.6
H 運輸・通信業	100.0	0.2	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	5.6	16.9
49~52 卸売業	100.0	3.9	28.9
53~58 小売業	100.0	5.5	7.5
59~60 飲食店	100.0	24.4	—
J 金融・保険業	100.0	0.1	4.3
K 不動産業	100.0	—	—
L サービス業(計)	100.0	2.4	3.1
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	21.7	5.5
77~78 映画業、娯楽業	100.0	4.2	6.8
87 医療業	100.0	1.3	2.7
91 教育	100.0	4.1	1.9
92 社会保険、社会福祉	100.0	0.4	0.4
その他のサービス業	100.0	4.0	6.1

## 期間別、休業日数別産後休業者数の割合

事業所の定める休業期間「6週間」

休業者数の割合(%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を 超える	休業日数 不明	
59.6	11.5	8.1	8.6	4.2	45.4
63.8	—	24.1	12.1	—	45.9
49.5	10.1	7.8	9.9	7.9	44.6
55.1	12.7	11.2	10.9	3.2	46.6
55.9	10.6	8.2	16.0	5.6	52.5
40.3	11.7	17.0	21.7	4.3	51.2
38.7	16.4	20.2	15.8	4.4	50.3
47.9	15.5	13.4	4.9	—	43.8
60.4	7.7	11.2	18.2	—	49.6
54.7	1.8	0.0	1.6	11.4	41.4
52.1	7.3	27.3	6.1	—	51.5
73.7	6.1	1.5	2.9	0.6	42.5
89.3	10.7	—	—	—	43.7
72.4	13.2	1.7	7.1	2.6	44.4
32.4	20.6	14.3	18.4	12.1	47.7
76.2	4.6	7.6	4.6	1.7	43.6
75.3	5.2	7.6	—	3.8	42.3
63.1	18.6	5.0	—	0.3	43.2
75.8	1.5	0.5	2.5	2.7	42.2
37.8	17.3	3.9	16.4	0.9	45.9
60.1	16.1	7.0	10.4	2.3	44.9
71.4	4.6	0.4	7.3	1.5	43.6
62.3	14.2	13.5	3.4	2.1	40.6
56.8	14.5	14.5	5.9	3.0	44.7
45.0	10.7	30.8	0.9	7.2	46.6
71.0	7.9	3.0	5.1	12.7	43.9
49.4	8.8	8.4	6.4	4.4	44.3
44.9	3.9	5.2	10.5	2.6	43.7
53.3	14.0	12.1	1.2	6.4	45.0
51.5	—	—	24.1	—	41.1
66.6	24.1	0.6	0.1	4.2	42.8
94.4	5.6	—	—	—	42.2
65.8	9.1	6.2	8.9	4.5	45.1
59.8	0.3	—	12.1	0.3	44.3
65.7	15.1	0.3	0.8	7.5	42.5
71.4	9.3	6.6	5.9	2.8	44.8
54.2	3.6	7.3	20.8	7.8	47.0
75.4	0.7	11.4	7.0	4.6	45.4
52.7	16.4	3.0	9.3	8.4	44.7

第7表 産業別、事業所の定める休業

産業	休業日数別産後		
	計	35日	36~41日
産業計	100.0	1.7	1.5
D 純業業	*	*	*
E 建設業	100.0	—	7.4
F 製造業(計)	100.0	5.8	2.4
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	—	—
14 繊維工業	100.0	1.5	—
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	—	—
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	—	—
17 家具・装備品製造業	*	*	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	—	1.1
19 出版・印刷・同関連事業	100.0	—	—
20 化学工業	100.0	—	10.1
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	2.8	2.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
25 窯業・土石製品製造業	100.0	21.2	1.5
26 鉄鋼業	100.0	4.1	10.3
27 非鉄金属製造業	100.0	—	—
28 金属製品製造業	100.0	—	—
29 一般機械器具製造業	100.0	—	8.5
30 電気機械器具製造業	100.0	0.6	2.1
31 輸送用機械器具製造業	100.0	12.2	19.0
32 精密機械器具製造業	100.0	—	1.5
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	0.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.5	—
H 運輸・通信業	100.0	0.8	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	0.1	4.2
49~52 卸売業	100.0	0.3	12.7
53~58 小売業	100.0	—	1.4
59~60 飲食店	*	*	*
J 金融・保険業	100.0	0.9	0.4
K 不動産業	100.0	—	—
L サービス業(計)	100.0	0.7	1.0
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	—	—
77~78 映画業・娯楽業	*	*	*
87 医療業	100.0	0.3	1.4
91 教育	100.0	—	—
92 社会保険、社会福祉	100.0	1.0	0.9
その他のサービス業	100.0	5.1	5.1

## 期間別、休業日数別産後休業者数の割合

事業所の定める休業期間「6週間を超える」

休業者数の割合(%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を超える	休業日数不明	
7.9	11.8	56.2	17.2	3.7	55.2
*	*	*	*	*	*
70.4	—	—	14.8	7.4	43.0
16.0	24.2	42.4	5.7	3.4	48.1
0.1	67.0	24.0	6.0	2.9	49.8
19.7	28.2	46.1	3.0	1.5	49.3
96.7	—	3.3	—	—	42.4
—	46.7	53.3	—	—	49.5
*	*	*	*	*	*
3.3	53.8	8.8	33.0	—	58.1
0.4	41.9	20.4	24.2	13.2	56.5
0.6	25.7	39.2	17.3	7.2	54.1
—	75.0	8.3	16.7	—	57.9
2.8	33.3	2.8	47.2	8.3	77.8
—	—	—	—	—	—
—	31.8	29.5	12.1	3.8	42.4
56.7	10.3	15.5	2.1	1.0	44.6
45.5	27.3	13.6	13.6	—	44.9
—	49.1	43.6	7.3	—	50.0
17.6	46.1	16.0	7.5	4.4	49.9
15.8	8.1	64.0	5.4	4.0	52.4
7.2	58.2	—	2.3	1.1	38.2
17.2	67.3	10.5	1.8	1.8	47.4
26.5	35.2	33.1	1.0	3.6	48.1
—	—	60.0	30.9	4.5	59.6
1.3	22.4	41.7	29.0	4.8	59.1
7.8	5.7	54.8	20.0	7.5	57.1
4.4	6.4	53.4	21.3	1.5	53.0
9.0	4.8	55.6	19.6	9.5	58.7
*	*	*	*	*	*
10.0	7.1	44.7	34.9	2.0	55.4
—	—	100.0	—	—	55.7
5.6	7.5	64.6	17.3	3.3	56.9
7.6	7.6	13.1	22.1	49.7	52.2
*	*	*	*	*	*
8.2	6.0	63.6	16.1	4.4	56.1
5.9	4.1	69.7	17.4	3.0	57.6
1.2	11.0	62.5	20.1	3.4	56.4
1.3	25.9	44.8	17.5	0.3	55.9

第7表 産業別、事業所の定める休業

産業	休業日数別産業		
	計	35日	36~41日
D 素業	100.0	0.2	2.2
E 建設業	—	—	—
F 製造業(計)	*	*	*
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	—	—
14 繊維工業	100.0	—	—
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	—	7.0
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	*	—	*
17 家具・装備品製造業	*	—	*
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	*	—	*
19 出版・印刷・同関連産業	*	—	*
20 化学工業	100.0	—	2.4
21 石油製品・石炭製品製造業	—	—	—
23 ゴム製品製造業	100.0	—	5.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—
25 黒業・土石製品製造業	100.0	—	—
26 鉄鋼業	—	—	—
27 非鉄金属製造業	—	—	—
28 金属製品製造業	*	—	*
29 一般機械器具製造業	100.0	—	—
30 電気機械器具製造業	100.0	—	—
31 輸送用機械器具製造業	100.0	5.4	1.0
32 精密機械器具製造業	100.0	—	1.7
22~33~34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	—	—
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	—	—
H 運輸・通信業	100.0	—	—
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	—	—
49~52 卸売業	—	—	—
53~58 小売業	*	—	*
59~60 飲食店	*	—	*
J 金融・保険業	100.0	—	—
K 不動産業	—	—	—
L サービス業(計)	100.0	—	3.9
73 旅館・その他の宿泊所	*	—	*
77~78 映画業・娯楽業	—	—	—
87 医療業	100.0	—	6.8
91 教育	*	—	*
92 社会保険・社会福祉	100.0	—	—
その他のサービス業	100.0	—	—

## 期間別、休業日数別産後休業者数の割合

事業所の定める休業期間「通算制」

休業者数の割合(%)					一人平均 産後休業 日数(日)
42日	43~49日	50~56日	56日を超える	休業日数不明	
48.4	12.5	7.5	27.3	1.8	50.4
—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*
59.3	10.1	11.7	14.3	2.0	47.2
69.6	13.4	—	17.0	—	46.2
84.3	7.8	3.9	3.9	—	42.8
93.0	—	—	—	—	41.9
*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*
17.1	8.5	8.5	30.5	32.9	56.6
—	—	—	—	—	—
8.9	22.8	29.1	34.2	—	53.6
—	—	—	—	—	—
100.0	—	—	—	—	42.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*
12.8	6.4	12.8	67.9	—	65.4
45.2	14.9	23.6	16.2	—	47.4
56.5	11.7	4.0	10.7	10.7	46.9
48.5	13.5	16.2	17.0	3.1	48.5
50.0	0.7	—	49.3	—	63.8
11.0	22.1	33.8	22.1	11.0	56.2
—	23.5	—	76.5	—	59.5
100.0	—	—	—	—	42.0
—	—	—	—	—	—
*	*	*	*	*	*
*	*	*	*	*	*
21.4	21.4	—	57.2	—	72.1
—	—	—	—	—	—
49.9	13.2	2.5	28.8	1.8	47.5
*	*	*	*	*	*
—	—	—	—	—	—
65.5	3.9	4.3	16.9	2.5	46.7
*	*	*	*	*	*
60.9	39.1	—	—	—	43.2
—	—	—	30.0	70.0	57.0

第8表 産業別、規模別

産業	生理休暇請求者のあつた事業所の割合(全調査事業所=100.0)(%)	生理休暇を請求した実人員の割合(女子常用労働者数=100.0)(%)	請求者1人当たり年間休暇請求回数(回)	請求者1人当たり平均年間休暇日数(日)
産業計	23.7	9.2	5.8	7.7
D 鉱業	13.6	15.3	5.0	6.3
E 建設業	15.6	10.5	6.8	7.6
F 製造業(計)	24.9	8.6	5.1	6.1
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	16.5	7.4	6.6	10.1
14 繊維工業	25.4	7.0	3.9	4.2
15 衣類・その他の繊維製品製造業	14.5	2.7	3.5	4.2
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	6.5	2.6	7.2	8.8
17 家具・装備品製造業	12.1	5.3	5.0	5.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	20.3	7.6	5.0	5.3
19 出版・印刷・同関連事業	28.9	9.6	6.6	8.9
20 化学工業	44.6	17.7	4.9	5.6
21 石油製品・石炭製品製造業	43.3	23.3	5.2	5.7
23 ゴム製品製造業	33.0	6.5	4.1	4.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	12.1	4.5	2.1	2.1
25 窯業・土石製品製造業	15.9	6.4	6.6	7.7
26 鉄鋼業	18.5	8.7	6.6	6.9
27 非鉄金属製造業	34.8	9.8	5.5	6.3
28 金属製品製造業	29.7	11.4	6.7	7.5
29 一般機械器具製造業	29.1	14.7	6.6	6.9
30 電気機械器具製造業	30.0	8.6	3.6	4.1
31 輸送用機械器具製造業	26.2	14.6	5.7	6.8
32 精密機械器具製造業	33.1	8.5	4.9	5.8
22・33・34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	29.8	9.9	4.7	5.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	29.7	8.6	4.2	5.5
H 運輸・通信業	22.3	30.9	8.0	13.8
I 鉛壳・小売業、飲食店(計)	19.1	4.7	4.5	5.3
49~52 卸売業	26.6	9.9	4.8	5.2
53~58 小売業	11.2	2.0	3.8	5.7
59~60 飲食店	13.7	1.9	2.3	2.9
J 金融・保険業	11.5	4.1	5.7	7.3
K 不動産業	23.2	11.1	7.2	7.9
L サービス業(計)	32.2	11.3	5.9	7.8
73 旅館・その他の宿泊所	5.6	2.0	7.4	8.7
77~78 映画業・娯楽業	33.0	21.6	6.6	8.6
87 医療業	28.5	9.0	6.9	9.0
91 教育	42.7	13.3	4.0	4.9
92 社会保険・社会福祉社	47.6	22.7	7.7	11.3
その他のサービス業	23.4	10.1	6.2	8.4

## 生理休暇請求状況

規模計

規模 500人以上

請求者1人当たり1回平均請求休暇日数(日)	女子常用労働者1人当たり年間休暇日数(日)	生理休暇請求者のあつた事業所の割合(全調査事業所=100.0)(%)	生理休暇を請求した実人員の割合(女子常用労働者数=100.0)(%)	請求者1人当たり年間休暇請求回数(回)	請求者1人当たり平均年間休暇日数(日)	請求者1人当たり1回平均請求休暇日数(日)	女子常用労働者1人当たり年間休暇日数(日)
1.3	0.7	63.7	12.2	5.6	8.0	1.4	1.0
1.3	1.0	58.8	30.0	4.3	7.6	1.8	2.3
1.1	0.8	68.0	29.0	8.2	8.3	1.0	2.4
1.2	0.5	68.8	13.9	4.9	5.9	1.2	0.8
1.5	0.7	43.0	9.0	6.7	11.6	1.7	1.0
1.1	0.3	46.0	2.1	2.3	2.5	1.1	0.1
1.2	0.1	90.9	8.5	3.3	3.4	1.0	0.3
1.2	0.2	60.0	20.4	8.1	14.9	1.8	3.0
1.1	0.3	60.0	11.0	3.6	3.6	1.0	0.4
1.1	0.4	65.9	9.5	6.9	7.3	1.1	0.7
1.3	0.9	69.1	21.8	9.0	16.3	1.8	3.5
1.2	1.0	68.7	21.9	6.3	6.9	1.1	1.5
1.1	1.3	64.0	14.8	5.1	5.6	1.1	0.8
1.1	0.3	50.0	8.0	4.9	5.1	1.0	0.4
1.0	0.1	—	—	—	—	—	—
1.2	0.5	84.3	11.8	5.2	5.7	1.1	0.7
1.0	0.6	44.8	8.5	4.4	4.7	1.1	0.4
1.1	0.6	50.8	9.9	4.7	5.6	1.2	0.6
1.1	0.9	64.2	13.0	6.4	7.2	1.1	0.9
1.0	1.0	78.4	27.3	5.9	6.4	1.1	1.8
1.1	0.4	84.3	14.5	3.8	4.3	1.1	0.6
1.2	1.0	59.1	13.2	5.0	5.7	1.1	0.8
1.2	0.5	85.4	9.6	6.0	7.9	1.3	0.8
1.1	0.5	76.5	23.8	5.0	5.5	1.1	1.3
1.3	0.5	66.7	6.2	3.3	4.0	1.2	0.2
1.7	4.3	52.0	41.2	5.6	12.4	2.2	5.1
1.2	0.2	44.4	2.6	5.5	5.7	1.1	0.1
1.1	0.5	63.0	9.1	5.7	6.0	1.0	0.5
1.5	0.1	27.9	0.2	2.8	3.0	1.1	0.0
1.3	0.1	75.0	8.6	1.1	1.6	1.4	0.1
1.3	0.3	34.6	5.3	8.9	9.5	1.1	0.5
1.1	0.9	80.0	18.4	4.1	5.0	1.2	0.9
1.3	0.9	68.4	11.8	6.8	10.0	1.5	1.2
1.2	0.2	57.7	8.7	4.8	5.0	1.0	0.4
1.3	1.9	28.6	2.1	3.1	3.6	1.2	0.1
1.3	0.8	71.9	13.1	7.6	11.8	1.6	1.5
1.2	0.7	67.8	6.0	5.1	6.3	1.2	0.4
1.5	2.6	100.0	10.3	2.5	2.8	1.1	0.3
1.4	0.8	65.5	13.3	4.6	5.3	1.1	0.7

第8表 産業別、規模別

産業	生理休暇請求者のあつた事業所の割合(全調査事業所=100.0)(%)	生理休暇を請求した実人員の割合(女子常用労働者数=100.0)(%)	請求者1人当たり年間休暇請求回数(回)	請求者1人当たり平均年間休暇日数(日)
産業計	37.8	10.2	6.0	8.2
D 鉱業	38.2	28.8	5.2	5.5
E 建設業	27.3	12.1	9.0	9.1
F 製造業(計)	42.2	9.9	5.0	6.2
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	35.4	10.9	7.1	11.1
14 繊維工業	50.1	10.7	4.3	4.5
15 衣類・その他の繊維製品製造業	18.5	3.5	1.9	2.0
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	24.9	5.6	5.8	6.7
17 家具・装備品製造業	36.1	11.8	4.5	5.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	36.6	11.1	4.9	5.1
19 出版・印刷・同関連産業	53.0	10.0	6.3	8.0
20 化学工業	66.2	16.2	3.5	4.4
21 石油製品・石炭製品製造業	65.6	37.4	5.1	5.6
23 ゴム製品製造業	38.3	5.4	3.8	3.8
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	45.2	5.3	5.0	5.0
25 黒業・土石製品製造業	30.1	11.1	7.2	8.5
26 鉄鋼業	28.3	10.4	8.2	8.3
27 非鉄金属製造業	40.0	14.5	6.3	6.6
28 金属製品製造業	34.7	12.4	5.9	6.8
29 一般機械器具製造業	39.6	12.3	6.3	6.5
30 電気機械器具製造業	47.8	5.9	2.4	2.5
31 輸送用機械器具製造業	40.7	22.6	5.9	6.0
32 精密機械器具製造業	38.6	5.9	3.9	4.0
23・33・34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	63.5	14.4	4.3	4.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	48.8	8.7	4.6	6.2
H 連輸・通信業	34.7	31.6	8.6	16.5
I 卸売・小売業、飲食店(計)	32.6	4.5	4.4	4.9
49~52 卸売業	43.7	8.6	4.7	4.7
53~58 小売業	22.0	2.5	3.9	5.1
59~60 飲食店	11.6	1.6	6.4	7.4
J 金融・保険業	42.1	8.7	5.2	6.4
K 不動産業	31.9	6.8	4.4	4.7
L サービス業(計)	37.9	10.7	6.1	7.7
73 旅館・その他の宿泊所	12.4	2.7	8.6	8.6
77~78 映画業・娯楽業	49.8	24.3	5.2	7.3
87 医療業	42.0	10.9	6.9	8.4
91 教育	34.9	3.3	3.8	4.2
92 社会保険・社会福祉	74.6	23.2	6.5	10.5
その他のサービス業	36.2	10.1	5.1	6.6

## 生理休暇請求状況

規模 100～499人

規模 30～99人

請求者1人 当たり1回 平均請求 休暇日数 (日)	女子常用労 働者1人当 たり年間 休暇日数 (日)	生理休暇請 求者のあっ た事業所の 割合(全調 査事業所= 100.0)(%)	生理休暇を 請求した実 人員の割合 (女子常用 労働者数= 100.0)(%)	請求者1人 当たり年間 休暇請求 回数(回)	請求者1人 当たり平均 年間休暇 日数(日)	請求者1人 当たり1回 平均請求 休暇日数 (日)	女子常用労 働者1人当 たり年間 休暇日数 (日)
1.4	0.8	19.9	7.6	5.7	7.2	1.3	0.5
1.0	1.6	7.7	5.9	5.2	6.5	1.2	0.4
1.0	1.1	13.5	7.8	4.6	6.3	1.4	0.5
1.2	0.6	18.1	5.1	5.4	6.2	1.2	0.3
1.6	1.2	10.0	2.8	4.4	4.8	1.1	0.1
1.1	0.5	17.7	3.8	2.9	3.3	1.1	0.1
1.0	0.1	13.6	2.1	4.7	6.1	1.3	0.1
1.2	0.4	4.0	1.0	9.7	10.3	1.1	0.1
1.1	0.6	6.8	1.6	7.4	8.2	1.1	0.1
1.0	0.6	14.6	5.2	4.7	5.0	1.1	0.3
1.3	0.8	22.6	7.2	5.5	5.4	1.0	0.4
1.2	0.7	30.0	14.9	4.6	5.5	1.2	0.8
1.1	2.1	21.3	8.4	7.8	8.1	1.0	0.7
1.0	0.2	30.0	6.7	3.7	4.2	1.1	0.3
1.0	0.3	6.3	4.3	1.0	1.0	1.0	0.0
1.2	0.9	11.8	1.6	5.6	6.7	1.2	0.1
1.0	0.9	12.3	7.2	7.8	8.4	1.1	0.6
1.1	1.0	30.5	5.8	5.2	6.5	1.3	0.4
1.2	0.8	28.1	10.4	7.5	8.1	1.1	0.8
1.0	0.8	23.5	10.9	8.1	8.1	1.0	0.9
1.0	0.1	19.1	5.2	4.6	5.7	1.2	0.3
1.0	1.4	16.9	8.4	6.8	11.6	1.7	1.0
1.0	0.2	27.2	10.1	4.5	4.9	1.1	0.5
1.1	0.7	20.9	4.7	5.4	5.8	1.1	0.3
1.3	0.5	20.0	9.7	3.8	4.8	1.3	0.5
1.9	5.2	17.0	24.5	9.4	11.0	1.2	2.7
1.1	0.2	17.0	5.4	4.4	5.4	1.2	0.3
1.0	0.4	23.8	10.6	4.8	5.3	1.1	0.6
1.3	0.1	9.2	2.4	3.8	6.3	1.7	0.1
1.2	0.1	13.8	1.9	1.8	2.4	1.3	0.0
1.2	0.6	7.2	1.8	4.8	7.8	1.6	0.1
1.1	0.3	21.0	14.6	9.0	9.7	1.1	1.4
1.3	0.8	30.9	11.7	5.7	7.5	1.3	0.9
1.0	0.2	3.0	0.5	8.3	17.2	2.1	0.1
1.4	1.8	27.2	20.9	8.1	10.1	1.3	2.1
1.2	0.9	19.8	3.4	4.9	5.5	1.1	0.2
1.1	0.1	43.1	15.5	4.0	4.9	1.2	0.8
1.6	2.4	45.4	22.9	8.1	11.7	1.4	2.7
1.3	0.7	20.2	9.8	7.2	10.3	1.4	1.0

第9表 産業別、規模別、産前産後休業

産業	計	制度の根拠					
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他	
産業	計	100.0	3.0	57.0	16.7	1.1	22.3
D 鉱業	業	100.0	2.9	42.2	16.0	4.0	34.9
E 建設業	業	100.0	1.1	57.4	12.1	3.1	26.2
F 製造業 信付		100.0	2.8	63.4	16.4	0.9	16.5
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業		100.0	0.7	68.7	13.7	-	16.8
14 織維工業		100.0	4.8	55.8	22.2	0.5	16.7
15 衣類・その他の織維製品製造業		100.0	1.4	63.4	12.2	1.4	21.5
16 木材・木製品製造業(家具を除く)		100.0	7.6	53.6	14.1	-	24.7
17 家具・装備品製造業		100.0	3.2	73.2	2.7	1.1	19.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業		100.0	6.3	65.7	17.7	2.3	8.1
19 出版・印刷・同関連産業		100.0	3.1	62.7	12.4	1.5	20.3
20 化学工業		100.0	3.2	59.3	28.4	-	9.1
21 石油製品・石炭製品製造業		100.0	5.6	50.3	31.6	-	12.4
23 ゴム製品製造業		100.0	2.3	71.1	17.9	4.8	4.0
24 なめし革・同製品・毛皮製造業		100.0	-	60.0	2.7	-	37.4
25 黒葉・土石製品製造業		100.0	3.6	59.0	16.0	2.2	19.2
26 鋼鐵鋼材製造業		100.0	3.4	52.7	30.9	-	12.9
27 非鉄金属製造業		100.0	2.4	56.1	27.8	0.6	13.0
28 金属製品製造業		100.0	1.4	61.1	16.3	-	21.1
29 一般機械器具製造業		100.0	3.8	60.9	19.7	-	15.7
30 電気機械器具製造業		100.0	2.1	70.0	14.4	1.6	11.9
31 輸送用機械器具製造業		100.0	2.3	63.9	20.4	1.1	12.2
32 精密機械器具製造業		100.0	1.3	78.2	9.9	3.2	7.3
22~33~34 プラスチック製品・武器		100.0	4.1	59.0	11.4	-	25.6
その他他の製造業							
G 電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	3.0	29.3	55.0	-	12.7
H 運輸・通信業		100.0	6.2	43.7	33.6	0.2	16.4
I 卸売・小売業、飲食店		100.0	2.4	60.4	17.5	1.0	18.9
49~52 卸売業		100.0	1.6	59.0	18.3	0.8	20.2
53~58 小売業		100.0	3.6	59.3	18.2	1.3	17.6
59~60 飲食店		100.0	-	75.5	7.2	-	17.4
J 金融・保険業		100.0	3.8	67.8	18.7	1.8	7.9
K 不動産業		100.0	-	81.4	5.5	1.5	11.6
L サービス業(計)		100.0	2.7	50.6	9.2	1.0	36.5
73 旅館・その他の宿泊所		100.0	0.8	69.0	5.3	2.0	23.0
77~78 映画業・娯楽業		100.0	-	76.2	5.1	0.1	18.6
87 医療業		100.0	0.6	75.9	5.5	1.9	15.2
91 教育		100.0	5.7	27.8	5.3	1.6	59.6
92 社会保険・社会福祉		100.0	-	54.4	12.5	1.1	32.0
その他サービス業		100.0	1.1	60.5	14.9	-	23.5

制度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模計(6)

産前 産後各 6週間	産前 産後を 通じて 12週間	休業期間						休業中の賃金			出産見舞 金、祝金 等の 支給あり の事業所 の割合	
		法定基準の期間を上回る					多胎の場合の特別扱いありの事業所の割合	無給	有給	100% 有給		
		小計	産前が 42日を 上回る	産後が 42日を 上回る	産前産後 とも42日 を上回る	通算12 週間を 上回る						
77.3	5.5	17.2	0.2	5.5	7.8	3.6	11.7	59.1	40.9	35.1	50.7	
85.5	10.7	3.9	-	3.7	-	0.2	-	76.8	23.2	18.0	33.3	
93.7	3.6	2.7	-	-	1.1	1.6	1.7	65.1	34.9	32.4	41.3	
86.9	6.3	6.7	0.3	2.4	2.9	1.1	1.5	85.2	14.8	9.9	61.7	
86.0	4.4	9.6	1.6	4.4	2.8	0.9	1.6	80.2	19.8	14.8	68.0	
83.8	4.8	11.4	0.1	1.8	7.6	1.9	0.5	91.6	8.4	3.1	54.9	
90.6	8.6	0.8	-	0.1	0.7	-	-	94.2	5.8	2.1	53.5	
90.9	8.8	0.3	-	0.2	-	0.1	0.1	88.1	11.9	9.0	45.1	
93.3	6.6	0.1	-	-	0.1	-	0.1	95.2	4.8	3.7	58.3	
90.9	3.9	5.1	-	4.8	0.1	0.3	0.1	85.0	15.0	11.5	68.6	
88.1	5.1	6.8	0.0	1.8	1.3	3.6	3.0	81.6	18.4	14.7	58.8	
73.2	9.7	17.1	-	4.7	7.1	5.2	1.3	66.8	33.2	22.5	68.0	
78.5	3.4	18.1	-	15.3	0.6	2.3	-	52.2	47.8	39.9	70.1	
86.3	10.8	2.9	-	1.6	1.0	0.3	3.0	77.1	22.9	17.9	57.4	
89.3	10.7	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	53.5	
88.4	6.6	5.0	0.4	0.9	1.3	2.3	0.8	80.3	19.7	17.5	57.7	
91.1	4.1	4.8	0.6	2.0	0.7	1.5	0.4	80.1	19.9	14.0	52.6	
78.7	10.6	10.8	-	4.1	4.3	2.4	2.4	78.2	21.8	15.2	70.6	
89.6	7.8	2.6	-	1.9	-	0.7	0.1	84.1	15.9	9.8	63.0	
91.1	2.1	6.8	-	3.5	3.3	-	1.2	83.1	16.9	9.9	62.4	
82.0	8.8	9.2	0.0	1.6	7.4	0.1	5.0	88.8	11.2	4.1	63.4	
87.7	6.0	6.3	1.5	3.1	1.6	0.2	1.0	87.1	12.9	10.5	64.9	
85.3	8.7	6.0	-	3.8	1.3	0.9	3.2	91.0	9.0	2.6	79.6	
90.1	4.1	5.8	-	2.0	1.7	2.0	0.0	90.9	9.1	7.7	58.9	
62.5	6.5	30.9	-	10.2	12.7	8.1	27.4	5.2	94.8	93.2	41.3	
73.9	10.9	15.3	-	8.9	3.3	3.0	27.7	51.8	48.2	46.3	38.4	
85.7	4.8	9.5	-	0.6	7.1	1.8	1.8	75.2	24.8	16.6	60.1	
86.6	4.0	9.4	-	1.0	6.2	2.1	1.9	69.2	30.8	21.9	60.3	
83.4	6.5	10.1	-	0.2	8.8	1.1	1.5	81.1	18.9	11.2	58.3	
92.7	0.4	6.9	-	0.4	3.3	3.3	3.3	82.8	17.2	10.6	68.9	
73.0	2.1	24.9	0.9	16.7	4.1	3.2	3.3	16.7	83.3	63.5	60.2	
73.8	7.3	18.9	-	4.1	11.6	3.3	13.9	28.8	71.2	63.3	50.0	
58.0	4.4	37.5	0.3	10.1	18.6	8.5	30.1	33.6	66.4	62.6	38.1	
90.8	5.1	4.1	-	2.0	1.3	0.8	2.0	87.3	12.7	10.2	40.1	
90.8	3.9	5.3	-	-	2.9	2.4	1.9	72.1	27.9	24.0	58.9	
80.5	4.8	14.7	-	7.4	4.9	2.5	13.1	60.0	40.0	34.4	43.3	
30.8	3.2	65.9	0.0	14.5	35.7	15.7	53.6	7.5	92.5	90.2	23.7	
38.0	3.0	59.0	-	14.3	29.8	14.9	36.8	11.8	88.2	84.2	20.3	
74.4	5.7	19.8	0.9	7.8	7.4	3.7	16.5	44.3	55.7	50.9	51.8	

第9表 産業別、規模別、産前産後休業

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
D 鉱業	100.0	3.3	34.4	55.4	0.6	6.2
E 建設業	100.0	11.8	-	76.5	5.9	5.9
F 製造業	100.0	6.8	49.5	33.0	1.9	8.7
12.13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	1.2	36.0	61.6	-	1.2
14 繊維工業	100.0	3.2	6.3	90.5	-	-
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	-	54.5	45.5	-	-
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	*	*	*	*	*	*
17 家具・装備品製造業	100.0	-	40.0	60.0	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	10.0	15.0	72.5	-	2.5
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	-	35.2	63.0	-	1.9
20 化学工業	100.0	3.9	30.2	63.7	-	2.2
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.0	24.0	72.0	-	-
23 ゴム製品製造業	100.0	-	39.6	60.4	-	-
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	*	*	*	*	*	*
25 黒業・土石製品製造業	100.0	3.9	29.4	66.7	-	-
26 鉄鋼業	100.0	1.1	10.2	84.1	-	4.5
27 非鉄金属製造業	100.0	4.8	12.9	80.6	-	1.6
28 金属製品製造業	100.0	-	17.9	76.1	-	6.0
29 一般機械器具製造業	100.0	-	50.0	50.0	-	-
30 電気機械器具製造業	100.0	4.2	19.2	75.1	-	1.4
31 輸送用機械器具製造業	100.0	5.7	41.1	51.1	2.1	-
32 精密機械器具製造業	100.0	3.4	42.7	49.4	1.1	3.4
22・33・34 プラスチック製品・武器	100.0	-	42.4	57.6	-	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	20.8	75.0	-	4.2
H 運輸・通信業	100.0	2.0	35.9	60.2	-	2.0
I 卸売・小売業、飲食店等	100.0	9.1	25.3	63.9	0.8	0.8
49~52 卸売業	100.0	10.1	27.5	58.7	1.8	-
53~58 小売業	100.0	8.5	21.7	69.8	-	-
59~60 飲食店	100.0	-	100.0	-	-	-
J 金融・保険業	100.0	-	59.1	31.5	3.1	6.3
K 不動産業	100.0	-	70.0	30.0	-	-
L サービス業(計)	100.0	1.7	46.8	20.5	0.9	30.1
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	80.8	3.8	-	15.4
77~78 映画業・娯楽業	*	*	*	*	*	*
87 医療業	100.0	2.7	44.8	17.0	-	35.4
91 教育	100.0	-	36.8	8.0	2.3	52.9
92 社会保険・社会福祉	100.0	-	60.0	20.0	-	20.0
その他のサービス業	100.0	1.7	48.3	41.4	-	8.6

制度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模500人以上(%)

産前 産後各 6週間	産前 産後を通じて 12週間	休業期間						休業中の賃金			出産見舞 金・祝金等の支給 ありの 事業所 の割合
		法定基準の期間を上回る				多胎の場合 の特別扱いあり の事業所の割合	無給	有給	100% 有給		
		小計	産前が 42日を 上回る	産後が 42日を 上回る	産前産後 とも42日 を上回る						
5.1	4.8	40.1	0.3	14.4	21.2	4.3	17.8	45.8	54.2	33.8	63.0
7.6.5	11.8	11.8	-	5.9	-	5.9	-	81.3	18.8	6.3	25.0
8.5.6	4.8	9.6	-	-	1.9	7.7	3.9	42.2	57.8	52.4	77.7
5.4.5	5.5	40.0	0.5	12.5	24.0	3.0	11.9	57.9	42.1	17.7	72.4
7.2.9	1.2	25.9	-	12.9	11.8	1.2	9.3	37.2	62.8	48.8	80.2
3.2.8	3.1	64.1	3.1	18.8	42.2	-	-	42.2	57.8	15.9	49.2
7.2.7	-	27.3	-	27.3	-	-	-	72.7	27.3	-	100.0
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
8.0.0	-	20.0	-	-	20.0	-	20.0	80.0	20.0	-	60.0
5.2.5	20.0	27.5	-	12.5	2.5	12.5	2.5	43.9	56.1	35.0	52.5
4.2.3	-	57.7	1.9	15.4	15.4	25.0	21.8	18.5	81.5	72.7	67.3
4.7.8	15.2	37.1	-	12.4	22.5	2.2	2.2	38.5	61.5	69.1	61.5
6.0.0	-	40.0	-	32.0	4.0	4.0	-	64.0	36.0	3.9	50.0
8.5.1	2.1	12.8	-	-	8.5	4.3	2.1	41.7	58.3	22.9	85.4
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
8.0.4	3.9	15.7	-	9.8	5.9	-	-	65.4	34.6	17.6	56.9
7.9.3	2.3	18.4	-	11.5	1.1	5.7	8.0	79.3	20.7	14.9	54.0
7.5.0	-	25.0	-	15.6	9.4	-	4.8	77.8	22.2	9.5	66.7
9.0.9	1.5	7.6	-	6.1	1.5	-	4.5	79.1	20.9	10.4	82.1
6.7.4	7.4	25.3	-	21.6	3.7	-	10.6	71.4	28.6	14.3	75.1
1.7.8	0.7	81.5	0.7	9.2	69.5	2.1	33.3	48.2	51.8	9.9	73.0
7.4.6	11.1	14.3	1.1	8.9	2.1	2.1	1.1	73.3	26.7	14.6	84.3
5.5.1	4.5	40.4	-	20.2	13.5	6.7	7.9	71.9	28.1	9.0	83.1
5.4.5	9.1	36.4	-	12.1	24.2	-	3.0	66.7	33.3	12.1	82.4
8.3.3	4.2	12.5	-	-	4.2	8.3	4.2	-	100.0	91.7	41.7
4.8.2	10.2	41.6	-	29.7	4.0	7.9	52.0	24.3	75.7	68.4	27.6
3.6.0	-	64.0	-	21.1	39.3	3.7	3.8	41.1	58.9	27.5	75.0
3.3.3	-	66.7	-	43.5	23.1	-	5.6	37.0	63.0	35.2	68.5
3.6.9	-	63.1	-	2.3	53.8	6.9	2.3	43.4	56.6	21.7	80.6
7.5.0	-	25.0	-	25.0	-	-	-	75.0	25.0	-	66.7
5.9.1	-	40.9	-	22.0	12.6	6.3	-	9.4	90.6	62.2	81.1
4.4.4	11.1	44.4	-	44.4	-	-	40.0	30.0	70.0	60.0	10.0
6.1.8	1.9	36.3	0.2	9.7	20.6	5.8	34.4	27.4	72.6	62.2	38.9
100.0	-	-	-	-	-	-	-	92.0	8.0	3.8	80.8
*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
51.6	1.8	46.6	-	14.8	29.1	2.7	42.9	17.0	83.0	68.3	32.6
7.5.0	-	25.0	1.1	6.8	10.2	6.8	58.6	1.1	98.9	93.1	20.7
1.6.7	-	83.3	-	16.7	50.0	16.7	80.0	-	100.0	80.0	20.0
6.2.9	4.3	32.8	-	4.3	16.4	12.1	7.8	54.3	45.7	41.4	54.3

第9表 産業別、規模別、産前産後休業

産業	計	制度の根拠					
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他	
産業	計	100.0	3.6	55.6	28.3	0.7	11.9
D 鉱業	業	100.0	9.2	42.1	42.1	-	6.6
E 建設業	業	100.0	2.9	59.7	18.0	2.9	16.6
F 製造業 (計)	業	100.0	3.4	57.6	31.1	0.6	7.4
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	業	100.0	-	66.4	23.0	-	10.6
14 繊維工業	業	100.0	8.0	36.0	46.0	2.1	8.0
15 衣類・その他の繊維製品製造業	業	100.0	-	67.4	23.3	-	9.3
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	業	100.0	4.0	49.7	38.4	-	7.9
17 家具・装備品製造業	業	100.0	5.6	69.8	8.2	-	16.4
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	業	100.0	1.9	61.6	23.1	1.9	11.6
19 出版・印刷・同関連産業	業	100.0	8.9	58.7	29.4	-	3.0
20 化学工業	業	100.0	1.6	53.2	43.5	-	1.6
21 石油製品・石炭製品製造業	業	100.0	4.8	30.2	60.3	-	4.8
23 ゴム製品製造業	業	100.0	10.3	38.5	43.7	-	7.5
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	業	100.0	-	45.2	17.7	-	37.1
25 黒業・土石製品製造業	業	100.0	7.5	52.5	27.5	-	12.5
26 鉄鋼製造業	業	100.0	2.2	45.6	45.6	-	6.5
27 非鉄金属製造業	業	100.0	6.8	37.9	51.1	2.1	2.1
28 金属製品製造業	業	100.0	-	63.3	30.6	-	6.1
29 一般機械器具製造業	業	100.0	3.8	56.6	34.0	-	5.6
30 電気機械器具製造業	業	100.0	3.2	67.4	20.7	2.2	6.5
31 輸送用機械器具製造業	業	100.0	3.8	50.0	38.8	-	7.4
32 精密機械器具製造業	業	100.0	4.6	63.5	22.7	-	9.2
22・33・34 プラスチック製品・武器	その他	100.0	3.8	53.8	38.5	-	3.8
その他	製造業	100.0	-	-	-	-	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	業	100.0	2.3	21.3	69.3	-	7.1
H 運輸・通信業	業	100.0	5.8	35.8	50.9	0.6	6.9
I 卸売・小売業・飲食店(信)	業	100.0	6.2	57.0	25.8	-	11.0
49~52 卸売業	業	100.0	6.2	56.3	29.2	-	8.3
53~58 小売業	業	100.0	6.6	57.1	23.1	-	13.2
59~60 飲食店	店	100.0	-	67.7	12.3	-	20.0
J 金融・保険業	業	100.0	1.8	66.6	26.3	-	5.3
K 不動産業	業	100.0	-	76.3	15.6	-	8.1
L サービス業(計)	業	100.0	1.1	65.2	9.2	0.8	23.7
73 旅館・その他の宿泊所	業	100.0	-	75.3	10.2	2.1	12.3
77~78 映画業・娯楽業	業	100.0	-	75.0	12.5	-	12.5
87 医療業	業	100.0	1.5	66.4	7.6	2.3	22.1
91 教育	業	100.0	1.2	57.0	7.0	-	34.9
92 社会保険・社会福祉	業	100.0	-	51.9	17.1	2.8	28.2
その他	サービス業	100.0	1.3	65.0	10.0	-	23.7

制度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模100～499人(枚)

産前 産後各 6週間	産前 産後を通じて 12週間	休業期間						休業中の賃金			出産見舞 金、祝金 等の支給 ありの 事業所 の割合
		法定基準の期間を上回る				多胎の場合の特別 扱いありの事業所 の割合	無給	有給	100% 有給		
小計		産前が 42日を 上回る	産後が 42日を 上回る	産前産後 とも42日 を上回る	通算12 週間を 上回る						
74.6	6.0	19.4	0.1	7.5	7.9	3.9	11.8	58.4	41.6	34.2	59.4
84.2	9.2	6.6	-	6.6	-	-	-	77.6	22.4	15.8	28.9
89.2	6.5	4.3	-	-	2.9	1.5	2.2	61.2	38.8	36.0	55.4
78.3	7.2	14.5	0.4	3.9	7.5	2.7	2.2	79.2	20.8	12.6	71.4
77.0	7.1	15.9	0.9	6.2	5.3	3.5	3.5	74.3	25.7	19.5	72.6
65.9	8.0	26.1	-	-	24.0	2.1	2.1	80.0	20.0	6.0	62.0
86.1	9.3	4.6	-	-	4.6	-	-	90.8	9.2	4.6	58.1
83.0	15.3	1.7	-	1.7	-	-	-	78.7	21.3	17.5	63.3
94.4	5.6	-	-	-	-	-	-	91.8	8.2	8.2	55.4
88.4	7.8	3.8	-	3.8	-	-	-	79.0	21.0	15.3	71.2
64.5	11.7	23.8	-	-	6.0	17.8	5.9	55.9	44.1	32.4	67.6
66.0	8.1	25.9	-	8.1	9.7	8.1	-	59.7	40.3	27.4	83.9
75.0	-	25.0	-	20.3	-	4.7	-	40.6	59.4	50.0	75.0
74.7	15.5	9.8	-	7.5	2.3	-	2.3	77.1	22.9	20.6	74.3
100.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	72.6
72.4	12.5	15.1	2.6	-	7.5	5.0	-	87.5	12.5	9.9	77.6
87.0	4.3	8.7	2.2	-	2.2	4.3	-	71.7	28.3	9.3	80.5
87.1	-	12.9	-	4.3	6.5	2.2	6.8	73.5	26.5	8.3	62.1
81.6	12.3	6.1	-	2.0	-	4.1	-	75.5	24.5	14.3	77.5
85.0	1.9	13.1	-	5.6	7.5	-	3.8	81.1	18.9	9.4	71.7
75.0	6.5	18.5	-	4.3	14.1	-	4.4	87.0	13.0	2.2	69.6
85.1	9.3	5.6	1.9	1.9	1.9	-	-	83.3	16.7	14.8	70.4
88.5	2.3	9.2	-	4.6	2.3	2.3	4.6	95.4	4.6	2.3	72.6
76.8	3.8	19.3	-	9.7	7.7	2.0	-	80.7	19.3	13.5	76.9
76.4	3.9	19.7	-	6.3	9.5	3.9	15.7	4.7	95.3	92.9	48.8
62.4	8.7	28.9	-	17.3	6.4	5.2	32.4	41.0	59.0	54.9	33.5
71.5	4.4	24.1	-	3.9	14.5	5.7	4.7	67.3	32.7	23.4	69.5
72.9	-	27.1	-	6.2	16.7	4.2	8.3	54.2	45.8	33.3	64.6
69.3	8.8	21.9	-	1.1	13.2	7.7	1.1	80.2	19.8	13.2	74.7
84.4	7.8	7.8	-	7.8	-	-	-	83.9	16.1	16.1	67.7
64.8	10.5	24.6	-	17.6	3.5	3.5	5.2	10.6	89.4	68.4	77.2
66.0	8.2	25.8	-	5.0	18.2	2.5	21.3	52.5	47.5	34.4	47.5
77.2	2.1	20.7	-	8.6	7.7	4.4	20.1	46.1	53.9	47.7	52.2
89.6	2.1	8.3	-	2.1	6.2	-	2.1	91.9	8.1	4.1	67.4
93.8	4.1	2.1	-	-	-	2.1	-	85.4	14.6	14.6	75.0
74.8	3.8	21.4	-	10.7	6.9	3.8	22.1	45.0	55.0	49.6	42.7
65.1	-	34.9	-	12.8	16.3	5.8	43.0	4.7	95.3	83.7	30.2
33.5	2.7	63.7	-	17.0	35.2	11.5	40.9	8.3	91.7	89.0	21.0
81.2	1.3	17.5	-	7.5	5.0	5.0	15.0	51.3	48.7	42.5	62.5

第9表 産業別、規模別、産前産後休業

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
D 鉱業	100.0	2.8	57.7	13.5	1.2	24.8
E 建設業	100.0	1.5	43.8	9.3	4.6	40.7
F 製造業(計)	100.0	0.8	57.1	11.1	3.2	27.8
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	0.9	70.0	10.0	-	19.1
14 織維工業業	100.0	3.9	62.8	13.7	-	19.6
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	1.7	62.7	10.2	1.7	23.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	8.1	54.1	10.8	-	27.0
17 家具・装備品製造業	100.0	2.7	74.0	1.4	1.4	20.6
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	7.3	68.3	14.6	2.4	7.3
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	1.9	64.2	7.5	1.9	24.5
20 化学工業業	100.0	4.0	66.0	16.0	-	14.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	6.7	71.9	-	-	21.3
23 ゴム製品製造業	100.0	-	83.5	6.6	6.6	3.3
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	62.5	-	-	37.5
25 黒色・土石製品製造業	100.0	2.7	60.9	12.7	2.7	20.9
26 鉄鋼製造業	100.0	4.1	59.2	20.4	-	16.3
27 非鉄金属製造業	100.0	-	69.5	11.1	-	19.5
28 金屬製品製造業	100.0	1.8	61.4	12.3	-	24.6
29 一般機械器具製造業	100.0	3.9	62.7	13.7	-	19.6
30 電気機械器具製造業	100.0	1.5	75.0	7.3	1.5	14.7
31 輸送用機械器具製造業	100.0	1.4	71.9	9.9	1.4	15.5
32 精密機械器具製造業	100.0	-	86.3	2.3	4.6	6.8
22・33・34 プラスチック製品・武器	100.0	4.2	60.4	4.2	-	31.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.3	33.3	47.8	-	15.5
H 運輸・通信業	100.0	6.4	46.8	26.6	-	20.2
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	1.7	61.1	15.9	1.1	20.2
49~52 卸売業	100.0	0.9	59.6	16.5	0.9	22.0
53~58 小売業	100.0	3.1	60.0	16.9	1.5	18.5
59~60 飲食店	100.0	-	75.8	6.9	-	17.2
J 金融・保険業	100.0	4.1	68.0	17.5	2.1	8.2
K 不動産業	100.0	-	82.4	3.5	1.8	12.3
L サービス業(計)	100.0	3.0	48.0	9.0	1.1	38.9
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.0	67.0	40	2.0	26.0
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	76.6	2.6	-	20.8
87 医療業	100.0	-	82.0	5.4	1.8	-
91 教育	100.0	6.0	25.9	5.2	1.7	61.2
92 社会保険・社会福祉	100.0	-	54.6	12.1	1.0	32.3
その他のサービス業	100.0	1.1	59.6	15.7	-	23.6

制度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 30~99人 (6)

産前 産後各 6週間	産前 産後を通じて 12週間	休業期間						休業中の賃金			出産見舞 金、祝金 等の支給 ありの 事業所 の割合	
		法定基準の期間を上回る				多胎の場合 の特別 扱いあり の事業所 の割合	無給	有給	100% 有給			
		小計	産前が 42日を 上回る	産後が 42日を 上回る	産前産後 とも42日 を上回る							
78.3	5.4	16.3	0.3	5.0	7.5	3.5	11.6	59.5	40.5	35.4	48.6	
86.0	10.9	3.1	-	3.1	-	-	-	76.5	23.5	18.8	34.3	
94.4	3.2	2.4	-	-	0.8	1.6	1.6	65.9	34.1	31.7	38.9	
90.7	6.1	3.2	0.3	1.6	0.8	0.6	0.9	88.0	12.0	8.7	58.5	
89.1	3.6	7.3	1.8	3.6	1.8	-	0.9	82.7	17.3	12.7	66.4	
90.2	3.9	5.9	-	2.0	2.0	2.0	-	96.1	3.9	2.0	52.9	
91.5	8.5	-	-	-	-	-	-	94.9	5.1	1.7	52.5	
92.0	8.0	-	-	-	-	-	-	89.3	10.7	8.0	42.6	
93.2	6.8	-	-	-	-	-	-	95.9	4.1	2.7	58.9	
92.7	2.4	4.9	-	4.9	-	-	-	87.8	12.2	9.7	68.3	
94.4	3.8	1.9	-	1.9	-	-	1.9	88.7	11.3	9.4	56.6	
80.0	10.0	9.9	-	2.0	4.0	4.0	2.0	74.0	26.0	20.0	60.0	
86.4	6.8	6.8	-	6.8	-	-	-	57.3	42.7	36.0	71.9	
89.9	10.1	-	-	-	-	-	3.3	80.1	19.9	16.6	50.0	
87.4	12.6	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	50.0	
91.8	5.4	2.7	-	0.9	-	1.8	0.9	79.1	20.9	19.1	53.6	
93.8	4.1	2.1	-	2.1	-	-	-	83.6	16.4	14.3	40.8	
75.0	16.8	8.2	-	2.7	2.7	2.7	-	80.5	19.5	16.7	75.0	
91.2	7.0	1.8	-	1.8	-	-	-	86.0	14.0	8.8	59.6	
94.1	2.0	3.9	-	2.0	2.0	-	-	84.3	15.7	10.2	58.8	
89.7	10.3	-	-	-	-	-	2.9	92.6	7.4	5.9	60.3	
90.2	4.2	5.6	1.4	2.8	1.4	-	1.4	90.1	9.9	3.6	60.5	
86.3	11.4	2.3	-	2.3	-	-	2.3	90.9	9.1	2.3	81.8	
93.8	4.2	2.1	-	-	-	2.1	-	93.8	6.2	6.2	54.2	
55.5	7.8	36.7	-	12.2	14.4	10.0	33.3	5.6	94.4	93.3	37.8	
78.7	11.7	9.6	-	5.3	2.1	2.1	21.3	56.4	43.6	42.6	40.4	
88.1	4.9	7.0	-	-	5.8	1.2	1.4	76.6	23.4	15.5	58.6	
89.0	4.6	6.4	-	-	4.6	1.8	0.9	71.6	28.4	20.2	59.6	
86.2	6.2	7.7	-	-	7.7	-	1.5	81.5	18.5	10.8	55.4	
93.1	-	6.9	-	-	3.4	3.4	3.4	82.7	17.3	10.3	69.0	
74.2	1.0	24.7	1.0	16.5	4.1	3.1	3.1	17.5	82.5	62.9	57.7	
75.5	-	17.5	-	3.5	10.5	3.5	12.3	24.6	75.4	68.5	50.9	
54.6	4.9	40.6	0.4	10.4	20.5	9.3	31.9	31.4	68.6	65.3	35.6	
91.0	6.0	3.0	-	2.0	-	1.0	2.0	86.0	14.0	12.0	32.0	
89.7	3.9	6.5	-	-	3.9	2.6	2.6	67.6	32.4	27.2	53.3	
84.7	5.4	9.9	-	5.4	2.7	1.8	7.2	69.4	30.6	25.2	44.1	
28.5	3.4	68.1	-	14.7	37.1	16.4	54.3	7.8	92.2	90.5	23.3	
38.4	3.0	58.6	-	14.1	29.3	15.1	36.4	12.1	87.9	83.8	20.2	
73.0	6.7	20.2	1.1	7.9	7.9	3.4	16.9	42.7	57.3	52.8	49.4	

第10表 産業別、規模別、育児時間制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.0	27.1	9.3	1.6	58.9
D 鉱業	100.0	3.1	21.9	8.6	2.8	63.6
E 建設業	100.0	0.1	20.1	3.9	0.8	75.0
F 製造業(付)	100.0	1.9	28.1	10.2	0.8	59.0
12.13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	3.2	28.9	8.5	0.9	58.6
14 繊維工業	100.0	1.8	21.4	19.3	-	57.5
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	2.1	20.8	6.6	-	70.4
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	1.4	26.0	5.1	0.6	66.8
17 家具・装備品製造業	100.0	0.5	33.1	0.1	0.5	65.9
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	4.4	29.3	9.1	0.4	56.8
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	2.1	15.6	5.7	1.5	75.1
20 化学工業	100.0	1.9	38.1	17.7	2.3	40.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	7.9	21.9	14.6	6.7	48.9
23 ゴム製品製造業	100.0	2.3	32.7	17.9	2.9	44.3
24 なめし革・同製品・手皮製造業	100.0	-	29.4	2.7	-	68.0
25 黒色・土石製品製造業	100.0	2.0	24.9	7.3	0.4	65.4
26 鉄鋼製造業	100.0	0.7	24.7	18.1	0.1	56.4
27 非鉄金属製造業	100.0	3.0	23.2	16.1	0.3	57.3
28 金属製品製造業	100.0	1.5	32.2	9.3	0.4	56.7
29 一般機械器具製造業	100.0	2.9	31.2	13.3	1.6	51.1
30 電気機械器具製造業	100.0	0.8	33.9	9.8	1.2	54.3
31 輸送用機械器具製造業	100.0	0.8	31.1	11.7	0.6	55.8
32 精密機械器具製造業	100.0	0.8	33.0	4.8	0.5	61.0
22.33.34 プラスチック製品・武器 ・その他製造業	100.0	2.4	19.8	8.2	-	69.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.0	33.4	40.1	4.0	18.4
H 通運・通信業	100.0	5.9	24.2	23.3	0.2	46.4
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	3.2	21.8	7.1	0.9	66.9
49~52 卸売業	100.0	2.3	22.3	6.5	0.6	68.3
53~58 小売業	100.0	4.8	19.1	8.6	1.4	66.2
59~60 飲食店	100.0	-	34.2	3.3	0.6	61.9
J 金融・保険業	100.0	3.1	37.1	8.6	8.4	42.8
K 不動産業	100.0	1.4	50.0	1.4	0.1	47.1
L サービス業(計)	100.0	3.8	30.3	5.4	2.1	58.5
73 旅館・その他宿泊所	100.0	0.8	17.7	1.2	0.8	79.4
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	24.5	2.4	1.0	72.1
87 医療業	100.0	1.1	39.9	4.7	4.0	50.2
91 教育	100.0	7.4	21.6	3.6	1.7	65.7
92 社会保険・社会福祉	100.0	1.0	42.3	10.6	3.2	42.8
その他サービス業	100.0	2.1	36.6	7.7	1.9	51.7

度の根拠及び内容別事業所数の割合

規 模 計 (%)

1 日 の 時 間			期 間		育児時間中の賃金		
1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	その他	生後 1年間	その他	無 給	有 給	100% 有 給
88.2	6.8	5.1	98.1	1.9	52.4	47.6	46.8
95.2	1.3	3.5	100.0	-	67.6	32.4	31.8
96.9	1.5	1.6	99.3	0.7	67.4	32.6	32.6
97.0	1.0	2.0	99.9	0.1	68.7	31.3	30.5
96.1	0.9	2.9	100.0	-	70.1	29.9	29.9
96.1	2.5	1.4	100.0	-	67.3	32.7	32.6
95.0	1.8	3.2	100.0	-	75.5	24.5	24.5
98.2	0.2	1.7	100.0	-	78.0	22.0	18.3
99.5	-	0.5	100.0	-	80.2	19.8	19.8
99.6	-	0.4	99.6	0.4	58.3	41.7	41.3
98.0	1.0	0.9	99.5	0.5	76.9	23.1	22.6
95.3	0.5	4.2	98.9	1.1	41.8	58.2	57.9
96.6	-	3.4	100.0	-	49.4	50.6	50.6
97.4	-	2.6	100.0	-	63.9	36.1	35.4
100.0	-	-	100.0	-	93.0	7.0	7.0
99.1	-	0.9	100.0	-	69.1	30.9	30.9
96.1	1.4	2.6	99.9	0.1	64.1	35.9	35.6
97.5	-	2.5	98.9	1.1	62.9	37.1	35.5
97.7	0.1	2.3	100.0	-	67.9	32.1	31.0
97.0	0.8	2.2	100.0	-	64.5	35.5	33.6
96.5	2.3	1.1	100.0	-	66.5	33.5	32.8
96.7	1.2	2.2	100.0	-	72.2	27.8	27.1
96.3	-	3.7	100.0	-	72.4	27.6	24.8
98.8	0.4	0.8	100.0	-	79.0	21.0	19.3
82.1	10.1	7.8	95.4	4.6	4.5	95.5	93.5
68.8	30.8	0.4	99.8	0.2	41.3	58.7	58.7
95.9	1.7	2.4	97.8	2.2	64.3	35.7	35.3
93.5	3.3	3.3	98.9	1.1	56.1	43.9	43.1
98.1	0.2	1.7	96.0	4.0	74.8	25.2	25.1
100.0	-	-	100.0	-	59.5	40.5	40.5
93.3	1.3	5.4	99.8	0.2	37.7	62.3	57.1
91.3	5.9	2.8	100.0	-	39.7	60.3	60.3
76.4	10.1	13.5	94.8	5.2	31.0	69.0	68.5
96.2	2.3	1.5	100.0	-	78.7	21.3	21.3
98.5	0.5	1.0	100.0	-	69.6	30.4	29.5
91.6	1.8	6.6	97.9	2.1	41.0	59.0	58.3
55.7	21.5	22.9	91.0	9.0	8.9	91.1	90.1
67.8	16.3	15.9	89.3	10.7	15.8	84.2	84.2
89.6	2.1	8.3	97.2	2.8	43.3	56.7	56.7

第10表 産業別、規模別、育児時間制

産業	計	制度の根拠					
		労働 協約	就業 規則	労働協約と就業規則	内規 のみ	その他	
産業	計	100.0	5.1	31.0	38.9	3.6	21.3
D 鉱業	業	100.0	18.8	18.8	37.5	6.3	18.8
E 建設業	業	100.0	4.9	28.2	10.7	6.8	49.5
F 製造業	業	100.0	3.8	33.2	48.9	1.8	12.4
12~13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	業	100.0	4.7	27.9	48.8	1.2	17.4
14 機械工業	業	100.0	3.2	6.3	84.1	-	6.3
15 衣類・その他の繊維製品製造業	業	100.0	-	41.7	41.7	-	16.7
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	業	*	*	*	*	*	*
17 家具・装備品製造業	業	100.0	-	20.0	40.0	-	40.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	業	100.0	9.8	19.5	46.3	2.4	22.0
19 出版・印刷・同関連産業	業	100.0	1.9	33.3	57.4	-	7.4
20 化学工業	業	100.0	2.2	30.3	53.9	1.1	12.4
21 石油製品・石炭製品製造業	業	100.0	4.0	28.0	40.0	-	28.0
23 ゴム製品製造業	業	100.0	-	37.5	45.8	-	16.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	業	*	*	*	*	*	*
25 糜業・土石製品製造業	業	100.0	5.9	47.1	43.1	-	3.9
26 鉄鋼業	業	100.0	2.3	20.9	48.8	1.2	26.7
27 非鉄金属製造業	業	100.0	4.8	17.5	57.1	4.8	15.9
28 金属製品製造業	業	100.0	1.5	14.9	55.2	-	28.4
29 一般機械器具製造業	業	100.0	3.7	53.4	28.6	3.7	10.6
30 電気機械器具製造業	業	100.0	4.9	29.1	61.7	1.4	2.8
31 輸送用機械器具製造業	業	100.0	4.3	41.3	35.6	1.1	17.8
32 精密機械器具製造業	業	100.0	3.4	39.3	37.1	9.0	11.2
22~33~34 プラスチック製品・武器	業	100.0	-	45.5	42.4	-	12.1
G 電気・ガス・熱供給・水道業	業	100.0	-	50.0	25.0	20.8	4.2
H 運輸・通信業	業	100.0	6.2	28.5	45.9	2.0	17.4
I 鉄売・小売業、飲食店(計)	業	100.0	19.7	15.5	34.3	5.0	25.5
49~52 鉄売業	業	100.0	27.8	12.0	29.6	3.7	26.9
53~58 小売業	業	100.0	13.3	17.2	39.1	6.3	24.2
59~60 飲食店	店	100.0	-	66.7	-	-	33.3
J 金融・保険業	業	100.0	-	28.1	6.3	21.9	43.8
K 不動産業	業	100.0	22.2	11.1	22.2	11.1	33.3
L サービス業(計)	業	100.0	3.0	33.5	14.4	4.1	44.9
73 旅館・その他の宿泊所	所	100.0	-	26.9	-	3.8	69.2
77~78 映画業・娯楽業	業	*	*	*	*	*	*
87 医療業	業	100.0	3.6	39.5	14.8	3.6	38.6
91 教育	業	100.0	4.6	27.6	2.3	2.3	63.2
92 社会保険・社会福祉	業	100.0	-	50.0	16.7	16.7	16.7
その他のサービス業	業	100.0	1.7	27.6	26.7	6.0	37.9

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 500人以上 (例)

1日の時間		その他	期間		育児時間中の賃金		100% 有給
1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分		生後 1年間	その他	無給	有給	
82.9	9.6	7.5	98.6	1.4	30.7	69.3	64.2
70.6	-	29.4	100.0	-	23.5	76.5	70.6
94.2	3.8	1.9	100.0	-	38.8	61.2	61.2
92.1	3.5	4.3	99.6	0.4	36.1	63.9	57.3
88.4	8.1	3.5	100.0	-	25.9	74.1	72.9
87.3	9.5	3.2	100.0	-	27.0	73.0	69.8
100.0	-	-	100.0	-	18.2	81.8	81.8
*	*	*	*	*	*	*	*
80.0	-	20.0	100.0	-	60.0	40.0	40.0
97.5	-	2.5	100.0	-	25.0	75.0	75.0
78.2	-	21.8	100.0	-	18.2	81.8	81.8
97.8	-	2.2	98.9	1.1	21.2	78.8	73.7
100.0	-	-	100.0	-	20.0	80.0	80.0
93.8	-	6.3	100.0	-	25.0	75.0	62.5
*	*	*	*	*	*	*	*
94.1	-	5.9	100.0	-	29.4	70.6	70.6
100.0	-	-	98.9	1.1	43.7	56.3	51.7
98.4	-	1.6	93.7	6.3	44.4	55.6	50.8
85.1	4.5	10.4	100.0	-	44.8	55.2	55.2
89.4	10.6	-	100.0	-	53.4	46.6	28.6
93.7	0.7	5.6	100.0	-	26.3	73.7	70.2
87.9	8.9	3.2	100.0	-	52.3	47.7	38.8
92.1	-	7.9	100.0	-	47.2	52.8	31.5
97.0	-	3.0	100.0	-	42.4	57.6	20.2
79.2	12.5	8.3	91.7	8.3	4.2	95.8	83.3
37.8	58.2	3.9	98.0	2.0	19.4	80.6	80.6
77.1	9.6	13.3	97.5	2.5	26.3	73.8	70.4
64.8	21.3	13.9	100.0	-	23.1	76.9	76.9
86.8	-	13.2	95.3	4.7	28.1	71.9	65.6
100.0	-	-	100.0	-	50.0	50.0	50.0
87.4	-	12.6	100.0	-	34.6	65.4	55.9
90.0	-	10.0	100.0	-	20.0	80.0	80.0
76.4	5.6	18.0	95.3	4.7	18.2	81.8	78.2
100.0	-	-	100.0	-	80.8	19.2	19.2
*	*	*	*	*	*	*	*
65.3	8.4	26.2	94.2	5.8	5.8	94.2	91.5
88.4	1.2	10.5	98.9	1.1	5.7	94.3	89.8
66.7	16.7	16.7	80.0	20.0	20.0	80.0	80.0
82.8	4.3	12.9	94.0	6.0	36.8	63.2	57.3

第10表 産業別、規模別、育児時間制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.5	30.9	19.7	1.9	44.1
D 鉱業	100.0	9.2	22.4	26.3	-	42.1
E 建設業	100.0	0.7	26.6	8.6	0.7	63.3
F 製造業(計)	100.0	3.9	30.9	21.0	1.6	42.5
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	4.4	28.3	16.0	0.9	50.4
14 繊維工業業	100.0	8.0	22.0	40.0	-	30.0
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	4.6	32.6	4.6	-	58.2
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	1.7	29.0	25.0	5.7	38.6
17 家具・装備品製造業	100.0	2.6	28.0	-	2.6	66.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	1.9	30.7	11.6	1.9	53.9
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	11.7	50.0	17.6	-	20.6
20 化学工業業	100.0	1.6	43.5	24.2	3.2	27.4
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	20.3	20.3	25.0	9.4	25.0
23 ゴム製品製造業	100.0	10.3	17.8	36.2	2.3	33.3
24 なめし革・同製品・手皮製造業	100.0	-	17.7	17.7	-	54.8
25 窯業・土石製品製造業	100.0	2.6	42.5	17.5	2.6	34.9
26 鉄鋼製造業	100.0	2.2	26.0	26.0	-	45.7
27 非鉄金属製造業	100.0	8.9	26.7	28.8	-	35.6
28 金属製品製造業	100.0	-	28.5	24.5	2.0	44.9
29 一般機械器具製造業	100.0	5.6	39.7	28.3	-	26.4
30 電気機械器具製造業	100.0	2.2	27.2	17.4	4.4	48.9
31 輸送用機械器具製造業	100.0	1.9	20.4	24.0	1.9	51.8
32 精密機械器具製造業	100.0	2.3	40.9	11.3	-	45.5
22・33・34 プラスチック製品・武器・その他の製造業	100.0	3.8	23.1	23.1	-	50.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.2	28.3	45.6	9.4	13.4
H 通信業	100.0	4.6	26.0	41.6	0.6	27.2
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	4.7	27.3	15.1	2.4	50.5
49~52 卸売業	100.0	4.2	31.3	18.8	4.2	41.7
53~58 小売業	100.0	5.5	23.1	12.1	-	59.3
59~60 飲食店	100.0	-	27.7	-	12.3	60.0
J 金融・保険業	100.0	3.5	45.6	19.3	8.8	22.8
K 不動産業	100.0	8.1	47.2	8.1	-	36.6
L サービス業(計)	100.0	1.8	35.1	5.8	1.2	56.1
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	16.4	2.1	-	81.5
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	12.5	2.1	-	85.4
87 医療業	100.0	3.1	44.3	6.1	3.1	43.5
91 教育	100.0	2.3	34.9	5.8	1.2	55.8
92 社会保険・社会福祉	100.0	1.6	40.7	17.0	5.5	35.2
その他のサービス業	100.0	1.3	35.0	6.2	-	57.5

度の根拠及び内容別事業所数の割合

規 模 100 ~ 499 人 (6)

1 日 の 時 間			期 間		育児期間中の賃金		
1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	その他	生 後 1年間	その他	無 給	有 給	100% 有 給
85.7	9.1	5.2	98.8	1.2	45.4	54.6	53.2
90.8	-	9.2	100.0	-	52.0	48.0	45.3
97.8	0.7	1.4	100.0	-	52.5	47.5	47.5
94.0	1.8	4.2	99.6	0.4	56.7	43.3	41.7
92.9	3.5	3.5	100.0	-	58.4	41.6	41.6
90.0	4.0	6.0	100.0	-	46.0	54.0	54.0
95.3	2.4	2.4	100.0	-	62.8	37.2	37.2
94.4	1.7	4.0	100.0	-	61.6	38.4	22.7
97.4	-	2.6	100.0	-	77.7	22.3	22.3
98.1	-	1.9	98.1	1.9	51.9	48.1	46.2
91.1	5.9	3.0	97.0	3.0	38.3	61.7	58.7
93.5	1.6	4.9	96.8	3.2	27.4	72.6	72.6
100.0	-	-	100.0	-	29.7	70.3	70.3
89.7	-	10.3	100.0	-	43.4	56.6	56.6
100.0	-	-	100.0	-	90.3	9.7	9.7
95.0	-	5.0	100.0	-	50.0	50.0	50.0
95.7	-	4.3	100.0	-	45.7	54.3	54.3
97.9	-	2.1	97.9	2.1	53.4	46.6	42.3
95.9	-	4.1	100.0	-	51.0	49.0	42.8
88.7	1.9	9.4	100.0	-	52.9	47.1	41.5
95.7	1.1	3.2	100.0	-	71.8	28.2	26.1
98.1	1.9	-	100.0	-	72.2	27.8	27.8
93.1	-	6.9	100.0	-	70.3	29.7	22.8
94.2	2.0	3.8	100.0	-	63.4	36.6	36.6
82.0	7.9	10.2	95.2	4.8	4.7	95.3	93.7
55.5	43.4	1.2	99.4	0.6	27.7	72.3	72.3
92.2	3.6	4.2	99.0	1.0	52.5	47.5	44.3
87.5	6.2	6.2	97.9	2.1	39.6	60.4	54.2
96.7	1.1	2.2	100.0	-	64.9	35.1	35.1
100.0	-	-	100.0	-	76.1	23.9	23.9
89.4	3.5	7.0	98.2	1.8	26.3	73.7	68.4
91.9	-	8.1	100.0	-	36.9	63.1	63.1
86.4	3.2	10.4	97.0	3.0	41.0	59.0	58.6
100.0	-	-	100.0	-	77.6	22.4	22.4
97.9	2.1	-	100.0	-	83.4	16.6	16.6
86.2	3.1	10.7	97.7	2.3	25.2	74.8	74.8
74.4	8.2	17.4	98.8	1.2	13.9	86.1	83.7
55.0	18.3	26.7	94.5	5.5	11.0	89.0	89.0
88.7	1.3	10.0	95.0	5.0	51.2	48.8	48.8

第10表 産業別、規模別、育児時間制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
D 鉱業	100.0	2.9	26.2	6.6	1.5	62.8
E 建設業	100.0	1.5	21.9	4.6	3.1	68.8
F 製造業(計)	100.0	-	19.0	3.2	0.8	77.0
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	2.7	29.1	5.5	0.9	61.8
14 機械工業	100.0	-	21.6	11.8	-	66.7
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	1.7	18.6	6.8	-	72.9
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	1.4	25.3	2.7	-	70.6
17 家具・装備品製造業	100.0	-	34.2	-	-	65.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	4.9	29.2	7.3	-	58.6
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	-	7.5	1.9	1.9	88.7
20 化学工業	100.0	2.0	36.0	10.0	2.0	50.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	-	21.3	-	6.7	71.9
23 ゴム製品製造業	100.0	-	36.7	10.1	3.3	49.9
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	31.2	-	-	68.8
25 窯業・土石製品製造業	100.0	1.8	20.9	4.6	-	72.7
26 鉄鋼業	100.0	-	24.5	12.3	-	63.2
27 非鉄金属製造業	100.0	-	22.2	5.6	-	72.2
28 金屬製品製造業	100.0	1.8	33.3	5.3	-	59.7
29 一般機械器具製造業	100.0	2.0	27.5	7.8	2.0	60.8
30 電気機械器具製造業	100.0	-	36.8	2.9	-	60.3
31 輸送用機械器具製造業	100.0	-	33.8	4.2	-	62.0
32 精密機械器具製造業	100.0	-	29.6	-	-	70.4
22・33・34 プラスチック製品・武器 ・その他の製造業	100.0	2.1	18.7	4.2	-	75.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.5	35.5	37.8	1.1	21.1
H 運輸・通信業	100.0	6.4	23.4	16.0	-	54.3
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	2.8	21.1	5.8	0.6	69.7
49~52 卸売業	100.0	1.8	21.1	4.6	-	72.5
53~58 小売業	100.0	4.6	18.5	7.7	1.5	67.7
59~60 飲食店	100.0	-	34.5	3.4	-	62.1
J 金融・保険業	100.0	3.1	36.1	7.2	8.2	45.4
K 不動産業	100.0	-	50.9	-	-	49.1
L サービス業(計)	100.0	4.2	29.3	5.2	2.2	59.0
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	1.0	18.0	1.0	1.0	79.0
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	28.6	2.6	1.3	67.5
87 医療業	100.0	-	37.8	3.6	4.5	54.0
91 教育	100.0	7.8	20.7	3.4	1.7	66.4
92 社会保険・社会福祉	100.0	1.0	42.5	10.1	3.0	43.4
その他のサービス業	100.0	2.2	37.1	7.9	2.2	50.6

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 30~99人 (6)

1日の時間			期間		育児時間中の賃金		
1日2回 各30分 又は1日 1回60分	1日2回 各45分 又は1日 1回90分	その他	生後 1年間	その他	無給	有給	100% 有給
888	6.2	5.0	97.9	2.1	54.3	45.7	45.1
969	1.5	1.5	100.0	-	71.9	28.1	28.1
968	1.6	1.6	99.2	0.8	69.8	30.2	30.2
981	0.7	1.2	100.0	-	73.6	26.4	26.2
973	-	2.7	100.0	-	74.5	25.5	25.5
980	2.0	-	100.0	-	74.5	25.5	25.5
949	1.7	3.4	100.0	-	78.0	22.0	22.0
986	-	1.4	100.0	-	80.0	20.0	16.0
1000	-	-	100.0	-	80.9	19.1	19.1
1000	-	-	100.0	-	61.0	39.0	39.0
1000	-	-	100.0	-	86.8	13.2	13.2
960	-	4.0	100.0	-	52.0	48.0	48.0
933	-	6.7	100.0	-	71.9	28.1	28.1
1000	-	-	100.0	-	73.3	26.7	26.7
1000	-	-	100.0	-	93.7	6.3	6.3
1000	-	-	100.0	-	73.6	26.4	26.4
959	2.1	2.1	100.0	-	73.5	26.5	26.5
973	-	2.7	100.0	-	69.5	30.5	30.5
982	-	1.8	100.0	-	71.9	28.1	28.1
1000	-	-	100.0	-	68.6	31.4	31.4
971	2.9	-	100.0	-	67.6	32.4	32.4
972	-	2.8	100.0	-	74.7	25.3	25.3
977	-	2.3	100.0	-	75.0	25.0	25.0
1000	-	-	100.0	-	83.3	16.7	14.6
822	11.1	6.7	95.5	4.5	4.5	95.5	95.5
745	25.5	-	100.0	-	46.8	53.2	53.2
966	1.4	2.0	97.6	2.4	66.3	33.7	33.7
945	2.8	2.8	99.1	0.9	58.7	41.3	41.3
985	-	1.5	95.4	4.6	76.9	23.1	23.1
1000	-	-	100.0	-	58.6	41.4	41.4
938	1.0	5.2	100.0	-	39.2	60.8	55.7
912	7.0	1.8	100.0	-	40.4	59.6	59.6
746	11.4	14.0	94.4	5.6	29.3	70.7	70.2
950	3.0	2.0	100.0	-	79.0	21.0	21.0
987	-	1.3	100.0	-	64.9	35.1	33.8
955	0.9	3.6	98.2	1.8	50.4	49.6	48.7
543	224	23.3	90.5	9.5	8.6	91.4	90.5
687	16.4	15.1	88.9	11.1	16.2	83.8	83.8
899	22	7.9	97.8	2.2	41.6	58.4	58.4

第11表 産業別、規模別、生理休暇制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.0	54.5	15.5	1.0	26.0
D 鉱業	100.0	3.5	40.4	13.8	1.5	40.9
E 建設業	100.0	0.3	51.6	11.3	2.8	34.0
F 製造業(計)	100.0	3.0	58.4	15.9	1.0	21.7
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	1.4	65.1	12.6	0.7	20.3
14 繊維工業	100.0	9.2	49.2	20.3	-	21.3
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	1.4	53.4	9.8	1.4	34.0
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	6.5	46.1	9.9	1.2	36.3
17 家具・装備品製造業	100.0	0.5	66.9	3.9	1.1	27.7
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	7.0	67.2	15.8	-	9.9
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	3.6	48.2	12.2	3.1	32.9
20 化学工業	100.0	2.6	59.9	28.5	-	9.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	5.6	46.6	35.4	-	12.4
22 ゴム製品製造業	100.0	1.6	67.6	17.6	-	13.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	66.7	2.7	-	30.6
25 黒業・土石製品製造業	100.0	5.0	55.0	14.1	0.8	25.2
26 鉄鋼製造業	100.0	2.1	44.7	29.5	1.2	22.5
27 非鉄金属製造業	100.0	2.2	56.8	28.1	-	12.9
28 金属製品製造業	100.0	1.4	60.7	19.5	0.0	18.3
29 一般機械器具製造業	100.0	4.2	57.5	17.3	1.4	19.6
30 電気機械器具製造業	100.0	0.7	60.6	14.4	1.9	22.4
31 輸送用機械器具製造業	100.0	2.2	59.7	21.6	1.0	15.5
32 精密機械器具製造業	100.0	1.4	75.7	8.4	4.0	10.5
22・33・34 プラスチック製品・武器 ・その他の製造業	100.0	3.7	57.7	13.4	0.4	24.8
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.0	30.6	53.3	-	13.2
H 連輸・通信業	100.0	7.8	38.2	33.0	-	21.0
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	1.4	61.8	15.7	0.5	20.6
49~52 卸売業	100.0	0.8	63.0	16.5	1.1	18.6
53~58 小売業	100.0	2.3	60.8	16.9	-	20.1
59~60 飲食店	100.0	-	59.0	3.7	-	37.4
J 金融・保険業	100.0	4.0	68.3	18.7	1.3	7.7
K 不動産業	100.0	0.4	82.5	5.1	1.5	10.5
L サービス業(計)	100.0	3.1	49.4	7.0	1.1	39.4
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	67.8	3.0	0.8	28.4
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	75.8	4.6	1.0	18.7
87 医療業	100.0	0.3	58.7	5.3	1.9	33.8
91 教育	100.0	7.3	32.3	1.9	1.7	56.8
92 社会保険・社会福祉	100.0	1.9	51.6	9.4	2.1	35.0
その他サービス業	100.0	0.5	59.1	13.7	0.0	26.7

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規 模 計 (%)

		休業中の賃金					
無給	有給	有給日数別割合(有給の事業所数=100.0)					
		毎月経時につき				年間通して	
		1日有給	2日有給	3日以上有給	必要日数有給	13日まで有給	14日以上有給
42.2	57.8	18.3	29.5	10.3	39.1	1.2	1.6
54.3	45.7	8.4	34.5	17.3	36.9	2.8	-
49.8	50.2	20.1	15.6	1.8	58.1	2.8	1.6
62.4	37.6	35.6	22.2	4.5	33.5	2.6	1.6
63.4	36.6	23.3	22.8	3.1	45.1	3.7	1.8
70.5	29.5	22.9	51.5	5.0	10.5	-	10.1
76.9	23.1	17.3	19.0	6.2	57.5	-	-
79.9	20.1	18.0	30.9	2.2	36.9	6.0	6.0
76.2	23.8	32.1	17.6	-	43.4	6.9	-
59.0	41.0	38.2	11.3	10.2	39.3	0.9	-
49.8	50.2	44.8	17.2	7.3	29.6	1.1	-
38.3	61.7	26.8	26.2	4.1	37.8	5.0	0.1
28.1	71.9	16.4	32.8	1.7	34.4	-	4.7
52.8	47.2	61.5	25.7	-	12.7	-	-
72.9	27.1	34.8	20.5	-	44.6	-	-
58.1	41.9	22.9	23.9	10.5	39.2	-	3.5
53.9	46.1	16.3	24.8	1.9	53.0	0.1	3.9
47.7	52.3	27.6	32.3	8.4	28.6	1.9	1.2
60.0	40.0	46.8	7.7	1.0	37.2	3.6	3.6
61.1	38.9	38.2	20.7	3.2	37.9	-	-
67.9	32.1	55.5	20.7	1.8	11.5	10.3	0.1
61.7	38.3	31.2	34.0	5.9	27.4	-	1.4
55.6	44.4	42.1	15.2	7.1	34.2	1.5	-
62.3	37.7	52.6	14.0	4.1	29.1	0.2	-
1.3	98.7	0.2	72.1	14.9	10.7	-	2.1
29.4	70.6	10.3	39.0	11.7	37.7	0.2	1.1
52.0	48.0	23.5	23.2	3.7	46.3	1.7	1.7
36.4	63.6	27.6	23.6	1.3	42.4	2.5	2.5
67.1	32.9	15.4	21.9	8.0	54.6	-	-
72.6	27.4	12.6	26.4	11.9	49.1	-	-
13.5	86.5	22.6	16.1	2.6	54.5	1.0	3.1
20.5	79.5	14.5	26.4	6.6	51.9	0.5	-
25.2	74.8	8.8	37.9	20.3	31.2	0.4	1.4
72.7	27.3	35.4	25.9	3.0	32.8	-	2.9
61.6	38.4	18.2	25.7	1.4	47.3	5.0	2.5
44.0	56.0	14.9	31.9	8.5	42.9	0.5	1.4
3.2	96.8	3.7	39.7	29.9	25.8	-	0.8
13.8	86.2	4.1	37.6	23.4	30.5	3.2	1.1
33.9	66.1	13.9	38.5	10.1	35.1	0.3	2.1

第11表 産業別、規模別、生理休暇制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
D 鉱業	100.0	2.6	34.6	55.9	0.7	6.2
E 建設業	100.0	11.8	-	76.5	5.9	5.9
F 製造業	100.0	1.9	61.2	33.0	-	3.9
G 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	1.2	36.0	62.8	-	-
H 繊維工業	100.0	6.3	32	90.5	-	-
I 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	-	54.5	45.5	-	-
J 木材・木製品製造業(家具を除く)	*	*	*	*	*	*
K 家具・装備品製造業	100.0	-	40.0	60.0	-	-
L パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	10.0	15.0	75.0	-	-
M 出版・印刷・同関連産業	100.0	-	24.1	74.1	1.9	-
N 化学工業	100.0	22	30.2	66.5	-	1.1
O 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.0	24.0	72.0	-	-
P ゴム製品製造業	100.0	-	35.4	64.6	-	-
Q なめし革・同製品・毛皮製造業	*	*	*	*	*	*
R 窯業・土石製品製造業	100.0	3.9	29.4	66.7	-	-
S 鉄鋼製造業	100.0	2.3	12.8	83.7	-	1.2
T 非鉄金属製造業	100.0	1.6	12.9	85.5	-	-
U 金属製品製造業	100.0	-	16.4	77.6	1.5	4.5
V 一般機械器具製造業	100.0	-	46.6	53.4	-	-
W 電気機械器具製造業	100.0	2.8	20.7	75.1	0.7	0.7
X 輸送用機械器具製造業	100.0	4.3	41.3	53.4	1.1	-
Y 精密機械器具製造業	100.0	4.5	34.8	52.8	4.5	3.4
Z プラスチック製品・武器 ・その他の製造業	100.0	-	42.4	57.0	-	-
A 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-	20.8	75.0	-	4.2
B 運輸・通信業	100.0	1.0	36.8	58.2	-	3.9
C 卸売・小売業、飲食店(卸)	100.0	8.3	27.1	61.7	-	2.9
D 鉱物販売業	100.0	5.6	31.5	59.3	-	3.7
E 小売業	100.0	10.9	21.7	65.1	-	2.3
F 飲食店	*	*	*	*	*	*
G 金融・保険業	100.0	-	55.9	34.6	-	9.4
H 不動産業	100.0	-	70.0	20.0	-	10.0
I サービス業(卸)	100.0	1.5	48.2	18.2	1.7	30.4
J 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	88.5	11.5	-	-
K 映画業・娯楽業	100.0	-	71.4	-	-	28.6
L 医療業	100.0	1.8	46.9	12.9	0.9	37.5
M 教育	100.0	1.1	36.4	4.5	4.5	53.4
N 社会保険・社会福祉	100.0	-	66.7	16.7	-	16.7
O その他のサービス業	100.0	1.7	48.3	41.4	1.7	6.9

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 500人以上 (%)

		休業中の賃金					
無給	有給	有給日数別割合(有給の事業所数=100.0)					
		毎月経時につき			年間通して		
		1日有給	2日有給	3日以上有給	必要日数有給	13日まで有給	14日以上有給
16.5	83.5	21.6	37.4	9.2	28.2	2.6	1.0
5.9	94.1	-	12.5	75.0	12.5	-	-
19.4	80.6	13.3	15.7	6.0	59.0	6.0	-
15.8	84.2	26.9	37.5	8.9	22.0	3.7	1.0
27.6	72.4	11.1	28.6	4.8	55.6	-	-
12.5	87.5	14.3	60.7	7.1	17.9	-	-
27.3	72.7	37.5	37.5	-	25.0	-	-
*	*	*	*	*	*	*	*
60.0	40.0	50.0	-	-	-	50.0	-
7.1	92.9	20.5	35.9	33.3	10.3	-	-
5.6	94.4	7.8	54.9	5.9	31.4	-	-
11.1	88.9	15.6	50.6	4.4	21.3	6.9	1.3
8.0	92.0	8.7	43.5	21.7	26.1	-	-
8.3	91.7	47.7	15.9	-	36.4	-	-
*	*	*	*	*	*	*	*
26.9	73.1	5.3	44.7	18.4	31.6	-	-
12.6	87.4	14.5	36.8	5.3	32.9	1.3	9.2
21.9	78.1	6.0	40.0	20.0	28.0	6.0	-
38.8	61.2	26.8	29.3	7.3	36.6	-	-
7.4	92.6	26.9	34.9	11.4	26.9	-	-
11.3	88.7	37.7	34.5	6.4	11.1	9.5	0.8
19.9	80.1	33.3	33.3	13.8	18.2	-	1.3
28.1	71.9	39.1	37.5	-	21.9	1.6	-
18.2	81.8	55.6	25.9	3.7	3.7	11.1	-
-	100.0	-	62.5	20.8	12.5	-	4.2
13.2	86.8	6.1	43.6	4.5	44.7	-	1.1
31.3	68.8	20.6	27.3	6.1	43.6	2.4	-
5.6	94.4	16.8	31.7	4.0	43.6	4.0	-
51.9	48.1	27.4	17.7	9.7	45.2	-	-
*	*	*	*	*	*	*	*
9.4	90.6	37.9	20.7	3.4	37.9	-	-
30.0	70.0	-	-	-	100.0	-	-
15.9	84.1	11.5	46.9	13.8	25.6	0.5	1.5
40.0	60.0	33.3	53.3	6.7	6.7	-	-
100.0	-	-	-	-	-	-	-
12.0	88.0	8.6	41.4	18.2	29.8	1.0	1.0
4.6	95.4	7.2	66.3	7.2	18.1	-	1.2
-	100.0	-	50.0	25.0	25.0	-	-
22.4	77.6	18.9	40.0	11.1	26.7	-	3.3

第11表 産業別、規模別、生理休暇制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	3.9	54.1	27.7	0.8	13.5
D 純業	100.0	13.2	38.2	35.5	-	13.2
E 建設業	100.0	2.2	56.1	16.6	0.7	24.5
F 製造業(計)	100.0	4.0	56.3	31.0	0.8	7.9
12・13 食料品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	-	68.2	23.9	-	7.9
14 繊維工業	100.0	14.0	40.0	44.0	-	2.1
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	-	58.1	16.3	-	25.6
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	5.6	52.0	34.5	-	7.9
17 家具・装備品製造業	100.0	2.6	72.4	8.2	-	16.8
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	5.6	59.7	23.1	-	11.6
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	11.8	47.1	35.3	-	5.9
20 化学工業	100.0	-	54.9	43.5	-	1.6
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.7	20.3	70.3	-	4.7
23 ゴム製品製造業	100.0	7.4	46.3	41.1	-	5.1
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	54.8	17.7	-	27.4
25 黒業・土石製品製造業	100.0	7.5	55.0	25.0	-	12.5
26 鉄鋼業	100.0	2.2	45.6	45.6	4.3	2.2
27 非鉄金属製造業	100.0	6.8	40.0	51.1	-	2.1
28 金屬製品製造業	100.0	-	61.3	32.6	-	6.1
29 一般機械器具製造業	100.0	5.6	54.7	35.9	-	3.8
30 電気機械器具製造業	100.0	2.2	62.0	20.7	3.2	12.0
31 輸送用機械器具製造業	100.0	7.4	48.2	38.9	-	5.5
32 精密機械器具製造業	100.0	4.6	61.4	15.9	2.3	15.9
22・33・34 プラスチック製品・武器 その他製造業	100.0	2.0	55.7	40.3	2.0	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.3	22.9	68.6	-	6.3
H 連輸・通信業	100.0	6.4	35.3	48.6	-	9.8
I 卸売・小売業、飲食店(計)	100.0	6.2	54.3	27.8	1.0	10.7
49~52 卸売業	100.0	6.3	50.0	33.3	2.1	8.3
53~58 小売業	100.0	6.6	58.2	23.1	-	12.1
59~60 飲食店	100.0	-	64.3	7.8	-	27.9
J 金融・保険業	100.0	3.5	63.1	26.3	3.5	3.5
K 不動産	100.0	2.5	73.8	13.1	-	10.6
L サービス業(計)	100.0	1.3	64.2	7.4	0.9	26.2
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	73.4	6.2	-	20.4
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	77.1	10.4	-	12.5
87 医療業	100.0	0.8	61.8	6.1	2.3	14.5
91 教育	100.0	-	52.3	4.7	1.2	41.8
92 社会保険・社会福祉	100.0	-	52.2	13.9	2.8	31.1
その他のサービス業	100.0	2.5	67.5	8.8	-	21.3

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 100~499人 第

無 給		休 業 中 の 債 金					
		有給日数別割合(有給の事業所数=100.0)					
		毎月経時につけ			年間通して		
1日有給	2日有給	3日以上有給	必要日数有給	13日まで有給	14日以上有給		
37.0	63.0	21.1	31.9	8.5	36.4	1.2	0.8
35.5	64.5	-	40.8	34.7	24.5	-	-
44.6	55.4	15.6	22.0	2.6	58.4	-	1.3
48.6	51.4	33.7	23.4	6.6	33.2	2.7	0.3
53.1	46.9	20.7	35.9	3.8	39.6	-	-
48.0	52.0	30.7	46.1	11.6	11.6	-	-
72.2	27.8	25.0	-	-	75.0	-	-
59.9	40.1	28.2	4.2	9.9	57.7	-	-
61.2	38.8	28.8	28.8	-	35.6	6.7	-
48.0	52.0	37.1	18.6	14.9	25.8	3.6	-
32.3	67.7	21.8	26.0	4.5	43.3	4.5	-
22.6	77.4	18.7	22.9	4.2	43.8	10.5	-
15.6	84.4	11.1	35.2	18.5	35.2	-	-
41.4	58.6	74.5	12.7	-	12.7	-	-
62.9	37.1	73.9	-	-	26.1	-	-
42.5	57.5	21.7	21.7	13.1	43.5	-	-
34.8	65.2	29.9	23.4	3.4	43.3	-	-
31.1	68.9	25.9	29.0	16.1	22.8	3.1	3.1
46.9	53.1	46.2	15.4	3.8	34.6	-	-
45.3	54.7	31.1	20.6	6.9	41.4	-	-
60.9	39.1	58.3	19.4	2.8	11.2	8.3	-
48.1	51.9	39.4	10.6	10.6	35.7	-	3.6
70.3	29.7	61.2	7.8	-	23.3	7.8	-
38.4	61.6	37.4	28.2	12.5	21.9	-	-
1.6	98.4	0.7	77.5	12.9	7.2	-	1.6
23.7	76.3	5.3	38.6	17.4	37.9	0.8	-
45.8	54.2	31.8	25.6	-	42.5	-	-
35.4	64.6	29.0	35.5	-	35.5	-	-
55.0	45.0	36.6	9.8	-	53.7	-	-
76.1	23.9	16.2	51.4	-	32.4	-	-
7.0	93.0	28.3	18.9	3.8	49.0	-	-
26.3	73.8	11.0	43.2	21.2	21.2	3.4	-
29.7	70.3	16.3	39.7	9.5	31.0	1.1	2.4
69.3	30.7	26.4	20.1	-	53.5	-	-
66.6	33.4	25.1	25.1	6.1	43.6	-	-
22.9	77.1	13.9	34.7	7.9	39.6	1.0	3.0
12.8	87.2	6.7	50.7	13.3	29.3	-	-
9.9	90.1	12.3	36.2	22.1	29.4	-	-
30.0	70.0	21.4	41.1	8.9	23.2	1.8	3.6

第11表 産業別、規模別、生理休暇制

産業	計	制度の根拠				
		労働協約	就業規則	労働協約と就業規則	内規のみ	その他
産業計	100.0	2.8	54.9	12.1	1.1	29.0
D 鉱業	100.0	1.5	42.3	7.7	1.5	46.9
E 建設業	100.0	-	50.8	10.3	3.2	35.7
F 製造業	100.0	2.7	60.2	9.4	1.1	26.6
12~13 食品・飲料・飼料・たばこ製造業	100.0	1.8	64.6	8.2	0.9	24.5
14 繊維工業	100.0	7.9	52.9	11.8	-	27.4
15 衣類・その他の繊維製品製造業	100.0	1.7	52.5	8.5	1.7	35.6
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	6.7	45.3	6.7	1.4	40.0
17 家具・装飾品製造業	100.0	-	65.8	2.7	1.4	30.1
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	7.3	70.8	12.2	-	9.7
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	1.9	49.1	5.7	3.8	39.6
20 化学工業	100.0	4.0	66.0	16.0	-	14.0
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	6.7	71.9	-	-	21.3
23 ゴム製品製造業	100.0	-	76.7	6.6	-	16.7
24 なめし革・同製品・毛皮製造業	100.0	-	68.8	-	-	31.2
25 糸業・土石製品製造業	100.0	4.5	55.4	10.9	0.9	28.2
26 鉄鋼業	100.0	2.1	46.9	18.4	-	32.7
27 非鉄金属製造業	100.0	-	69.5	11.1	-	19.5
28 金属製品製造業	100.0	1.8	61.4	15.8	-	21.1
29 一般機械器具製造業	100.0	3.9	58.8	9.8	2.0	25.5
30 電気機械器具製造業	100.0	-	63.2	7.3	1.5	27.9
31 輸送用機械器具製造業	100.0	-	66.2	11.3	1.4	21.1
32 精密機械器具製造業	100.0	-	84.1	2.3	4.6	9.1
22~33~34 プラスチック製品・武器 ・その他の製造業	100.0	4.2	58.4	6.2	-	31.3
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.3	34.4	45.6	-	16.7
H 運輸・通信業	100.0	8.5	39.4	26.6	-	25.5
I 卸売・小売業、飲食店(宿泊)	100.0	0.6	63.1	13.6	0.5	22.2
49~52 卸売業	100.0	-	65.1	13.8	0.9	20.2
53~58 小売業	100.0	1.5	61.5	15.4	-	21.5
59~60 飲食店	100.0	-	58.6	3.4	-	37.9
J 金融・保険業	100.0	4.1	69.1	17.5	1.0	8.2
K 不動産業	100.0	-	84.2	3.5	1.8	10.5
L サービス業	100.0	3.4	46.7	6.8	1.1	41.9
73 旅館・その他の宿泊所	100.0	-	66.0	2.0	1.0	31.0
77~78 映画業・娯楽業	100.0	-	75.3	2.6	1.3	20.8
87 医療業	100.0	-	57.6	4.5	1.8	36.0
91 教育	100.0	7.8	31.0	1.7	1.7	57.8
92 社会保険・社会福祉	100.0	2.0	51.5	9.1	2.0	35.4
その他のサービス業	100.0	-	57.3	14.6	-	28.1

## 度の根拠及び内容別事業所数の割合

規模 30~99人 (株)

休業中の賃金							
無給	有給	有給日数別割合(有給の事業所数=100.0)					
		毎月経時につき				年間通して	
		1日有給	2日有給	3日以上有給	必要日数有給	13日まで有給	14日以上有給
438	56.2	17.5	28.7	10.8	40.0	1.2	1.8
593	40.7	11.4	34.8	7.6	42.4	3.8	-
508	49.2	21.0	14.5	1.6	58.1	3.2	1.6
683	31.7	37.4	20.0	3.0	34.8	2.5	2.3
673	32.7	25.0	16.7	2.8	47.2	5.6	2.8
785	21.5	18.2	54.6	-	9.1	-	18.2
780	22.0	15.4	23.1	7.7	53.8	-	-
826	17.4	15.3	38.4	-	30.6	7.9	7.9
795	20.5	33.3	13.2	-	46.9	6.6	-
634	36.6	40.0	6.7	6.7	46.7	-	-
547	45.3	54.2	12.5	8.3	25.0	-	-
501	49.9	36.0	24.0	4.0	36.0	-	-
427	57.3	25.5	25.5	-	37.3	-	11.8
600	40.0	58.4	33.3	-	8.2	-	-
749	25.1	25.0	25.0	-	50.0	-	-
618	38.2	23.8	23.8	9.5	38.1	-	4.7
653	34.7	5.9	23.5	-	64.7	-	5.9
585	41.5	33.3	33.3	-	33.3	-	-
632	36.8	47.6	4.8	-	38.1	4.8	4.8
686	31.4	43.7	18.8	-	37.5	-	-
750	25.0	58.8	17.7	-	11.8	11.8	-
718	28.2	25.0	50.1	-	25.0	-	-
523	47.7	38.1	14.3	9.6	38.1	-	-
687	31.3	60.0	6.7	-	33.4	-	-
11	98.9	-	69.7	15.7	12.3	-	2.3
319	68.1	12.5	39.1	9.4	37.5	-	1.6
530	47.0	22.1	22.8	4.3	46.9	2.0	2.0
367	63.3	27.5	21.7	1.5	43.5	2.9	2.9
692	30.8	10.0	25.0	10.1	55.0	-	-
724	27.6	12.5	25.1	12.5	50.0	-	-
144	85.6	21.7	15.7	24	55.4	1.2	3.6
193	80.7	15.2	24.0	4.3	56.5	-	-
245	75.5	7.5	37.5	22.1	31.3	0.3	1.2
740	26.0	38.4	26.9	3.9	26.9	-	3.9
597	40.3	16.2	25.8	-	48.4	6.4	3.2
559	44.1	16.3	28.6	8.2	46.9	-	-
26	97.4	3.5	38.9	31.0	25.7	-	0.9
142	85.8	3.5	37.7	23.5	30.6	3.5	1.2
348	65.2	12.1	37.9	10.3	37.9	-	1.7

# 昭和60年女子保護実施状況調査票

表

## 昭和60年 女子保健実施状況調査票

令和6年4月30日

厚生労働省

この調査票は、総務省外の月給の使用

されることはありますので、本実験を

ありのまま記入してください。

## 記入上の注意

- この調査は、他にことわりのない限り、該当する番号  
1つを〇で固く記入して下さい。
- 印刷地帯に記入しないで下さい。
- 調査票は、昭和60年4月28日までに、回転式送  
信用封筒により郵便局へお送り下さい。
- この調査について質問があるときは、直接記入人へ  
年齢までお問い合わせ下さい。

## Ⅰ 事業所(同一企業であっても、本社、支社、工場等は、それそれ別個の事業所となる。)

事業所の名称	事業所の所在地	事業所の担当者名	専門分野	専門分野	専門分野
3. 又は					

## Ⅱ 常用労働者数(昭和60年12月31日現在)

- 注) 常用労働者は、期別を定めたてば、1か月をحدたる期間を定めて雇用される者で、販賣業者、白業者、パートタイマー等で、販賣業者において18日以上雇用されている者をいいます。
- 生産効率の状況(昭和60年1月1日から12月31日までの1年間の状況)
  - 出庫率の実績(図2-5に記入して下さい。)
    - 1. 年間の請求額(月別)(1箇月の生産額×販賣額)(販賣額が算出額より大きい場合は「販賣額」)
    - 2. 出庫率の実績(図2-5に記入して下さい。)
      - 1日2回(1回2回) 1日1回(1回2回) 1日1回(1回2回) 1日1回(1回2回) 1日1回(1回2回)
      - 6ヶ月の合計 6ヶ月の合計 6ヶ月の合計 6ヶ月の合計 6ヶ月の合計

## Ⅲ 女子保健実施状況

有 1 無 2	区 分	生 産 者	死 亡 者	年 間 の 請 求 額	年 間 の 生 産 量	年 間 の 生 産 量 と 請 求 額 の 百 分 比	合 計	出庫率による過誤率の有無			合 計
								出庫率(6ヶ月平均)の範囲に出た場合	出庫率(6ヶ月平均)の範囲を越えて60分の差がある場合	その他の場合	
合	計	①	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち多角出産者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち定期出産者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
うち育児休業者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

- 注) 1. 多角出産とは、ふた見以上の出産をいいます。この場合、児の全部が生存だった者は「生存者」へ、児の全者が死んでいた者は「死滅者」へ、児のうち1人でも死んでいた者は「多角出産で児のうち1人でも死んだ者」へそれぞれ人に記入して下さい。
2. 育児休業とは、産休休業、育児休業、育児休業のため一定期間は休業を認める制度。「育児休業制度が適用される者は」には、「制度が全國に適用される場合は①次のうち適應範
- 道等の者の数を記入して下さい。(ただし、産業が半数以下の場合は、6ヶ月中に出産し、6ヶ月以内に引き継ぎ育児休業制度を利用する予定の者も含めて下さい。)

3. 「うち育児休業休業中の者」には、6ヶ月中に出産した者の数を除く。
4. 「うち育児休業休業中の者」には、6ヶ月以内に出産した者の数を除く。

5. 「うち育児休業休業中の者」には、6ヶ月以内に出産した者の数を除く。

直前休業取扱い									
5週間(4月2日)以内の者									
直前休業取扱い	7日以内	8~21日	22~35日	36~41日	42日	小計	休業日	休業不明	合計
うち多角出産者	人	人	人	人	人	人	人	人	人

- 注) 1. 休業日数は、日数、年末日を含む既日にしたがって計算して下さい。休業終了日を上回る回数休業を認めている場合はその分を含めて下さい。
2. 実際に勤務した休業日数別に記入して下さい。休業終了日を含めて下さい。
3. 仰記より遅れて休業した場合は、予定日から出産日までの間は直前休業期間として取り扱います。

4. 分娩予定日より遅れて休業した場合、分娩予定日から出産日までの間は直前休業期間として取り扱います。
5. 「うち育児休業休業中の者」には、6ヶ月以内に出産した者の数を除く。

直前休業取扱い									
5週間(4月2日)以内の者									
直前休業取扱い	6週間	7週間	8週間	9週間	10週間	11週間	12週間	13週間	14週間
うち育児休業	人	人	人	人	人	人	人	人	人

- 注) 1. 60年中に出産した者が、61年に力合った結果休業を取扱い、2月1日までに妊娠し終わっている場合は、その者のうち1年1月1日以降における休業日数を算めて下さい。
2. 61年2月1日現在直前休業中の者は、休業日数不詳者に記入して下さい。

3. 休業日数を記入する場合は、昭和60年中に出産して昭和61年1月1日以降に休業した場合、昭和60年中に出産して昭和61年1月1日以降に休業した場合を記入して下さい。
4. 休業による過誤率の有無

直前休業取扱い									
5週間(4月2日)以内の者									
直前休業取扱い	1日2回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
うち30分者	人	人	人	人	人	人	人	人	人

直前休業取扱い									
5週間(4月2日)以内の者									
直前休業取扱い	1日2回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回
うち30分者	人	人	人	人	人	人	人	人	人

注) 1. 60年中に出産子数であるが、61年1月1日以降に出産した場合は「出産前」に、60年中に出産して61年1月1日以降に出産した場合は「出産後」に記入して下さい。

7. 病院の職員福利厚生費（被保険及び支拂被保険者の勤務時間の延長は含まない。昭和60年1月1日から12月31日までの間に出席した者及び出産予定者について）

有	1	無	2
無	2	有	1

ハ 前 開

生後 年齢	1	具体的に
その 他	2	年 か、月まで
無	3	

全期間について	1	具体的に
100名を越	1	
始	2	
終	3	

3. 生育休暇

休業前の業務	休業後の業務	例 「妊娠・育児休業」 「妊娠・育児休業」 「妊娠・育児休業」 「妊娠・育児休業」
妊娠から分娩以上に能及した者は	妊娠から分娩以上に能及した者は	妊娠から分娩以上に能及した者は
人	人	人

IV 事業所における母性保育制度等（昭和61年2月1日現在。女子労働者の区分・勤務時間について記入下さい。）

1. 延長勤合休制度

(1) 勤休の組合

組合有	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	4	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	5	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

(2) 勤休の内規

定期的休業	定期的休業	具体的に		
6	1	定期的休業	定期的休業	具体的に
延長	2	定期的休業	定期的休業	具体的に
して	3	定期的休業	定期的休業	具体的に
1回	4	定期的休業	定期的休業	具体的に

(3) 多数の場合は休業期間の特別扱い

月	1	具体的に
2	2	

□ 休業中の賃金（社会保険による給付に含まない。）

賃金以外の名目で支給所が支給する出資扶助等	ハ	具体的に
名前及び金額を具体的に		
有	1	具体的に
100名を越	2	
始	3	
終	4	
無	5	

無給（社会保険給付のみ）

無	1	具体的に
無	2	

2. 育児休暇

(1) 制度の組合

組合有	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	4	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	5	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

(2) 制度の内容

女子の出産できる	男女とも請求できる	具体的に
1	2	

3. 1日の時間

具体的に

1日2回各3分

1日2回各4分

その他

生後 年齢	1	具体的に
その 他	2	年 か、月まで
無	3	

全期間について	1	具体的に
100名を越	1	
始	2	
終	3	

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

休職中の賃金	1	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
組合無	2	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に
無	3	労働組合	労働組合と内規のふれあい	具体的に

